

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月29日

【中間会計期間】 自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日

【会社名】 ビー・エヌ・ピー・パリバ  
(BNP PARIBAS)

【代表者の役職氏名】 最高財務責任者兼シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント  
フィリップ・ボルデナーヴ  
(Philippe Bordenave, Chief Financial Officer and Senior Executive Vice-President)  
在日代表(コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業の日本における代表者)  
安田 雄典  
(Yusuke Yasuda, Head of Territory Japan and Head of Corporate and Investment Banking in Japan)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市9区イタリア通り16番地  
(16, boulevard des Italiens, 75009 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴田 弘典

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1182

【事務連絡者氏名】 弁護士 谷澤 智章  
同 伊東 成海

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-5835  
03-6888-5655

【縦覧に供する場所】 ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
グラントウキョウ ノースタワー

## 第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
- |                             |                               |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 「当社」、「当行」、「提出会社」または「BNPパリバ」 | ビー・エヌ・ピー・パリバ                  |
| 「BNP」                       | (パリバと合併以前の)バンク・ナショナル・ド・パリ     |
| 「当社グループ」または「BNPパリバ・グループ」    | BNPパリバ(または場合によりBNP)およびその連結子会社 |
| 「当社株式」                      | BNPパリバの1株の額面金額2ユーロの普通株式       |
| 「フランス」                      | フランス共和国                       |
- 2 別段の記載がある場合を除き、「ユーロ」はユーロ圏の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=133.19円(平成21年9月1日現在の東京外国為替市場の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 第1 【本国における法制等の概要】

### 1 【会社制度等の概要】

当該半期中において、以下の事項を除き、重要な変更はなかった。

#### (2) 提出会社の定款等に規定する制度

以下の記載は、当社の定款および適用あるフランス法の一定の条項に関する要約された情報である。かかる当社の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当社の定款を参照することが必要である(2009年3月31日、当社株式は普通株式と無議決権株式という2つの種類に分類された。ビー・エヌ・ピー・パリバの定款は2009年8月3日に最終更新された。 )。

#### 株式(第4条)

ビー・エヌ・ピー・パリバの株式資本の額は2,526,336,308ユーロとし、1株当たり額面金額2ユーロの全額払込済株式1,263,168,154株からなる。

株式は、2つの種類に分類される。

- A株式(以下「A株式」という。)と称される普通株式1,075,943,485株
- B株式(以下「B株式」という。)と称される先取購入権の付与されていない無議決権株式187,224,669株(その内容は、当社の定款に規定される。 )。

### 2 【外国為替管理制度】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

### 3 【課税上の取扱い】

当該半期中において、以下の事項を除き、重要な変更はなかった。

#### 贈与税

贈与は、基本的に相続の場合と同様の、目的物の公正市場価値に基づく税制に服する。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ユーロ)

活動	2009年 6月30日	2008年 12月31日	2008年 6月30日	2007年 12月31日	2007年 6月30日
資産合計	2,289,322	2,075,551	1,817,193	1,694,454	1,663,603
顧客預金	606,318	413,955	357,680	346,704	321,865
顧客貸出金および債権	704,751	494,401	471,577	445,103	426,795
株主資本合計(注1)	64,862	53,228	50,361	53,799	52,210
ティア1およびティア2資本比率	13.4%	11.1%	11.0%	10.0%	10.2%
ティア1資本比率	9.3%	7.8%	7.6%	7.3%	7.2%

(注1) 利益処分前。

(単位：百万ユーロ)

利益	2009年度 上半期	2008年	2008年度 上半期	2007年	2007年度 上半期
営業収益	19,470	27,376	14,912	31,037	16,427
営業総利益	8,304	8,976	5,455	12,273	6,993
営業利益	4,133	3,224	4,247	10,548	6,475
法人税考慮前純利益	4,460	3,924	4,749	11,058	6,752
純利益(当社グループ)	3,162	3,021	3,486	7,822	4,789

2 【事業の内容】

本書に記載される事項のほか、BNPパリバ・グループの事業内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項なし。

(2) 子会社その他の関係会社

連結中間財務書類の注4.bおよび注4.cを参照のこと。

4 【従業員の状況】

BNPパリバ・グループ（全部連結会社および比例連結会社）の従業員数の内訳は以下のとおりである。

	2009年6月30日
フランス国内のリテール・バンキング事業	30,790
BNLバンカ・コメルシアーレ	13,874
エマージング・マーケット・リテール・バンキング	25,765
米国リテール・バンキング	11,593
パーソナル・ファイナンス	17,803
エクイップメント・ソリューションズ	6,643
BNPパリバ・フォルティス	35,539
インベストメント・ソリューションズ事業	20,184
コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業	16,059
運営およびその他	6,483
当社グループ合計	184,733

## 第3 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### 純利益が3.2十億ユーロに達し、優れた利益創出力を証明

経済の悪化は続いているものの、市場が徐々に正常化し始めたという状況の中、BNPパリバ・グループの純利益（グループ帰属分）は3,162百万ユーロとなり、2008年度上半期比で9.3%減となった。

この極めて優れた利益創出力は、リスク費用が高水準であったにもかかわらず、全事業部門が極めて好調な業績をあげたことによるものである。

当社グループの連結営業収益は、2008年度上半期比30.6%増の19,470百万ユーロとなった。営業費用の増加割合は18.1%に抑えられたため、営業総利益は、2008年度上半期比52.2%増の8,304百万ユーロとなった。リスク費用が大幅に増加したにもかかわらず、営業減益割合は2.7%に抑えられ、税引前利益は、2008年度上半期比6.1%減の4,460百万ユーロとなった。

半期の普通株式1株当たり純利益は2.9ユーロであった。また年率換算株主資本利益率は11.8%（2008年度上半期は15.8%）であった。

#### 極めて好調な業績

依然として厳しい経済情勢が続く中、当社グループの全事業部門は引き続き事業を進展させ、当社グループの業績に貢献した。この結果、BNPパリバは、自行の総合的な銀行モデルは厳しい環境の中でも健全性を維持できることを証明した。

#### コーポレート・バンキングおよび投資銀行（CIB）事業

対顧客ビジネスの堅調な推移と、2008年度第4四半期に早くも開始したコーポレート・バンキングおよび投資銀行事業の再編の成功により、当事業部門は2009年度第2四半期において再び卓越した業績をあげた。

当事業部門の営業収益は7,047百万ユーロとなり、2008年度上半期比で急増（122.8%増）した。

2009年度上半期全体を通じ、資本市場業務や対顧客ビジネス（特にフロー商品関連）は、正常化が徐々に進む市場においてその力強さを維持した。また市場リスクもさらに低下した（2009年度第2四半期の平均VaRは52百万ユーロ（2009年度第1四半期は69百万ユーロおよび2008年度第4四半期は111百万ユーロ））。

2009年度上半期のフィクスト・インカム業務部門の営業収益は4,818百万ユーロとなり、極めて高い額となった。この増益は、動きが活発な投資家からの要求や徐々に好転してきた市場環境により牽引されたものである。この市場環境は、2009年3月におけるクレジット・スプレッドの縮小や、2009年度第2四半期に縮小したものの開きの大きいビット・オファー・スプレッドなどに起因するものである。

コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業のフィクスト・インカム業務部門は、2009年度上半期におけるユーロ建て社債の発行額で第1位を獲得した。

株式およびアドバイザー業務部門は、今年度第1四半期より新たな市場環境に対するエクスポージャーの見直しを進めたため、業績は徐々に正常化した。営業収益は743百万ユーロに達した。この増益は、2009年度第2四半期における機関投資家からの要求やヘッジ・ファンド事業の買収により牽引されたものである。顧客は、フロー商品に対する根強い要求に加え、仕組み商品に伴うリスクを簡単かつ容易にヘッジすることに対する興味も徐々に高めている。資本調達市場が極めて活発な中、BNPパリバは、多くの債券発行に伴う事務主幹事行業務を受託した。

ファイナンス業務部門の営業収益は合計で1,486百万ユーロとなり、2008年度上半期と比べ増加した。これは、融資実行時における与信基準の厳格化や、顧客や国に伴うリスクの特性の改善の結果である。当部門では、特にアキュイジション・ファイナンスやコモディティ関連企業への融資事業が好調であった。資本管理をより効率化するための取組みの一環として、当業務部門への配分資本が2008年度上半期と比べ9.8%減少した。

当業務部門の営業費用は3,237百万ユーロとなり、当時の高い営業収益水準に応じて低水準であった2008年度上半期と比べ46.6%増加した。連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除外し、変動対価を除外した場合の営業費用は、2009年度の期首に開始したコスト削減策のおかげで0.5%減に留まった。削減目標の50%以上は既に達成済みである。

リスク費用は1,441百万ユーロとなり、極めて低水準であった2008年度上半期比では1,301百万ユーロ増加した。資本市場業務におけるリスク費用は、2008年度上半期における137百万ユーロに比して574百万ユーロとなり、2008年度における金融危機の最中に達した水準を大幅に下回った（2008年度下半期は1,985百万ユーロ）。景気後退の影響を受けたファイナンス業務部門のリスク費用は、2008年度上半期における3百万ユーロおよび2008年度下半期における352百万ユーロに比して、相当額（867百万ユーロ）に達した。

税引前利益は2,374百万ユーロ（2008年度上半期は841百万ユーロ）となり、極めて好調であった。

当事業部門の極めて堅調な業績は、卓越したフランチャイズや、新たな市場環境への優れた適応力を示している。またこの業績は、今年度上半期中におけるVaRのさらなる低下見通しにより証明されている、極めて強い顧客からの要求に新たなリスクを取ることなく応じていける能力によりもたらされたものである。

## インベストメント・ソリューションズ事業

BNPパリバのインベストメント・ソリューションズ事業のフランチャイズの高い魅力は、好調な純資産流入額（年率換算資産流入率を7.9%という相当の水準に押し上げた20十億ユーロ）により当上半期も証明された。資産運用業務部門における資産流入額の合計は10.8十億ユーロとなった。保険業務部門の純資産流入額は、4十億ユーロに達した。富裕層向け資産管理業務部門における資産流入額5十億ユーロは、主にフランスおよびアジアから生じたものである。

この好調な資産流入および業績への好影響は、運用資産額を2008年6月の水準である544十億ユーロに押し上げた。

インベストメント・ソリューションズ事業は、金融危機のあらゆる局面において好調な資産流入を維持できたため、2008年度上半期比での営業減益割合を11.5%に留め、2,354百万ユーロの営業収益を確保することができた。富裕層向け資産管理業務部門の営業収益は、マネー・マーケット・ファンド商品の比率が高いことに起因する取引量や利益率の減少の影響を受け、8.5%減少した。証券管理事業の営業収益は、評価の下落および取引量や純利鞘の収縮が原因で8.4%減少した。保険業務部門の営業収益は、期間中における資本市場の下落の影響を受け、19.2%減少した。

全業務部門で実施したコスト削減策が功を奏し、営業費用は減少した（2008年度上半期比2.7%減）。

フランスとイタリアの国内プライベート・バンキングによる純利益の3分の1を配分した後の税引前利益は前年同期の966百万ユーロに比して、621百万ユーロとなった。

## リテール・バンキング

### フランス国内リテール・バンキング（FRB）事業

経済環境が悪化する中、フランス国内リテール・バンキング事業は、力強いセールスおよびマーケティング牽引力を維持した。ローン残高はすべての顧客セグメントで増加し、2008年度上半期比6.7%増と成長した。とりわけ当座預金口座における純預金流入は極めて好調に推移し、2008年度上半期比7.4%増となった。投資信託残高については、フランス国内リテール・バンキング事業のシェアは、2008年6月30日比1.5ポイント（注1）増となり、生命保険商品における総資産流入は、2008年度上半期比および市場における6%の平均成長率（注2）比で9%増加した。

営業収益は2008年度上半期比0.8%（注3）増の3,058百万ユーロとなった。この増益は、好調な仲介業務により7.1%増加した受取利息純額により牽引された。金融貯蓄商品が牽引する事業にとって極めて不利な状況の中、金融手数料は6.6%減少した。

営業収益は好調を維持し、0.5%（注3）減少した営業費用と共に、営業収支率を0.8ポイント改善（63.8%（注3））させ、営業総利益を2008年度上半期比で3.2%（注3）増加させた。

リスク費用は、2008年度上半期に比して29ベース・ポイント（注4）増加し、43ベース・ポイント（注4）となった。

フランス国内プライベート・バンキングによる純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業に配分した後、PEL/CELの影響を除いたフランス国内リテール・バンキング事業の税引前利益は838百万ユーロ（2008年度上半期は942百万ユーロ）となった。

（注1）出所：ユーロパフォーマンス。

（注2）出所：FFSA。

（注3）フランス国内プライベート・バンキングの100%に関して、PEL/CELの影響を除く。

（注4）バーゼル 基準に基づくリスク加重資産。

### BNLバンカ・コメルシアーレ (BNL bc)

BNLバンカ・コメルシアーレの事業は引き続き成長した。当上半期には、個人の当座および預金口座の純増数が34,000口座となった。

ローン残高は8.1%増加となった。好調な営利事業やクロス・セリングの成長は、厳しい経済環境にもかかわらず2008年度上半期比5.2%（注1）増の1,436百万ユーロに達した営業収益に寄与した。

安定した営業費用も、営業収支率の3.1ポイントの改善（59.0%（注1））に寄与した。この結果同率は、関連事業計画に基づき、3年間で10ポイント以上減少したことになる。

この好調な業績は、営業総利益の13.7%（注1）増（589百万ユーロ）に反映されている。

イタリア国内プライベート・バンキングによる純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業に配分した後のBNLバンカ・コメルシアーレの税引前利益は336百万ユーロとなり、リスク費用が増加したにもかかわらず7.7%の減少に留まった。

（注1） イタリア国内プライベート・バンキングの100%に関するものである。

### バンクウェスト

不動産業界における危機や米国経済の大幅な後退の渦中で、バンクウェストは状況に適応するための取組みを継続した。連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除外した場合の営業収益は、2008年度上半期比2.6%減の1,102百万ユーロとなった。また13ポイント減少して3.06%となった純利鞘は、その一部のみが、ローン残高の増加分（2008年度第2四半期比4.3%増（注1））や、中核をなす預金の増加分（2008年度第2四半期比12.0%増（注1））、また金融手数料を圧迫している経済危機により相殺された。

営業費用は、事業再構築費用や、業界において必要となる銀行預金保険にかかるFDICの評価費用の急増が原因で7.7%（注1）増加した。

リスク費用は282ベース・ポイント（注2）（前年同期は121ベース・ポイント（注2））となり、税引前利益を前年同期の266百万ユーロに比して、99百万ユーロ減少（FDICの評価費用を除いた場合73百万ユーロの減少）させた。

（注1） 連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除外した場合。

（注2） バーゼル 基準に基づくリスク加重資産。

### エマージング・マーケット・リテール・バンキング

エマージング・マーケット・リテール・バンキング部門は、悪化した事業環境に適応するための取組みを積極的に進めた。特にウクライナでは、今年度上半期に150支店が閉鎖された。ウクルシブバンクの2009年6月30日現在のローン残高合計は、事業再構築やローン回収により4.18十億ユーロ（2008年9月30日現在では5.18十億ユーロ）となっている。増資や、2社のローカル・パートナーのうちの1社の持株会社の買収により、当社グループの持分は、当上半期中に81%に増加した。

エマージング・マーケット・リテール・バンキング部門全体の営業収益は、ウクライナにおける減収の影響を受けたにもかかわらず、2008年度上半期比9.0%増（連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除外した場合16.5%増）の919百万ユーロとなった。営業収益は好調を維持した。これは、特に、預金残高の増加（連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除外した場合で2008年度第2四半期比10.7%増）、ローン残高の増加（連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除外した場合で2008年度第2四半期比7%増）、自社従業員に銀行口座を付与する企業との契約により顧客を獲得できたことによるものである。営業費用は、事業環境に照らして適切なペースで投資を継続できたため、4.6%増加（連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除外した場合14.1%増加）した。

リスク費用は急増して268ベース・ポイント（注1）（2008年度上半期は54ベース・ポイント（注1））となり、これにより税引前利益は、2008年度上半期の366百万ユーロと同等となった。

（注1）バーゼル 基準に基づくリスク加重資産。

### パーソナル・ファイナンス

パーソナル・ファイナンスの営業収益は2,108百万ユーロとなり、当上半期において急増（2008年度上半期比13.6%増）した。これは、連結残高の持続的成長（2008年度上半期比7.2%増）、借換費用のさらなる減少、および特定のパートナーシップにおける取引条件の改善によるものである。優れた営業収益牽引力とコスト増加の抑制（2008年度上半期比1.6%増）により、営業総利益は28.2%の急増となった。

景気後退や失業者の増加の影響を受け、リスク費用は、2008年度上半期と比べて急増し、301ベース・ポイント（注1）となった。税引前利益は246百万ユーロ（2008年度上半期は370百万ユーロ）となった。

円満に解決された長期にわたる仲裁裁判の後、パーソナル・ファイナンスは、現在インテサと50%ずつ保有している持分を75%に増やすという方法でファインドメスティックの支配権を取得する予定である。当該増資には2年から4年の間に持分を100%に増やすというオプションが付されている。この取組みは、4つの国内市場の1つにおいてその存在感を高め、総合的な銀行モデルを展開し続けていくと共に、BNLとのシナジーを達成するために当社グループが行う取組みに寄与する。

（注1）バーゼル 基準に基づくリスク加重資産。

### エクイップメント・ソリューション

当業務部門の当上半期における営業収益の合計は、中古車市場の不振の影響を再び受け、2008年度上半期比17.1%減の471百万ユーロとなった。営業費用は2.0%減少した。リスク費用は、2008年度上半期と比べ38.2%増の94百万ユーロとなった。

税引前利益は19百万ユーロ（2008年度上半期は138百万ユーロ）であった。

## コーポレート・センター

コーポレート・センターの営業収益は、マイナス329百万ユーロであり、2008年度上半期の高水準（568百万ユーロ）から著しく減少した。

BNPパリバ・フォルティスの買収に伴い、負ののれんが815百万ユーロ増加した（下記を参照。）。さらに、当社グループは2009年6月30日現在ののれんについて減損テストを実施する決定を下した。このテストにより、マイナス524百万ユーロの減損費用が計上される予定である。

加えて、営業収益は、株式の評価損に伴うマイナス525百万ユーロ（うち282百万ユーロは、ウォン/ユーロ相場の継続的な下落に起因する新韓銀行株の評価損によるもの）と、当社グループ自身の債務の再評価に伴うマイナス180百万ユーロの影響も受けた。

## **BNPパリバ・フォルティスの統合**

5月中旬に始まったBNPパリバ・フォルティスの統合は積極的に進められている。これまでに、新部門の包括的な評価を伴う第1段階の作業が完了した。現在実施されている第2段階の作業には、設立予定の組織の詳細を決定するため、あらゆる業務部門や地域の200以上の作業グループが関与しており、シナジーや事業再構築にかかる費用の正確な見積りが行われている。関連事業計画は、イベント「投資家の日」にて12月1日に市場へ公開される予定である。

## **初の連結**

国際財務報告基準（IFRS）に従い、BNPパリバ・フォルティスの全資産および負債は、BNPパリバの従来の評価手法およびモデルに基づき算出された買収日現在の公正価値で連結されている。これら公正価値調整額は、BNPパリバ・フォルティスの純持高にマイナスの影響を及ぼし、その額は（税引後の総額で）6.2十億ユーロという多大な額に達している。この額は、特に、のれんや無形資産の評価損合計、各資産および負債の公正価値調整額（合計マイナス4.1十億ユーロ）、信用リスクに係る追加引当金（マイナス3.2十億ユーロ）を含んでいる。これらの調整の後に、BNPパリバ・フォルティスの全資産および負債と、外部移転ポートフォリオ（下記を参照。）に伴う残余債務を連結した結果、815百万ユーロ（注1）の負ののれんが生じた。IFRS準拠の会計処理においては、こののれんは、単発の項目として損益計算書に計上する必要がある。

高リスクなストラクチャード・クレジット商品資産（外部移転ポートフォリオ）は、新会社であるロイヤル・パーク・インベストメントに譲渡された。このポートフォリオの純額（関連取引前にフォルティス銀行が行った切り下げ後の額である、額面価額の40%相当額）は11.8十億ユーロである。さらに低い額となる可能性がある最終的な損失を除外することなく行われたパーチェス法による会計処理により、次のような新たな公正価値調整額が生じた。BNPパリバのファースト・ロス・トランシェに対するエクスポージャー（すなわち、合計1.7十億ユーロのうち0.2十億ユーロ）は、セカンド・ロス・トランシェに対するエクスポージャーの大半と同様に全額損金処理されたため、合計5.2十億ユーロの中から約0.2十億ユーロが減額された。この0.2十億ユーロよりリスクの低い残りのエクスポージャーは、BNPパリバ・フォルティスがローンを提供している4.9十億ユーロのスーパー・シニア・トランシェで、このトランシェには手厚い担保が付いている。

BNPパリバ・フォルティスの貸借対照表に残ることとなる低リスクのストラクチャード・クレジット商品資産の額面価額（継続保有ポートフォリオ）は19.8十億ユーロで、公正価値調整後の純額は16.6十億ユーロである。この結果、3.5十億ユーロのファースト・ロス・リスクから0.3十億ユーロが減額された。1.5十億ユーロのセカンド・ロス・トランシェにはベルギー政府の保証が付いている。この保証は、最終損失がこのポートフォリオの18%を超えた場合に履行されるが、その可能性は低いと考えられる。

(注1) IFRS準拠の企業は、買収日から1年以内ののれんの最終的な額を決定する。このためこの額は、後日実施される可能性がある追加分析の結果を反映するため、その後の四半期にわたって調整される可能性がある。

### 当社グループの業績への初貢献

当社グループの第2四半期決算に初めて貢献した、BNPパリバ・フォルティスの業績は、買収日以降の限られた期間（5月12日から6月30日までの期間）におけるものである。連結範囲は、BNPパリバ・フォルティスおよびBGL、また関連会社であるAGインシュアランス・ベルギーの25%を含んでいる。連結処理は、BNPパリバが準拠する会計基準および手法に基づき、貸借対照表を対象に連結修正仕訳を行う処理（パーチェス法による会計処理）をベースに実施された。今回の連結は、当社グループにおける初の連結だったため、比較財務情報は存在しない。

営業収益は1,441百万ユーロとなった。この収益には、当該期間中の市場の各パラメーターの改善に起因する単発の増益効果（243百万ユーロ）と、パーチェス法による会計処理に伴う調整にかかる償却の結果生じた増益効果（137百万ユーロ）が寄与している。これらの増益効果に加え、リテール・ネットワークにおける好調な事業や、資本市場業務における極めて高い業績も営業収益を牽引した。

営業費用は693百万ユーロで、営業総利益は748百万ユーロであった。リスク費用は295百万ユーロとなり、特にマーチャント・バンキング部門において引き続き相当の額となった。税引前利益は474百万ユーロであった。税金と少数株主持分控除後のBNPパリバ・フォルティスのグループ帰属純利益は261百万ユーロであった。これらの業績は、別の情報から推定できるものではない。またBNPパリバ・フォルティス単体の情報と比較することもできない。その理由は、これらの業績が、好調に推移した5月12日から6月30日までの期間における市場の各パラメーターにより増幅されたパーチェス法による会計処理に伴う調整額を含んでいるからである。

この好調な業績は、フランチャイズ事業が安定推移したため達成できたものである。ベルギーのリテール・バンキング部門における、2009年度第2四半期の個人顧客からの純資産流入額の合計は2.2十億ユーロ（今年度第1四半期は1.7十億ユーロの純資産流出）であった。ルクセンブルクのリテール・バンキング部門においては、2008年度末現在、純資産流出が事実上停止している。フォルティス・インベストメント・マネジメントにおける、第2四半期の運用資産額は159十億ユーロと安定推移した。これは、資産流出の減少（6十億ユーロの流出、2009年度第1四半期は9十億ユーロの流出、2008年度下半期は20十億ユーロの流出）によるものである。プライベート・バンキング部門における運用資産額も43十億ユーロと安定推移した。

マーチャント・バンキング部門では、高いセールスおよびマーケティング牽引力のおかげで、ファイナンシング業務部門において受取利息純額が増加した。金利、為替、および株式デリバティブ関連業務は高い業績をあげると共に、市場リスクを減らした。

### ソルベンシーがさらに強化

流動性については、当社グループのCDSスプレッドは銀行業界内で最も低く、このことはフォルティス買収時にも大きな競争力を当社グループにもたらした。今年度の期首以降、当社グループは28十億ユーロの中・長期債券を発行すると共に、中・長期債券発行プログラムの額を30十億ユーロから40十億ユーロに増加させた。新たな当社グループの預貸率は116%である。

2009年6月30日現在の当社グループのティア1資本は60.3十億ユーロで、2009年3月31日比15.8十億ユーロ増となった。1十億ユーロを超えるこの増加は、2009年度第2四半期中に生来の資本創出力が発揮されたことによるものであった。0.8十億ユーロは、株式配当の支払いによるものであった。

フランス政府による景気刺激策の第2段階への参加に伴い、フランス政府を受益者とする5.1十億ユーロの無議決権株式の発行と同時に、2008年12月における2.55十億ユーロのハイブリッド証券の償還を行ったことより、ティア1資本は2.55十億ユーロ増加した。

またBNPパリバ・フォルティスの連結により、13.9十億ユーロの追加のティア1資本が生じた。

BNPパリバは、2009年度第1四半期において、バーゼルリスク加重資産を528十億ユーロから504十億ユーロへと減少させ、20十億ユーロ（うち10十億ユーロが資本市場におけるものである。）減少させるという目標を既に達成している。第2四半期においては、新たに19十億ユーロが削減され、このうち11十億ユーロは資本市場業務におけるものであった。またBNPパリバ・フォルティスの連結により166十億ユーロ増加したため、当社グループのリスク加重資産合計は、6月30日現在で651十億ユーロとなった。

6月30日現在の当社グループのティア1比率は9.3%（2008年12月31日現在では7.8%）である。12月31日と比べ150ベース・ポイント増加した理由は、バーゼルリスク加重資産の下限値が90%低下したこと（10ベース・ポイント増）、当上半期中に生来の資本創出力が発揮されたこと（25ベース・ポイント増）、株式配当の支払い（15ベース・ポイント増）、リスク加重資産の減少（70ベース・ポイント増）、およびBNPパリバ・フォルティスの連結の影響（2008年12月31日以降におけるBNPパリバの持分割合の急増に起因し、20ベース・ポイント減）によるものであった。この高まったソルベンシーにより、当社グループは新たな段階に突入り、ソルベンシー・レシオは十分高い値となった。当社グループのビジネス・モデルに基づく当社グループの中期的な目標は、7.5%超のティア1比率を維持し続けることである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

該当事項なし。

4 【事業等のリスク】

当行の外部成長政策の中でも、とりわけ買収した企業の統合には一定のリスクが存在し、当行は買収によって予期していたほどの利益を得られない可能性がある。

当行は、外部成長を当行の全体戦略の一部と考えている。かかる戦略の実行には多くのリスクを伴う。

買収した事業の統合は、長期的かつ複雑なプロセスである。統合を成功させ、シナジー効果を実現するには、とりわけ事業開発およびマーケティング努力の適切な調整、主要経営陣の維持、効果的な採用活動および研修に関する施策ならびに情報およびコンピューターシステムへの適応能力が必要である。整理統合プロセスの中で直面するすべての問題は、統合費用の増加を招く可能性があり、また、予想よりも少ない費用削減および利益しかもたらさない可能性がある。その結果、かかるシナジー効果が発生する時期に関して保証はなく、シナジー効果が全く生み出されない可能性もある。さらに、当行の既存の事業と買収した企業の事業統合プロセスにより、当行の1つまたは複数の支店の事業に悪影響が生じる可能性があり、また、経営陣の関心が当行の事業および収益に悪影響を与える可能性がある別の観点に移ってしまう可能性がある。かかる事態は、当行の事業および業績に悪影響を与える可能性がある。さらに、場合によっては、買収に関連する紛争は、統合プロセスの弊害となったり、その他の悪影響、とりわけ金銭面での悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は一般的に買収を検討している企業に関して綿密な分析を行うが、かかる企業を完全に審査することが不可能であることも多い。とりわけ買収の前に包括的なデュー・デリジェンスを実施できない場合、買収によって、当行自体につき資産が減少するおそれがあり、より大きなリスク費用が生じる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

有価証券報告書における同項目を参照のこと。

6 【研究開発活動】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】（2009年8月3日現在）

##### 【株式の総数】

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	2009年8月3日現在 1,263,168,154株	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

##### 【発行済株式】

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	摘要
記名式または無記名式額面株式 (1株の額面金額2ユーロ)	普通株式	2009年8月3日 現在 1,263,168,154株	上場：パリ フランクフルト 東京 登録：SEAQインターナショナル MTAインターナショナル	議決権に 制限のない 株式

(注) 当社は、2009年4月28日をもって東京証券取引所における普通株式の上場を廃止した。

#### (2) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2008年12月31日現在		912,096,107		1,824,192,214 (242,964百万円)	
2009年3月31日現在	187,224,669	1,099,320,776	374,449,338	2,198,641,552 (292,837百万円)	・無議決権株式の発行
2009年5月13日現在	133,435,603	1,232,756,379	266,871,206	2,465,512,758 (328,382百万円)	・普通株式の発行
2009年6月16日現在	21,420,254	1,254,176,633	42,840,508	2,508,353,266	・新規普通株式の配当の支払い
2009年6月30日現在		1,254,176,633		2,508,353,266 (334,088百万円)	
2009年7月10日現在	9,210,815	1,263,387,448	18,421,630	2,526,774,896 (336,541百万円)	・社内貯蓄プラン参加者向け留保のための増資
2009年8月3日現在	-219,294	1,263,168,154	-438,588	2,526,336,308 (336,483百万円)	・自己保有普通株式の消却

(3) 【大株主の状況】

2009年6月30日現在の株式保有者の構成は以下のとおりである。(議決権に基づく。)

(単位：%)

機関投資家	69.15
- ヨーロッパの投資家：	45.56
- ヨーロッパ以外の投資家：	23.59
一般投資家	6.17
アクサ	5.11
従業員	5.57
ソシエテ・フェデラル・ドゥ・パルティシ パシオン・エ・ダンベスティスモン (SFPI) (注1)	11.69
ソシエテ・ドゥ・プリーズ・ドゥ・パル ティシパシオン・ドゥ・レタ (SPPE) (注 2)	0
ルクセンブルク大公国	1.18
その他	1.13

(注1) SFPIは、ベルギー連邦政府の国営持株会社および投資会社である。

(注2) SPPEは、フランス政府により保証される資金調達を行い、ティア1資本として分類することができる金融機関の有価証券または社債を引き受けることを主たる事業目的とする、フランス政府により完全保有される株式会社である。SPPEは無議決権株式の保有者である。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

以下の表は、株式会社東京証券取引所における当社株式の価格幅を示したものである(注)。

(単位：円)

月別	2009年1月	2009年2月	2009年3月	2009年4月	2009年5月	2009年6月
最高	-	-	-	-	-	-
最低	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は、2009年4月28日をもって東京証券取引所における普通株式の上場を廃止した。

以下の表は、パリ市のユーロネクストにおける当社株式の価格幅を示したものである。

(単位：ユーロ)

月別	2009年1月	2009年2月	2009年3月	2009年4月	2009年5月	2009年6月
最高	35.83 (4,772円)	30.35 (4,042円)	35.78 (4,766円)	41.62 (5,543円)	48.90 (6,513円)	50.88 (6,777円)
最低	20.66 (2,752円)	22.31 (2,971円)	20.95 (2,790円)	30.04 (4,001円)	40.50 (5,394円)	43.10 (5,740円)

### 3 【役員の状況】

#### (1) 取締役

直近の定時および臨時株主総会が行われた2009年5月13日以降、取締役の異動はなかった。

#### (2) 業務執行委員会

2009年3月31日に行われた業務執行委員会の構成員の変更以降、当該半期中に業務執行委員会の構成員の異動はなかった。

## 第6 【経理の状況】

(イ) 本書記載のBNPパリバ・グループ(以下「当グループ」という。)の中間連結財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。フランスにおいては、2005年1月から、欧州委員会規則1606/2002の要求するところに従い、EUにおけるすべての上場会社は、国際会計基準審議会が公表するIFRSに準拠して財務書類を作成することが要求されている。

なお、本書においては、比較目的のため、IFRSに基づき作成された2008年12月31日終了事業年度の損益計算書、2008年6月30日現在の貸借対照表、2008年1月1日から2008年12月31日までの株主資本変動計算書、ならびに2008年12月31日終了事業年度のキャッシュ・フロー計算書も掲げている。

当グループが採用している会計基準、会計手続および表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「3. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。本書記載の当グループの中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)第74条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ) 当グループの中間連結財務書類については、フランスの独立監査人による監査は受けていない。また、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく我が国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

(ハ) 本書記載の当グループの中間連結財務書類は、当グループが作成した原文の中間連結財務書類を邦文に翻訳したものである。

(ニ) 原文の中間連結財務書類はユーロで表示されている。邦文の中間連結財務書類において「円」で表示されている金額は、「中間財務諸表等規則」第77条の規定に基づき、主要な計数について、2009年9月1日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値、1ユーロ = 133.19円の換算レートで換算したものであり、百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(ホ) 円換算額および「3. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」は、当グループの原文の中間連結財務書類には含まれていない。

## 1【中間財務書類】

欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成されている。

BNPパリバ・グループの連結財務書類は、欧州委員会規則809/2004の付属書類 第20.1条に従い、2009年度および2008年度上半期について表示されている。2008年度上半期の財務書類は、2008年3月13日にフランス証券規制当局(Autorité des Marchés Financiers)にD.08-0108号として提出され、2008年8月26日にD.08-0108.A02号により更新されている登録書類に記載されている。

### 損益計算書

	注記	2009年度上半期 (6月30日終了)		2008年度上半期 (6月30日終了)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	2.a	23,218	3,092,405	29,298	3,902,201
支払利息	2.a	(13,526)	(1,801,528)	(23,663)	(3,151,675)
受取手数料	2.b	5,876	782,624	5,522	735,475
支払手数料	2.b	(2,423)	(322,719)	(2,265)	(301,675)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失	2.c	4,202	559,664	2,721	362,410
売却可能金融資産に係る純利益 / 損失	2.d	(104)	(13,852)	980	130,526
その他の業務収益	2.f	13,573	1,807,788	11,333	1,509,442
その他の業務費用	2.f	(11,346)	(1,511,174)	(9,014)	(1,200,575)
<b>営業収益</b>		19,470	2,593,209	14,912	1,986,129
営業費用		(10,567)	(1,407,419)	(8,955)	(1,192,716)
有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用		(599)	(79,781)	(502)	(66,861)
<b>営業総利益</b>		8,304	1,106,010	5,455	726,551
リスク費用	2.g	(4,171)	(555,535)	(1,208)	(160,894)
<b>営業利益</b>		4,133	550,474	4,247	565,658
関連会社投資損益		43	5,727	148	19,712
長期性資産に係る純利益		(7)	(932)	354	47,149
のれん	2.h	291	38,758	-	-
<b>法人税考慮前純利益</b>		4,460	594,027	4,749	632,519
法人税	2.i	(1,034)	(137,718)	(1,016)	(135,321)
<b>当期純利益</b>		3,426	456,309	3,733	497,198
少数株主帰属純利益		264	35,162	247	32,898
<b>株主帰属当期純利益</b>		3,162	421,147	3,486	464,300
基本的普通株式1株当たり当期純利益	4.a	2.90ユーロ	386円	3.68ユーロ	490円
希薄化後普通株式1株当たり当期純利益	4.a	2.89ユーロ	385円	3.66ユーロ	487円

## 損益計算書(続き)

	2008年12月31日 終了事業年度	
	百万ユーロ	百万円
受取利息	58,839	7,836,766
支払利息	(45,341)	(6,038,968)
受取手数料	10,713	1,426,864
支払手数料	(4,854)	(646,504)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品 に係る純利益 / 損失	2,693	358,681
売却可能金融資産に係る純利益 / 損失	464	61,800
その他の業務収益	20,273	2,700,161
その他の業務費用	(15,411)	(2,052,591)
<b>営業収益</b>	<b>27,376</b>	<b>3,646,209</b>
営業費用	(17,324)	(2,307,384)
有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費 および減損費用	(1,076)	(143,312)
<b>営業総利益</b>	<b>8,976</b>	<b>1,195,513</b>
リスク費用	(5,752)	(766,109)
<b>営業利益</b>	<b>3,224</b>	<b>429,405</b>
関連会社投資損益	217	28,902
長期性資産に係る純利益	481	64,064
のれんの価値の変動	2	266
<b>法人税考慮前純利益</b>	<b>3,924</b>	<b>522,638</b>
法人税	(472)	(62,866)
<b>当期純利益</b>	<b>3,452</b>	<b>459,772</b>
少数株主帰属純利益	431	57,405
<b>株主帰属当期純利益</b>	<b>3,021</b>	<b>402,367</b>
基本的 1 株当たり当期純利益	3.07ユーロ	409円
希薄化後 1 株当たり当期純利益	3.06ユーロ	408円

包括利益計算書

	2009年度上半期 (6月30日終了)		2008年度上半期 (6月30日終了)	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益	3,426	456,309	3,733	497,198
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動	19	2,531	(3,954)	(526,633)
- 為替レートの変動に関連する項目	(47)	(6,260)	(891)	(118,672)
- 売却可能金融資産の公正価値の変動	119	15,850	(2,418)	(322,053)
- 当期純利益に報告される売却可能資産の公正価値の変動	113	15,050	(554)	(73,787)
- ヘッジ手段の繰延損益	(165)	(21,976)	(4)	(533)
- 当期純利益に報告されるヘッジ手段の価値の変動	(14)	(1,865)	(14)	(1,865)
- 持分法適用会社に関連する項目	13	1,731	(73)	(9,723)
合計	3,445	458,840	(221)	(29,435)
- 資本株主帰属	3,160	420,880	(454)	(60,468)
- 少数株主帰属	285	37,959	233	31,033

## 貸借対照表

	2009年6月30日現在		2008年12月31日現在	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>資産</b>				
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	50,072	6,669,090	39,219	5,223,579
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	1,010,587	134,600,083	1,192,271	158,798,574
ヘッジ目的デリバティブ	5,693	758,251	4,555	606,680
売却可能金融資産	205,823	27,413,565	130,725	17,411,263
金融機関貸出金および債権	114,139	15,202,173	69,153	9,210,488
顧客貸出金および債権	704,751	93,865,786	494,401	65,849,269
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	2,988	397,972	2,541	338,436
満期保有目的金融資産	14,059	1,872,518	14,076	1,874,782
当期および繰延税金資産	12,038	1,603,341	6,055	806,465
未収収益およびその他の資産	123,127	16,399,285	81,926	10,911,724
保険契約者剰余積立金	408	54,342	531	70,724
関連会社に対する投資	4,359	580,575	2,643	352,021
投資不動産	10,939	1,456,965	9,920	1,321,245
有形固定資産	17,391	2,316,307	14,807	1,972,144
無形固定資産	2,210	294,350	1,810	241,074
のれん	10,738	1,430,194	10,918	1,454,168
<b>資産合計</b>	<b>2,289,322</b>	<b>304,914,797</b>	<b>2,075,551</b>	<b>276,442,638</b>
<b>負債</b>				
中央銀行および郵政勘定預金	2,243	298,745	1,047	139,450
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	891,196	118,698,395	1,054,802	140,489,078
ヘッジ目的デリバティブ	8,894	1,184,592	6,172	822,049
金融機関預金	240,548	32,038,588	186,187	24,798,247
顧客預金	606,318	80,755,494	413,955	55,134,666
負債証券	212,361	28,284,362	157,508	20,978,491
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	500	66,595	282	37,560
当期および繰延税金負債	3,408	453,912	3,971	528,897
未払費用およびその他の負債	115,996	15,449,507	83,434	11,112,574
保険会社の責任準備金	92,844	12,365,892	86,514	11,522,800
偶発債務等引当金	10,624	1,415,011	4,388	584,438
劣後債	29,466	3,924,577	18,323	2,440,440
<b>負債合計</b>	<b>2,214,398</b>	<b>294,935,670</b>	<b>2,016,583</b>	<b>268,588,690</b>

**連結資本**

資本金および払込剰余金	25,883	3,447,357	13,828	1,841,751
利益剰余金	37,349	4,974,513	37,909	5,049,100
株主帰属当期純利益	3,162	421,147	3,021	402,367
<b>資本金、利益剰余金、および株主帰属当期純利益合計</b>	66,394	8,843,017	54,758	7,293,218
資本に直接認識される資産および負債の 公正価値の変動	(1,532)	(204,047)	(1,530)	(203,781)
<b>株主資本</b>	64,862	8,638,970	53,228	7,089,437
少数株主帰属利益剰余金および当期純利益	10,481	1,395,964	6,179	822,981
資本に直接認識される資産および負債の 公正価値の変動	(419)	(55,807)	(439)	(58,470)
<b>少数株主持分合計</b>	10,062	1,340,158	5,740	764,511
<b>連結資本合計</b>	74,924	9,979,128	58,968	7,853,948
<b>負債および連結資本合計</b>	2,289,322	304,914,797	2,075,551	276,442,638

## 貸借対照表(続き)

	2008年6月30日現在	
	百万ユーロ	百万円
<b>資産</b>		
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	19,850	2,643,822
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	1,003,088	133,601,291
ヘッジ目的デリバティブ	3,099	412,756
売却可能金融資産	121,598	16,195,638
金融機関貸出金および債権	67,044	8,929,590
顧客貸出金および債権	471,577	62,809,341
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(809)	(107,751)
満期保有目的金融資産	14,770	1,967,216
当期および繰延税金資産	3,245	432,202
未収収益およびその他の資産	77,875	10,372,171
関連会社に対する投資	2,976	396,373
投資不動産	7,108	946,715
有形固定資産	13,765	1,833,360
無形固定資産	1,775	236,412
のれん	10,232	1,362,800
<b>資産合計</b>	<b>1,817,193</b>	<b>242,031,936</b>
<b>負債</b>		
中央銀行および郵政勘定預金	4,599	612,541
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	860,834	114,654,480
ヘッジ目的デリバティブ	1,904	253,594
金融機関預金	184,397	24,559,836
顧客預金	357,680	47,639,399
負債証券	155,123	20,660,832
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(54)	(7,192)
当期および繰延税金負債	2,371	315,793
未払費用およびその他の負債	81,775	10,891,612
保険会社の責任準備金	89,922	11,976,711
偶発債務等引当金	4,383	583,772
劣後債	18,126	2,414,202
<b>負債合計</b>	<b>1,761,060</b>	<b>234,555,581</b>

**連結資本**

資本金および払込剰余金	13,519	1,800,596
利益剰余金	34,024	4,531,657
株主帰属当期純利益	3,486	464,300
株主帰属資本金および利益剰余金合計	51,029	6,796,553
株主帰属未実現または繰延利益 / 損失	(668)	(88,971)
<b>株主資本</b>	50,361	6,707,582
少数株主持分	5,772	768,773
<b>連結資本合計</b>	56,133	7,476,354
<b>負債および資本合計</b>	1,817,193	242,031,936

株主資本変動計算書 - 2008年1月1日から2009年6月30日まで

株主資本

	資本金および利益剰余金			
	普通株式、 優先株式、 および 払込剰余金(自 己株式 控除後)	永久最劣後債	未処分の 準備金	資本金 および 利益剰余金 合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>2007年12月31日現在の資本金および利益剰余金</b>	12,853	6,743	30,931	50,527
<b>2007年度利益処分</b>			(3,016)	(3,016)
増資および株式発行	47	500		547
自己株式の変動	(211)	(20)	(227)	(458)
株式報酬制度	54		3	57
優先株式および永久最劣後債に係る配当			(109)	(109)
その他の変動			(5)	(5)
<b>資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動</b>				
<b>2008年度上半期純利益</b>			3,486	3,486
<b>2008年6月30日現在の資本金および利益剰余金</b>	12,743	7,223	31,063	51,029
増資および株式発行	309	3,300		3,609
自己株式の変動	481	(2)	190	669
株式報酬制度	(6)		71	65
優先株式および永久最劣後債に係る配当			(123)	(123)
その他の変動			(26)	(26)
<b>資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動</b>				
<b>2008年度下半期純利益</b>			(465)	(465)
<b>2008年12月31日現在の資本金および利益剰余金</b>	13,527	10,521	30,710	54,758
<b>2008年度利益処分</b>			(1,043)	(1,043)
増資および株式発行	12,054			12,054
減資および株式償還		(2,550)		(2,550)
自己株式の変動	124	13	(8)	129
株式報酬制度	78		(31)	47
優先株式および永久最劣後債に係る配当			(145)	(145)
その他の変動			(18)	(18)
<b>資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動</b>				
<b>2009年度上半期純利益</b>			3,162	3,162
<b>2009年6月30日現在の資本金および利益剰余金</b>	25,783	7,984	32,627	66,394

## 株主資本変動計算書(続き) - 2008年1月1日から2009年6月30日まで

## 株主資本

	資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動			資本 合計 百万ユーロ
	為替レート	売却可能 金融資産	ヘッジ目的デリ バティブ	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
2007年12月31日現在の資本金および利益剰余金	(1,232)	4,466	38	53,799
<b>2007年度利益処分</b>				(3,016)
増資および株式発行				547
自己株式の変動				(458)
株式報酬制度				57
優先株式および永久最劣後債に係る配当				(109)
その他の変動				(5)
<b>資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動</b>	(856)	(3,036)	(48)	(3,940)
<b>2008年度上半期純利益</b>				3,486
2008年6月30日現在の資本金および利益剰余金	(2,088)	1,430	(10)	50,361
増資および株式発行				3,609
自己株式の変動				669
株式報酬制度				65
優先株式および永久最劣後債に係る配当				(123)
その他の変動				(26)
<b>資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動</b>	408	(1,998)	728	(862)
<b>2008年度下半期純利益</b>				
2008年12月31日現在の資本金および利益剰余金	(1,680)	(568)	718	53,228
<b>2008年度利益処分</b>				(1,043)
増資および株式発行				12,054
減資および株式償還				(2,550)
自己株式の変動				129
株式報酬制度				47
優先株式および永久最劣後債に係る配当				(145)
その他の変動				(18)
<b>資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動</b>	48	106	(156)	(2)
<b>2009年度上半期純利益</b>				3,162
2009年6月30日現在の資本金および利益剰余金	(1,632)	(462)	562	64,862

株主資本変動計算書(続き) - 2008年1月1日から2009年6月30日まで

少数株主持分

	資本金および利益剰余金	資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動	資本合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>2007年12月31日現在の資本金および利益剰余金</b>	5,712	(118)	5,594
<b>2007年度利益処分</b>	(184)		(184)
優先株式に係る配当	(136)		(136)
当期純利益から支払われた中間配当	(38)		(38)
少数株主持分に係るその他の取引	248		248
その他の変動	55		55
<b>資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動</b>		(14)	(14)
<b>2008年度上半期純利益</b>	247		247
<b>2008年6月30日現在の資本金および利益剰余金</b>	5,904	(132)	5,772
<b>2007年度利益処分</b>	(9)		(9)
優先株式に係る配当	(49)		(49)
当期純利益から支払われた中間配当	(42)		(42)
少数株主持分に係るその他の取引	248		248
その他の変動	(57)		(57)
<b>資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動</b>		(307)	(307)
<b>2008年度下半期純利益</b>	184		184
<b>2008年12月31日現在の資本金および利益剰余金</b>	6,179	(439)	5,740
<b>2008年度利益処分</b>	(230)		(230)
優先株式に係る配当	(107)		(107)
当期純利益から支払われた中間配当	(5)		(5)
少数株主持分に係るその他の取引	176		176
フォルティス買収の影響	4,203		4,203
<b>資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動</b>		21	21
<b>2009年度上半期純利益</b>	264		264
<b>2009年6月30日現在の資本金および利益剰余金</b>	10,480	(418)	10,062

株主資本変動計算書(続き) - 2008年1月1日から2009年6月30日まで

株主資本

	資本金および利益剰余金			
	普通株式、 優先株式、 および 払込剰余金(自 己株式 控除後)	永久最劣後債	未処分の 準備金	資本金 および 利益剰余金 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>2007年12月31日現在の資本金および利益剰余金</b>	1,711,891	898,100	4,119,700	6,729,691
<b>2007年度利益処分</b>			(401,701)	(401,701)
増資および株式発行	6,260	66,595		72,855
自己株式の変動	(28,103)	(2,664)	(30,234)	(61,001)
株式報酬制度	7,192		400	7,592
優先株式および永久最劣後債に係る配当			(14,518)	(14,518)
その他の変動			(666)	(666)
<b>資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動</b>				
<b>2008年度上半期純利益</b>			464,300	464,300
<b>2008年6月30日現在の資本金および利益剰余金</b>	1,697,240	962,031	4,137,281	6,796,553
増資および株式発行	41,156	439,527		480,683
自己株式の変動	64,064	(266)	25,306	89,104
株式報酬制度	(799)		9,456	8,657
優先株式および永久最劣後債に係る配当			(16,382)	(16,382)
その他の変動			(3,463)	(3,463)
<b>資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動</b>				
<b>2008年度下半期純利益</b>			(61,933)	(61,933)
<b>2008年12月31日現在の資本金および利益剰余金</b>	1,801,661	1,401,292	4,090,265	7,293,218
<b>2008年度利益処分</b>			(138,917)	(138,917)
増資および株式発行	1,605,472			1,605,472
減資および株式償還		(339,635)		(339,635)
自己株式の変動	16,516	1,731	(1,066)	17,182
株式報酬制度	10,389		(4,129)	6,260
優先株式および永久最劣後債に係る配当			(19,313)	(19,313)
その他の変動			(2,397)	(2,397)
<b>資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動</b>				
<b>2009年度上半期純利益</b>			421,147	421,147
<b>2009年6月30日現在の資本金および利益剰余金</b>	3,434,038	1,063,389	4,345,590	8,843,017

株主資本変動計算書(続き) - 2008年1月1日から2009年6月30日まで

株主資本

	資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動			資本 合計
	為替レート	売却可能 金融資産	ヘッジ目的デリ バティブ	
	百万円	百万円	百万円	
2007年12月31日現在の資本金および利益剰余金	(164,090)	594,827	5,061	7,165,489
<b>2007年度利益処分</b>				(401,701)
増資および株式発行				72,855
自己株式の変動				(61,001)
株式報酬制度				7,592
優先株式および永久最劣後債に係る配当				(14,518)
その他の変動				(666)
<b>資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動</b>	(114,011)	(404,365)	(6,393)	(524,769)
<b>2008年度上半期純利益</b>				464,300
2008年6月30日現在の資本金および利益剰余金	(278,101)	190,462	(1,332)	6,707,582
増資および株式発行				480,683
自己株式の変動				89,104
株式報酬制度				8,657
優先株式および永久最劣後債に係る配当				(16,382)
その他の変動				(3,463)
<b>資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動</b>	54,342	(266,114)	96,962	(114,810)
<b>2008年度下半期純利益</b>				
2008年12月31日現在の資本金および利益剰余金	(223,759)	(75,652)	95,630	7,089,437
<b>2008年度利益処分</b>				(138,917)
増資および株式発行				1,605,472
減資および株式償還				(339,635)
自己株式の変動				17,182
株式報酬制度				6,260
優先株式および永久最劣後債に係る配当				(19,313)
その他の変動				(2,397)
<b>資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動</b>	6,393	14,118	(20,778)	(266)
<b>2009年度上半期純利益</b>				421,147
2009年6月30日現在の資本金および利益剰余金	(217,366)	(61,534)	74,853	8,638,970

株主資本変動計算書(続き) - 2008年1月1日から2009年6月30日まで

少数株主持分

	資本金および利益剰余金	資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動	資本合計
	百万円	百万円	百万円
<b>2007年12月31日現在の資本金および利益剰余金</b>	760,781	(15,716)	745,065
<b>2007年度利益処分</b>	(24,507)		(24,507)
優先株式に係る配当	(18,114)		(18,114)
当期純利益から支払われた中間配当	(5,061)		(5,061)
少数株主持分に係るその他の取引	33,031		33,031
その他の変動	7,325		7,325
<b>資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動</b>		(1,865)	(1,865)
<b>2008年度上半期純利益</b>	32,898		32,898
<b>2008年6月30日現在の資本金および利益剰余金</b>	786,354	(17,581)	768,773
<b>2007年度利益処分</b>	(1,199)		(1,199)
優先株式に係る配当	(6,526)		(6,526)
当期純利益から支払われた中間配当	(5,594)		(5,594)
少数株主持分に係るその他の取引	33,031		33,031
その他の変動	(7,592)		(7,592)
<b>資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動</b>		(40,889)	(40,889)
<b>2008年度下半期純利益</b>	24,507		24,507
<b>2008年12月31日現在の資本金および利益剰余金</b>	822,981	(58,470)	764,511
<b>2008年度利益処分</b>	(30,634)		(30,634)
優先株式に係る配当	(14,251)		(14,251)
当期純利益から支払われた中間配当	(666)		(666)
少数株主持分に係るその他の取引	23,441		23,441
フォルトイス買収の影響	559,798		559,798
<b>資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動</b>		2,797	2,797
<b>2009年度上半期純利益</b>	35,162		35,162
<b>2009年6月30日現在の資本金および利益剰余金</b>	1,395,831	(55,673)	1,340,158

株主資本変動計算書(続き) - 2008年1月1日から2008年12月31日まで

資本金および利益剰余金

	株主資本					
	資本金 および 払込剰余金	自己株式消却	永久最劣後債	利益剰余金 および 当期純利益	株主資本合計	少数株主持分
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2007年12月31日現在の 資本金および利益剰余金	13,472	(619)	6,743	30,931	50,527	5,712
2007年度利益処分				(3,016)	(3,016)	(193)
増資および株式発行	356		3,800		4,156	
自己株式の変動		270	(22)	(37)	211	
株式報酬制度		48		74	122	
優先株式に係る配当				(232)	(232)	(185)
当期純利益から支払われた中間配当				-	-	(80)
少数株主持分に係るその他の取引				(23)	(23)	496
その他の変動				(8)	(8)	(2)
2008年度当期純利益				3,021	3,021	431
2008年12月31日現在の 資本金および利益剰余金	13,828	(301)	10,521	30,710	54,758	6,179

株主資本変動計算書(続き) - 2008年1月1日から2008年12月31日まで

未実現または繰延利益 / 損失

	株主資本				少数株主持分
	累積為替換算 調整勘定	売却可能金融 商品積立金	ヘッジ積立金	株主資本合計	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
2007年12月31日現在の未実現または繰延利益 / 損失	(1,232)	4,466	38	3,272	(118)
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動		(4,686)	723	(3,963)	(118)
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動		(11)	(28)	(39)	-
為替レートの変動による影響額	(434)			(434)	(203)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動	(14)	(337)	(15)	(366)	
2008年12月31日現在の未実現または繰延利益 / 損失	(1,680)	(568)	718	(1,530)	(439)

株主資本変動計算書(続き) - 2008年1月1日から2008年12月31日まで

資本金および利益剰余金

	株主資本					
	資本金 および 払込剰余金	自己株式消却	永久最劣後債	利益剰余金 および 当期純利益	株主資本合計	少数株主持分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年12月31日現在の 資本金および利益剰余金	1,794,336	(82,445)	898,100	4,119,700	6,729,691	760,781
2007年度利益処分				(401,701)	(401,701)	(25,706)
増資および株式発行	47,416		506,122		553,538	
自己株式の変動		35,961	(2,930)	(4,928)	28,103	
株式報酬制度		6,393		9,856	16,249	
優先株式に係る配当				(30,900)	(30,900)	(24,640)
当期純利益から支払われた中間配当				-	-	(10,655)
少数株主持分に係るその他の取引				(3,063)	(3,063)	66,062
その他の変動				(1,066)	(1,066)	(266)
2008年度当期純利益				402,367	402,367	57,405
2008年12月31日現在の 資本金および利益剰余金	1,841,751	(40,090)	1,401,292	4,090,265	7,293,218	822,981

株主資本変動計算書(続き) - 2008年1月1日から2008年12月31日まで

未実現または繰延利益 / 損失

	株主資本				少数株主持分
	累積為替換算 調整勘定	売却可能金融 商品積立金	ヘッジ積立金	株主資本合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
2007年12月31日現在の未実現または繰延利益 / 損失	(164,090)	594,827	5,061	435,798	(15,716)
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動		(624,128)	96,296	(527,832)	(15,716)
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動		(1,465)	(3,729)	(5,194)	-
為替レートの変動による影響額	(57,804)			(57,804)	(27,038)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動	(1,865)	(44,885)	(1,998)	(48,748)	
2008年12月31日現在の未実現または繰延利益 / 損失	(223,759)	(75,652)	95,630	(203,781)	(58,470)

## キャッシュ・フロー計算書

	2009年度上半期 (6月30日終了)		2008年度上半期 (6月30日終了)	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>法人税考慮前純利益</b>	4,460	594,027	4,749	632,519
<b>法人税考慮前純利益およびその他の調整に含まれる 非貨幣性項目</b>	26,207	3,490,510	10,870	1,447,775
有形・無形固定資産に係る減価償却費および償却費	1,722	229,353	1,430	190,462
のれんおよびその他の長期性資産の減損費用	(220)	(29,302)	19	2,531
引当金繰入額(純額)	8,923	1,188,454	3,610	480,816
関連会社投資損益	(43)	(5,727)	(148)	(19,712)
投資活動からの純利益	(4)	(533)	(310)	(41,289)
財務活動からの純利益	720	95,897	(746)	(99,360)
その他の変動	15,109	2,012,368	7,015	934,328
<b>営業活動から生じた資産および負債関連のキャッシュ 正味減少</b>	(17)	(2,264)	(14,198)	(1,891,032)
金融機関との取引関連のキャッシュ正味(減少)増加	(38,865)	(5,176,429)	25,412	3,384,624
顧客との取引関連のキャッシュ正味増加	17,836	2,375,577	2,205	293,684
その他の金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシュ 正味増加(減少)	23,123	3,079,752	(39,540)	(5,266,333)
非金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシュ 正味減少	(1,189)	(158,363)	(1,662)	(221,362)
法人税支払額	(922)	(122,801)	(613)	(81,645)
<b>営業活動から生じた現金および現金同等物の正味増加</b>	30,650	4,082,274	1,421	189,263
連結事業体の買収および処分関連のキャッシュ正味増加	2,908	387,317	3,055	406,895
有形・無形固定資産関連の正味減少	(551)	(73,388)	(398)	(53,010)
<b>投資活動関連の現金および現金同等物の正味増加</b>	2,357	313,929	2,657	353,886
株主との取引関連の現金および現金同等物の増加(減少)	5,021	668,747	(3,283)	(437,263)
財務活動から生じた現金および現金同等物の減少	(14,230)	(1,895,294)	(1,807)	(240,674)
<b>財務活動関連の現金および現金同等物の正味減少</b>	(9,209)	(1,226,547)	(5,090)	(677,937)
<b>現金および現金同等物に対する為替レートの変動による 影響額</b>	14	1,865	(821)	(109,349)
<b>現金および現金同等物正味増加(減少)</b>	23,812	3,171,520	(1,833)	(244,137)
<b>現金および現金同等物 - 期首</b>	42,961	5,721,976	24,038	3,201,621
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	39,219	5,223,579	18,542	2,469,609
中央銀行および郵政勘定預金	(1,047)	(139,450)	(1,724)	(229,620)
金融機関への要求払預け金	13,514	1,799,930	15,497	2,064,045
金融機関からの要求払貸出	(8,673)	(1,155,157)	(8,165)	(1,087,496)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息の減少	(52)	(6,926)	(112)	(14,917)
<b>現金および現金同等物 - 期末</b>	66,773	8,893,496	22,205	2,957,484
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	50,072	6,669,090	19,850	2,643,822
中央銀行および郵政勘定預金	(2,243)	(298,745)	(4,599)	(612,541)
金融機関への要求払預け金	34,479	4,592,258	15,030	2,001,846
金融機関からの要求払貸出	(15,185)	(2,022,490)	(8,106)	(1,079,638)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息の減少	(350)	(46,617)	30	3,996
<b>現金および現金同等物正味増加(減少)</b>	23,812	3,171,520	(1,833)	(244,137)

キャッシュ・フロー計算書(続き)

	2008年12月31日 終了事業年度	
	百万ユーロ	百万円
<b>法人税考慮前純利益</b>	3,924	522,638
<b>法人税考慮前純利益およびその他の調整に含まれる非貨幣性項目</b>	18,849	2,510,498
有形・無形固定資産に係る減価償却費および償却費	3,074	409,426
のれんおよびその他の長期性資産の減損費用	12	1,598
引当金繰入額(純額)	8,225	1,095,488
関連会社投資損益	(217)	(28,902)
投資活動からの純利益	(436)	(58,071)
財務活動からの純利益	(114)	(15,184)
その他の増減	8,305	1,106,143
<b>営業活動から生じた資産および負債関連のキャッシュ正味増加(減少)</b>	7,301	972,420
金融機関との取引関連のキャッシュ正味増加	8,204	1,092,691
顧客との取引関連のキャッシュ正味増加	34,362	4,576,675
その他の金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシュ正味減少	(30,127)	(4,012,615)
非金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシュ正味減少	(3,452)	(459,772)
法人税支払額	(1,686)	(224,558)
<b>営業活動から生じた現金および現金同等物の正味増加</b>	30,074	4,005,556
連結事業体の買収および処分関連のキャッシュ正味増加(減少)	2,760	367,604
有形・無形固定資産関連の正味減少	(1,413)	(188,197)
<b>投資活動関連の現金および現金同等物の正味増加(減少)</b>	1,347	179,407
株主との取引関連の現金および現金同等物の減少	(3,046)	(405,697)
財務活動から生じた現金および現金同等物の増加	(9,709)	(1,293,142)
<b>財務活動関連の現金および現金同等物の正味減少</b>	(12,755)	(1,698,838)
<b>現金および現金同等物に対する為替レートの変動による影響額</b>	257	34,230
<b>現金および現金同等物の正味増加</b>	18,923	2,520,354
<b>現金および現金同等物 - 期首</b>	24,038	3,201,621
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	18,542	2,469,609
中央銀行および郵政勘定預金	(1,724)	(229,620)
金融機関への要求払預け金	15,497	2,064,045
金融機関からの要求払貸出	(8,165)	(1,087,496)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息の減少	(112)	(14,917)
<b>現金および現金同等物 - 期末</b>	42,961	5,721,976
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	39,219	5,223,579
中央銀行および郵政勘定預金	(1,047)	(139,450)
金融機関への要求払預け金	13,514	1,799,930
金融機関からの要求払貸出	(8,673)	(1,155,157)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息の減少	(52)	(6,926)
<b>現金および現金同等物正味増加</b>	18,923	2,520,354

欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成された財務書類に対する注記

注1. BNPパリバ・グループが適用している重要な会計方針の要約

注1.a 適用される会計基準

国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)は、欧州連合で採用されたバージョンの基準および解釈指針<sup>1</sup>に基づき、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」およびその他のIFRSの要件に準拠して、2005年1月1日(初度適用日)より連結財務書類に適用されており、そのためIAS第39号のヘッジ会計に関する特定の規定は例外となっている。

2009年6月30日に終了した6ヶ月間の財務書類は、要約中間財務書類の公表を要求しているIAS第34号「中間財務報告」に従って作成されている。

当グループは、IAS第1号(改訂)の規定を適用しているため、「包括利益計算書」を新たに表示している。2009年1月1日付で適用が義務付けられているその他の基準は、2009年6月30日付の中間財務書類に影響を及ぼさないものであった。

当グループは、欧州連合により採用された新基準、改訂、および解釈指針で、2009年度における適用が任意のもの(特にIFRS第3号およびIAS第27号(改訂)を含む)については早期適用をしていない。2009年1月1日付で適用すべき金融商品関連の開示の改善に関するIFRS第7号の改訂は、欧州連合によりまだ採用されていないが、中間報告においては必要のない開示に関するものであるため、2009年6月30日付の要約中間財務書類には影響を及ぼさないものである。

<sup>1</sup> 欧州連合で使用するにあたって採用されたすべての基準は、欧州委員会のウェブサイト[http://ec.europa.eu/internal\\_market/accounting/ias\\_en.htm#adopted-commission](http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias_en.htm#adopted-commission)で閲覧することができる。

注1.b 連結

注1.b.1 連結の範囲

BNPパリバの連結財務書類には、当グループが独占的にまたは共同で支配する企業、あるいは当グループが重要な影響を行使している企業のすべてが含まれるが、連結に含めることが当グループにとって重要でないと考えられる企業は除外される。連結に含めることが重要でないと考えられる企業とは、連結営業収益に占める金額が8百万ユーロ超、連結営業総利益または法人税考慮前純利益に占める金額が1百万ユーロ超、または連結資産合計に占める金額が40百万ユーロ超のいずれの基準も満たしていない企業である。連結子会社の株式を保有する企業も連結に含まれる。

子会社は、当グループが有効な支配権を獲得した日より連結される。一時的に支配下にあった企業は、処分日まで連結財務書類に含まれる。

取引または同様の性質の取引群を管理するために設立された特別目的会社(以下「SPE」という。)で、当グループが持分を有していないものについても、次に掲げる基準に照らし評価した結果として当グループによる実質的支配が存在する場合には、連結の対象となる。

- SPEの活動が当グループのためにのみ行われており、当グループがそのような活動から便益を受けている。
- SPEが行う通常の活動の大半の便益を享受するために、当グループが意思決定権および経営権を有している(例えば、SPEの解散権、定款の修正権、定款変更に対する正規の拒否権の行使などによってそのことが証明できる場合)。

- 当グループがSPEの便益の大半を享受することができ、従って、SPEの活動に関わるリスクを負う可能性がある。それらの便益とは、SPEの収益の一部または全部に対する権利(年次ベースで算出)、SPEの純資産持分に対する権利、SPEの一つまたは複数の資産から便益を受ける権利、あるいはSPEの清算の際に残余資産の大半を受け取る権利である。
- SPEの活動から便益を受けるために、当グループが、SPEが負っているリスクの大半を引き受けている。例えば、SPEが保有する資産ポートフォリオの初期損失を当グループが負う場合がそれに当たる。

#### 注1.b.2 連結の方法

当グループによる独占的支配を受けている企業は、すべて連結されている。当グループが、当該企業の活動から便益を得ることを目的として、その企業の財務上・業務上の方針を統治している場合、当グループは独占的支配権を有している。独占的支配は、BNPパリバ・グループが当該企業の議決権の過半数以上を直接的または間接的に保有することを前提とする。また、独占的支配は、当グループが、契約に基づき当該企業の財務上・業務上の方針を統治する権限を持つ場合にも存在する。つまり、当該企業の取締役会または同等の統治機関のメンバーの過半数を指名あるいは解任する権限を持つ場合、または、当該企業の取締役会または同等の統治機関の会議で過半数の議決権を行使できる場合である。

支配権の割合を決定する際、現状の行使可能な議決権および転換によって議決権となる潜在的議決権が考慮される。

共同支配を受ける企業は、比例連結法に基づいて連結される。契約に基づき、戦略的な財務上・業務上の意思決定の際に、支配権を共同で保有する各当事者の全員一致の同意を必要とする場合、当グループは、共同支配権を行使する。

当グループが、重要な影響力を行使する企業(関連会社)は、持分法によって会計処理される。重要な影響力とは、支配権を行使することなく、当該企業の財務上・業務上の方針に関する意思決定に参加する権限である。重要な影響力は、当グループが当該企業の議決権の20%以上を直接的または間接的に保有することを前提とする。20%未満の持分は連結対象から除外されるが、持分が戦略的投資であったり、また、当グループが重要な影響を行使している場合は例外となる。他のグループとの提携で設立された会社であって、BNPパリバ・グループが、当該企業の取締役会またはこれに相当する統治機関に代表者を送り込むことにより戦略的な意思決定に参加する場合、あるいは経営システムまたは意思決定手段を提供することにより会社の運営管理に影響力を行使する場合、また、会社の発展を支援する技術的支援を行う場合などがこれに該当する。

関連会社(持分法適用会社)の純資産の変動は、貸借対照表の資産側の「関連会社に対する投資」および株主資本の関連勘定で認識される。関連会社ののれんも「関連会社に対する投資」に含まれる。

関連会社の損失に対する当グループの持分が、当該関連会社に対する投資の帳簿価額以上に達した場合、当グループは、それ以上の損失を含めることを停止し、そのような投資の価値はゼロとして計上される。当グループが法的債務か推定による債務を負う範囲内、または関連会社に代わって支払いを行った範囲内でのみ、当グループは関連会社の損失を追加計上する。

少数株主損益/少数株主持分は、連結損益計算書および貸借対照表に単独の勘定科目として計上される。少数株主持分の計算では、持分証券に分類され、子会社によって発行され、当グループ外で保有される累積的優先株式の残高を考慮する。

連結対象企業に対する投資実現損益は、「長期性資産に係る純利益」として損益計算書で認識される。

### 注1.b.3 連結手続

連結財務書類を作成する際、類似の環境における同種の取引およびその他の事象に対して一貫した会計方針が用いられる。

#### ・ グループ会社間の残高と取引の相殺

連結企業間の取引に起因するグループ会社間残高および取引そのもの(収益、費用および配当を含む)は相殺される。グループ会社間の資産の売買に起因する損益は相殺される。ただし、売買された資産の価値が減損している兆候がある場合は例外となる。売却可能資産の価額に含まれる未実現損益は、連結財務書類に引き続き計上される。

#### ・ 外貨で表示された財務書類の通貨換算

BNPパリバの連結財務書類はユーロで表示されている。

機能通貨がユーロでない企業の財務書類は、決算日レート法により換算される。この方法によれば、すべての資産・負債は(貨幣性、非貨幣性を問わず)、決算日の直物為替レートによって換算される。収益・費用の項目は、会計期間の平均レートで換算される。

同じ方法が、ハイパー・インフレ状態の国にある企業の財務書類に対しても適用されるが、その際、一般物価指数を適用することでインフレの影響を調整する。

貸借対照表項目および損益計算書項目の外貨換算差額の内、株主帰属部分は株主資本の「累積為替換算調整勘定」に計上され、外部投資家帰属部分は「少数株主持分」に計上される。IFRS第1号によって認められている任意の会計処理に基づき、当グループは2004年1月1日現在の期首貸借対照表において、株主および少数株主に帰属するすべての累積為替換算差額を利益剰余金に振替え、ゼロとした。

外国企業に対する持分の一部または全部の清算または処分の際、清算または処分との関連で株主資本に計上された累積為替換算調整勘定の一部は、損益計算書に計上される。

### 注1.b.4 企業結合とのれんの測定

#### ・ 企業結合

企業結合はパーチェス法によって会計処理される。パーチェス法では、IFRSの認識に関する基準を満たす被買収会社の識別可能な資産、負債、および偶発債務は買収日の公正価値で測定される。ただし、売却目的で保有する資産に分類される長期性資産は、売却費用控除後の公正価値で計上される。当グループは、暫定的な会計処理について買収日から12ヶ月以内に調整額を認識することがある。

企業結合の取得原価とは、交換日現在の取得資産、引受債務、および被買収会社の支配を獲得するために発行された持分証券の公正価値に、企業結合そのものに直接帰属するコストを加えた額である。

のれんとは、企業結合の取得原価と、買収日現在の被買収会社の識別可能な資産、負債、および偶発債務の公正価値純額に対する買収会社の持分との差額である。正ののれんは買収会社の貸借対照表で認識され、負ののれんは買収日に速やかに損益計算書で認識される。

のれんは被買収会社の機能通貨で認識され、決算日レートで換算される。

BNPパリバ・グループは、のれんの価値の減損について定期的にテストしている。

IFRS第1号により認められている通り、2004年1月1日より前に行われ、以前適用されていた会計基準(フランスGAAP)に準拠して計上された企業結合については、上述の原則に準拠した修正再表示は行われていない。

・ キャッシュ生成ユニット

BNPパリバ・グループは、すべての活動を主要な業務部門を表すキャッシュ生成ユニット<sup>2</sup>に分けている。この分類は、当グループの組織構造および管理方法に合致するものであると共に、業績と管理方法の観点で独立している各ユニットを表している。分類は、企業買収、処分、大規模な組織変更など、キャッシュ生成ユニットの構成に影響を与える可能性の高い事象を考慮するため定期的に見直される。

<sup>2</sup> IAS第36号による定義。

・ キャッシュ生成ユニットの減損テスト

キャッシュ生成ユニットに割り当てられたのれんに対し、年に一度、あるいはユニットに減損の兆候があれば随時、ユニットの帳簿価額と回収可能額との比較により減損テストが行われる。回収可能額が帳簿価額を下回る場合、戻入不能な減損損失が認識され、ユニットの帳簿価額の内、回収可能額を上回る部分について、のれんの評価損が計上される。

・ キャッシュ生成ユニットの回収可能額

キャッシュ生成ユニットの回収可能額は、ユニットの公正価値とユニットの使用価値の内、いずれか高い方となる。公正価値とは、測定日現在の市場実勢でユニットを売却した場合に得られるであろう価格をいう。この価格は主に、類似企業の最近の取引実勢価格を参照して、あるいは比較対象企業の株式市場倍率を基に算出される。使用価値は、キャッシュ生成ユニットによって生み出される将来のキャッシュ・フローの見積もりに基づいており、ユニットの管理職が作成し、当グループの業務執行陣が承認した年間見通しおよび市場におけるユニットの活動のポジショニングの変更に関する分析から算出される。これらのキャッシュ・フローは、投資家が事業分野や関連地域への投資に対して求める期待収益率で割引かれる。

注1.c 金融資産および金融負債

注1.c.1 貸出金および債権

貸出金および債権は、トレーディング目的で保有しない場合、当グループが行った融資、シンジケート・ローンの当グループの引受分、および活発な市場における相場のない購入貸出債権を含む。活発な市場で相場のある貸出金は「売却可能金融資産」に分類され、そのカテゴリーに適用可能な方法を用いて測定される。

貸出金および債権は、最初に公正価値に基づいて測定される。その際の公正価値とは通常、最初の段階で支払われた正味価額であり、これには貸出金の実効金利の調整とみなされる直接的に帰属するオリジネーション・コストおよび特定種類の手数料(シンジケーション・コミッション、コミットメント・フィーおよび取扱手数料)が含まれる。

その後、貸出金および債権は償却原価に基づいて測定される。貸出金の当初の価値に含まれる取引コストおよび手数料を加算した利息から構成される貸出金に係る利益は、実効金利法で計算され、貸出金の期間にわたって損益計算書に計上される。

貸出が実行される以前に融資コミットメントに対し稼得した手数料は繰り延べられ、貸出が実行された時点で貸出金の価値に含まれる。

貸出の実行の可能性が低い場合、あるいは貸出実行のタイミングや金額が不確実な場合、融資コミットメントに対し稼得した手数料はコミットメント期間にわたって定額法で認識される。

#### 注1.c.2 規制貯蓄預金と貸出契約

住宅財形貯蓄口座(Comptes Épargne-Logement、以下「CEL」という。)および住宅財形貯蓄制度(Plans d'Épargne Logement、以下「PEL」という。)は、フランスで販売されている公的リテール商品である。これは預金・貸出金一体型商品であり、預金が貸出の条件になっている。

これらの商品に関してBNPパリバは2種類の義務を負っている。(i)契約時に政府が設定した金利で(PEL商品の場合)、または法が定める物価スライド方式に従い半年ごとに見直す金利で(CEL商品の場合)無期限に預金金利を支払う義務。( )貯蓄期間に取得した権利に応じた金額を契約時に設定した金利で(PEL商品の場合)、または貯蓄状況に応じた金利で(CEL商品の場合)顧客に対して貸し付ける(顧客の選択による)義務。

各ジェネレーション(PEL商品の場合、一つのジェネレーションには当初金利が同じ全商品が含まれ、CEL商品の場合、全CEL商品が一つのジェネレーションを構成する)に関連する当グループの将来債務は当該ジェネレーションの想定損失額を将来の潜在利益で割引いて測定する。

想定損失額は顧客行動の実績分析を基に推定され、次の金額と等しくなる。

- 貸出面では、統計的に発生しうる貸出残高および実行貸出残高。
- 貯蓄面では、統計的に発生しうる残高と最低予想残高との差。なお、無制限定期預金残高を最低予想残高とみなす。

貯蓄面では、再投資金利と、再投資期間中の想定損失預金の固定預金金利との差が将来利益とみなされ、貸出面では、リファイナンス金利と、リファイナンス期間中の想定損失貸出の固定貸出金利との差が将来利益とみなされる。

貯蓄面での再投資金利および貸出面でのリファイナンス金利は、スワップ取引のイールド・カーブ、ならびに種類および満期日が類似している金融商品の期待スプレッドから算出する。スプレッドは、貸出面の場合は固定金利住宅ローン、貯蓄面の場合はユーロ建て生命保険商品の実勢スプレッドを基に算出する。将来の金利動向の不確実性、さらには顧客行動モデルおよび想定損失額へのそうした動向の影響を反映させるため、債務の推定にはモンテカルロ法を用いている。

契約のジェネレーションごとの貯蓄・貸出に関し、当グループの将来の想定債務合計が当グループにとって好ましくない可能性がある場合、引当金を貸借対照表の「偶発債務等引当金」勘定で(ジェネレーション間で相殺せず)認識する。この引当金の増減は、損益科目の受取利息として認識する。

### 注1.c.3 有価証券

#### ・ 有価証券の分類

当グループが保有する有価証券は、次の3つのいずれかに分類される。

#### - 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産

損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産は、次のものから成る。

#### - トレーディング目的で保有する金融資産

- 当グループが当初の認識の際に、IAS第39号に基づく公正価値オプションを用い、損益計算書を通じて公正価値で認識し、測定することを選択した金融資産。公正価値オプション適用の条件は、注1.c.10に記載されている。

このカテゴリーの有価証券は、貸借対照表日の公正価値で測定される。取引費用は、損益計算書に直接計上される。公正価値の変動(固定利付証券の未収利息を除く)は、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」として、変動利付証券の配当や実現処分損益と共に損益計算書に計上される。

このカテゴリーに分類される固定利付証券の収益は、「受取利息」として損益計算書に計上される。

公正価値とは、これらの有価証券の取引先リスクの評価を内包したものである。

#### - 貸出金および債権

活発な市場で取引されていない、受領額が固定されているか確定可能な有価証券は、所有者が信用低下以外の理由で初期投資のほぼ全額を回収できない可能性のある有価証券を除き、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類するための基準を満たしていない場合、「貸出金および債権」に分類される。これらの有価証券は、注1.c.1に記載の方法で測定および認識される。

#### - 満期保有目的金融資産

満期保有目的金融資産とは、受領額が固定されているか確定可能な確定期日の投資であり、当グループが満期まで保有する意思と能力を持つものである。このカテゴリーの資産の金利リスクを補填する目的で契約したヘッジ取引は、IAS第39号で定義されたヘッジ会計として適格ではない。

このカテゴリーの資産は、実効金利法により償却原価で計上されるが、この償却原価にはプレミアムとディスカウント(資産の購入価格と償還価値の差額に該当する)、また(重要な場合には)付随する購入コストの償却額が組み込まれる。このカテゴリーの資産より稼得した収益は、損益計算書の「受取利息」に含まれる。

- 売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」または「満期保有目的金融資産」以外の固定利付証券および変動利付証券である。

売却可能のカテゴリーに含まれる資産は当初は公正価値で計上され、取引コストは金額的重要性のある場合に加算される。これらは貸借対照表日に公正価値で再測定され、(未収利息を除く)公正価値の変動は、株主資本の独立勘定である「未実現または繰延利益/損失」に表示される。売却時に、それら未実現損益は株主資本から損益計算書に振り替えられ、「売却可能金融資産に係る純利益/損失」勘定に計上される。

実効金利法によって認識された売却可能固定利付証券の収益は、損益計算書に「受取利息」として計上される。変動利付証券からの配当収入は、当グループの支払いを受ける権利が確定した時点で「売却可能金融資産に係る純利益/損失」として認識される。

・ 有価証券買戻契約(レポ)取引と有価証券貸出/借入取引

レポ契約の下で一時的に売却された有価証券は、当グループの貸借対照表のそれまでと同じ有価証券のカテゴリーに計上される。それに対応する負債は貸借対照表の適当なカテゴリーで認識するが、トレーディング目的で契約したレポ契約の場合は例外であり、対応する負債は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される。

リバース・レポ契約の下で一時的に取得した有価証券は、当グループの貸借対照表には計上されない。これに対応する債権が「貸出金および債権」に計上されるが、トレーディング目的で契約したリバース・レポ契約の場合は例外であり、対応する債権は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される。

有価証券貸出取引によって、貸し付けられた有価証券の計上が取り消されることはなく、有価証券借入取引によって、借り入れられた有価証券が貸借対照表に計上されることもない。ただし、当グループが、借入有価証券をその後売却した場合は例外である。そのような場合、借入有価証券を満期日に引渡す義務は、貸借対照表に「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債」として計上される。

・ 有価証券取引に関する認識日

損益計算書を通じて公正価値で測定する、満期保有目的、または売却可能金融資産として分類された有価証券は取引日に認識される。

どの分類であっても(損益計算書を通じて公正価値で測定する、貸出金および債権または債務)、一時的な有価証券の売却および借入有価証券の売却は決済日に当初認識される。

有価証券取引は、当グループが関連するキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅するまで、または当グループが有価証券の所有に伴うすべてのリスクおよび便益を実質的に移転するまで、貸借対照表に計上される。

#### 注1.c.4 外貨取引

当グループが行う外貨取引に関連する資産および負債の会計処理方法、ならびに当該取引により生じる為替リスクの測定方法は、当該資産または負債が貨幣性項目または非貨幣性項目のいずれに該当するかにより異なる。

##### ・ 外貨表示の貨幣性資産・負債<sup>3</sup>

外貨表示の貨幣性資産・負債は終値で当グループの関連事業体の機能通貨に換算する。換算差額は、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジ手段に指定される金融商品から生じるものを除き、損益計算書で認識する。キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジ手段に指定される金融商品から生じる換算差額は、株主資本勘定で認識する。

<sup>3</sup> 貨幣性資産・負債は、受領または支払予定の固定額または確定可能額の現金による資産および負債である。

##### ・ 外貨表示の非貨幣性資産・負債

非貨幣性資産は、取得原価または公正価値のいずれかで測定する。外貨表示の非貨幣性資産は、取得原価で測定する場合には取引日の為替レートをを用いて、公正価値で測定する場合には終値で換算する。

公正価値で測定する外貨表示の非貨幣性資産(変動利付証券)の換算差額は、当該資産が「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合には損益計算書で認識し、「売却可能金融資産」に分類される場合には株主資本勘定で認識する。ただし、当該金融資産が公正価値ヘッジ関係で為替リスクのヘッジ対象に指定されていない場合に限る。ヘッジ対象に指定されている場合には、損益計算書で認識する。

#### 注1.c.5 金融資産の減損

##### ・ 「貸出金および債権」および「満期保有目的金融資産」の減損、「融資および保証のコミットメント」に対する貸倒引当金

貸出実行後または資産取得後に発生した事象により価値が減少したとの客観的証拠がある場合、当該事象が将来のキャッシュ・フローの金額またはタイミングに影響を与える場合、また当該事象による結果が確実に測定できる場合、当該貸出金および満期保有目的金融資産について減損損失を認識する。貸出金については、まず個別ベースで、次いでポートフォリオベースで減損の証拠に対する評価を行う。当グループが供与した融資および保証のコミットメントについても同様の原則を適用しており、融資コミットメントの評価においては実行の可能性が考慮される。

個別ベースでは、金融資産の減損の客観的証拠は以下の事象に関する観測可能なデータを含む。

- 期日を3ヶ月超過した勘定の存在(不動産貸出金および地方自治体に対する貸出金は6ヶ月超過)
- 借手の支払いが滞ったことがあるか否かにかかわらず、リスクが発生していると考えられる程の重大な財政難に借手が陥っているという認識または兆候
- 借手が財政難に陥っていなければ検討されなかった、貸手による借手の支払い条件に関する譲歩

当該資産の回収可能とみなされる構成要素(元本、金利、担保など)を当初実効金利で割引いて求めた現在価値と減損前の帳簿価額との差額が減損額となる。減損損失額の変動は、損益計算書の「リスク費用」に計上される。減損損失認識後に発生した事象と客観的に関連する、減損損失の減少も、損益計算書の「リスク費用」勘定に貸方計上する。資産が減損処理された場合、当該資産の帳簿価額に基づき稼得される名目利息(回収可能キャッシュ・フロー見積額を割引く際に用いる当初実効金利を使い算出される)を損益計算書の「受取利息」で認識する。

貸出金および債権の減損損失は、当該貸出金および債権が最初に資産計上された時の金額を減少させる個別引当金勘定に通常は計上される。オフバランスシートの金融商品、融資および保証のコミットメントまたは訴訟に関連した引当金は、負債に認識される。当行が債権または保証を回収するためのすべての手段に失敗した場合、または債権のすべてまたは一部が放棄された場合、減損した債権はすべてまたは一部償却され、対応する引当金は損失分が戻し入れられる。

個別ベースで減損していない相手先については、類似の特徴を持つ貸出金からなるポートフォリオを基にリスク評価する。このリスク評価では過去の実績に基づく内部格付制度を利用し、必要に応じて決算日現在の実勢を反映するよう調整が行われる。これにより当グループは、個別相手先に減損を配賦できる段階でなくとも貸出実行後に発生した事象のため返済期日に債務不履行となるおそれがある多くの貸出先を発見することが可能になる。債務不履行の可能性はポートフォリオ全体の減損の客観的証拠となる。この評価はまた、評価期間中の景気動向を勘案しながら、疑念のあるポートフォリオの損失額も推計する。ポートフォリオの減損の増減額は、「リスク費用」で損益処理する。

経験豊富な当行の事業部門またはリスク管理部の判断に基づき、当グループは例外的な経済事象によって影響を受ける経済領域または地域について追加的な一般減損引当金を認識することがある。これは、影響を受ける類似の特徴を持つ貸出金からなるポートフォリオに対して認識される一般引当金を算定する際に用いるパラメーターを調整するのに十分な正確さをもって当該事象の結果を測定することが不可能な場合も同様である。

#### ・ 売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産(主として有価証券)については、取得後に一つまたは複数の事象により減損が発生したとの客観的証拠がある場合には、個別ベースで減損を認識する。

活発な市場に相場がある変動利付証券の場合、相場価格が取得価格を大幅に下回るまたは長期間にわたり下回るもしくはその両方といった基準に基づき、永続的な減損が生じている可能性のある有価証券を管理システムにより特定し、その結果に基づき、当グループは個別ベースで定性的分析を追加的に実施する。これにより相場価格に基づき算出された減損損失が認識される場合がある。

当グループは、当該特定基準とは別に、2つの減損の兆候を定めており、1つは、価格の大幅な下落(取得価格から50%超下落)で、もう1つが、長期的な価格の下落(平均で、少なくとも取得価格から30%下落している状態が1年間続く)である。

類似した定性的方法が、非上場変動利付証券にも適用される。

固定利付証券の場合、個別ベースで減損した貸出金および債権に適用されたものと同じ基準に基づき減損が評価される。

変動利付証券の減損損失は、営業収益勘定の「売却可能金融資産に係る純利益 / 損失」において認識し、当該有価証券の売却まで損益計算書を通して戻し入れることはできない。その後の公正価値の下落は追加の減損損失となり、損益計算書で認識される。

固定利付証券の減損損失は「リスク費用」で認識し、直近の減損認識後に発生した事象に関連して公正価値が上昇したと客観的に見られる場合には、損益計算書を通して戻し入れることができる。

#### 注1.c.6 金融資産の再分類

認められている金融資産の再分類は以下に限られている。

- 短期売却目的で保有している非デリバティブ金融資産の、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」から以下への再分類。
  - 「貸出金および債権」(当該資産がこのカテゴリーの定義を満たしており、当グループが、予測可能な将来または満期まで当該資産を保有する意思と能力を持っている場合)。
  - 「その他のカテゴリー」(再分類対象資産が再分類後のポートフォリオに適用される条件を満たしていることにより正当とされる極めて稀な場合のみ)。
- 「売却可能金融資産」から以下への再分類。
  - 「貸出金および債権」(「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」からの再分類に係る上記の条件と同じ)。
  - 「満期保有目的金融資産」(満期のある資産の場合)、または「取得原価で測定する金融資産」(非上場変動利付資産の場合)。

金融資産は、再分類日現在の公正価値か、特定のモデルを用いて計算された価額で再分類される。再分類対象金融資産に組み込まれているあらゆるデリバティブは個別に認識され、損益計算書を通じて公正価値の変動が認識される。

再分類後、資産は、再分類後のポートフォリオに適用される規定に従って認識される。再分類日現在の振替価格は、減損判定時には、当該資産の取得原価とみなされる。

「売却可能金融資産」から別のカテゴリーへの再分類時には、資本を通じて過去に認識済の利益または損失は、損益計算書を通じ、対象資産の残存期間にわたり実効金利法で償却される。

見積回収可能額の上方修正は、見積修正日現在の実効金利に対する調整を通じて認識される。また下方修正は、金融資産の帳簿価額に対する調整を通じて認識される。

#### 注1.c.7 負債証券の発行

当グループが発行した金融商品は、当該商品を発行したグループ会社が商品の保有者に対して現金または他の金融資産を引き渡す契約上の義務を負う場合に、負債商品とみなされる。当グループが、他の企業との間で当グループにとって潜在的に不利な条件で金融資産または金融負債を交換する、あるいは可変数量の当グループの自己株式を引き渡す義務を負う場合も同様である。

負債証券の発行は、最初取引コストを含む発行価格で認識され、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

当グループの自己株式との引換により償還可能な債券、または当グループの持分証券に転換可能な債券は、債券と持分証券の両要素を持つハイブリッド商品とみなされ、当初の認識に基づいて計上される。

[次へ](#)

#### 注1.c.8 自己株式と自己株式デリバティブ

「自己株式」という言葉は、親会社(BNPパリバSA)またはその全部連結子会社が発行した株式を意味する。

当グループが保有する自己株式は金庫株でもあり、保有の目的に関わらず、連結株主資本の部から控除される。また、そのような金融商品から発生する損益は、連結損益計算書から消去される。

当グループがBNPパリバの独占的支配を受ける子会社発行の持分証券を取得する場合、取得価格と取得純資産に対する持分との差額をBNPパリバの株主帰属利益剰余金に計上する。同様に、そのような子会社の少数株主に付与されたプット・オプションに対応する負債およびその価値の増減は、まず少数株主持分で相殺し、余剰があればBNPパリバの株主帰属利益剰余金で相殺する。これらのオプションが行使されない限り、少数株主帰属純利益の一部は損益計算書の少数株主損益に配賦される。全部連結子会社に対する当グループの持分の減少は、株主資本の変動として当グループの財務書類に認識される。

自己株式デリバティブは、決済方法により次のように会計処理する。

- 一定金額の現金または他の金融資産に対して一定数の自己株式を物理的に引き渡すことで決済する場合には、持分証券として会計処理する。この場合、そのような持分証券の再評価は行わない。
- 現金決済の場合、または、自己株式の物理的な引渡しで決済するか現金で決済するかの選択を通じて決済する場合には、デリバティブとして会計処理する。そのようなデリバティブの価値の増減は損益に計上する。

契約により当行が自己株式を買い戻す義務(偶発債務であるか否かを問わない)を負う場合、当行は、当該債務の現在価値を認識し、資本への相殺額を計上しなければならない。

#### 注1.c.9 デリバティブおよびヘッジ会計

すべてのデリバティブは、取引日に取引価格で貸借対照表に認識され、決算日に公正価値が再測定される。

##### ・ トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で保有するデリバティブは、公正価値がプラスの時には「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」として、また公正価値がマイナスの時には「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債」として、それぞれ貸借対照表に計上される。実現損益ならびに未実現損益は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」として、損益計算書に計上される。

##### ・ デリバティブおよびヘッジ会計

ヘッジ関係の一部として契約されるデリバティブは、ヘッジの目的に合わせて指定される。

公正価値ヘッジは、特に、固定金利の資産および負債の金利リスクをヘッジするため、特定された金融商品(有価証券、発行債券、貸出金および借入金)および金融商品のポートフォリオ(特に、要求払預金および固定金利貸出金)の両方に対して利用される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、特に、変動金利の資産および負債の金利リスクをヘッジするために利用されるが、その中には借換えや可能性の高い予定外貨収入の為替リスクヘッジが含まれる。

当グループは、ヘッジの開始時にヘッジ対象の金融商品(または、金融商品の一部またはリスクの一部)を特定するヘッジ関係に関する正式文書を作成しており、これにはヘッジ戦略、対象となるリスクの形態、ヘッジ商品、ヘッジ関係の有効性を評価する方法が記載されている。

当グループは、取引の開始時およびその後少なくとも四半期ごとに、当初の文書と整合性を取りながらヘッジ関係の実際(遡及的)の有効性と予想される(将来の)有効性を評価する。遡及的な有効性のテストは、ヘッジ手段およびヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの実際の変動が80%から125%の範囲内にあるかどうかを評価するよう設定されている。将来の有効性のテストは、デリバティブの公正価値またはキャッシュ・フローの予想される変動が、ヘッジの残存期間において、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を十分に相殺することが確認できるよう設定されている。可能性の高い予定取引の場合、その有効性は概して類似取引の実績データに基づいて評価される。

欧州連合が採用するIAS第39号(ポートフォリオ・ヘッジに関する特定の規定を除く)に基づき、資産または負債のポートフォリオに基づく金利リスクのヘッジ関係は、下記の通り公正価値ヘッジ会計適用対象として適格である。

- ヘッジ対象として指定されたリスクは、商業銀行取引(顧客への貸出金、貯蓄預金、要求払預金)の金利を構成する銀行間取引の金利に関連する金利リスクである。
- ヘッジ手段として指定された金融商品は、各満期の範囲において、ヘッジ対象原資産に係る金利ギャップの一部に一致している。
- 利用されるヘッジ手段は「プレーン・バニラ」スワップのみである。
- 将来のヘッジの有効性は、すべてのデリバティブが開始時にヘッジ対象のポートフォリオの金利リスクを削減する効果を持つという事実に基づき設定されている。(貸出金の期限前償還または預金の引出しによって)その後、特に各満期の範囲においてヘッジ対象に不足が生じた場合、ヘッジはヘッジ会計上適格でなくなる。

デリバティブとヘッジ対象の会計処理はヘッジ戦略により異なる。

公正価値ヘッジ関係におけるデリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」として損益計算書に計上され、その対称の会計処理としてヘッジ対象がヘッジリスクを反映するよう再測定される。ヘッジされた構成要素の公正価値の再測定は貸借対照表において認識されるが、特定された資産と負債のヘッジの場合にはヘッジされた項目の分類に従って認識され、ポートフォリオのヘッジ関係の場合には「金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整」の下で認識される。

ヘッジ関係が終了する、あるいは有効性の基準をもはや満たさない場合は、ヘッジ商品はトレーディング勘定へ振替えられ、その資産のカテゴリーに適用される会計処理に従って計上される。特定の固定利付証券の場合、貸借対照表で認識された再測定による調整額は当該証券の残存期間にわたって実効金利で償却される。金利リスクがヘッジされた固定利付証券のポートフォリオの場合、調整額はヘッジの当初期間の残存期間にわたって定額法で償却される。ヘッジ対象が、特に期限前償還などによって貸借対照表に表示されない場合、調整額は速やかに損益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、デリバティブは貸借対照表に公正価値で計上され、公正価値の変動額は株主資本に「未実現または繰延利益 / (損失)」として独立して計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で「正味受取利息」として損益計算書に振替られる。ヘッジ対象は、その項目が属する資産カテゴリー特有の会計処理に基づき、引き続き計上される。

ヘッジ関係が終了した場合、あるいは有効性の基準をもちや満たさなくなった場合、ヘッジ商品の再測定の結果として株主資本で認識された累積額は、ヘッジ取引そのものが損益に影響を与えるまで、あるいは、取引が今後発生しないことが明らかになるまで、資本に留保され、その後、損益計算書で処理される。

ヘッジ対象がなくなる場合、株主資本勘定で認識した累積額を即座に損益計算書へと振り替える。

使用されるヘッジ戦略がどのようなものであっても、ヘッジの無効部分は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」として、損益計上される。

子会社や支店に対する外貨建て純投資のヘッジ額は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で計上する。株主資本勘定で当初認識した損益は、投資(純額)の一部または全部を売却または清算する場合、損益勘定へ振り替える。ヘッジ商品は、通貨ヘッジまたはその他の非デリバティブ金融商品である。

#### ・ 組込デリバティブ

複合(ハイブリッド)商品に組み込まれたデリバティブは、複合商品が損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産または負債として計上されていない場合や、組み込まれたデリバティブの経済特性およびリスクが主契約の経済特性およびリスクと緊密に関連していない場合は、当該商品の価値から除外され、デリバティブとして個別に会計処理される。

#### 注1.c.10 公正価値の決定

損益計算書を通じて公正価値で分類される金融資産および負債、または売却可能として分類される金融資産は、当初認識時およびそれ以降の日において、公正価値で測定および計上される。公正価値とは、第三者取引において取引に関する知識のある自発的な当事者間で売買される資産ないし決済される負債の金額と定義される。当初の認識において、金融商品の価値は通常、取引価格(つまり、支払われた、あるいは受け取った対価の価値)である。

#### ・ 公正価値を決定する方法

公正価値は、次の方法で決定される。

- 活発な市場における相場価格を基準とする、あるいは、
- 以下を伴う評価手法を用いる。
  - 一般に認められた金融理論に基づく数学的な計算法
  - 活発な市場で取引される金融商品の価格から導き出されたパラメーター、あるいは統計的見積もりまたは他の定量的方法から導き出されたパラメーター

これら2つの評価法の間での差異は、当該金融商品が活発な市場で取引されているかどうか起因する。

市場が活発か否かは、様々な要素を基に決定される。不活発な市場の特徴には、同一または類似の金融商品の取引量や水準が著しく低下している、入手可能な価格情報が長期間にわたりまたは市場参加者間で大幅に異なっている、観測可能な取引価格が最近のものでない等がある。

当行は金融商品の特徴および使用された測定方法に基づき、金融商品を3つのカテゴリーに分類している。この分類は、国際会計基準に準拠した連結財務書類に対する注記で提供される情報の基礎として使用される。

- カテゴリー1：活発な市場における相場がある金融商品
- カテゴリー2：観測可能なパラメーターに基づく評価モデルを用いて測定される金融商品
- カテゴリー3：すべてまたは一部が観測不能なパラメーターに基づく評価モデルを用いて測定される金融商品。  
観測不能なパラメーターとは、その評価が、評価日における同じ商品の観測可能な最新の市場取引または当該日における観測可能な市場データに基づかない仮定または相関関係に起因するパラメーターと定義される。

・ 活発な市場で売買される商品

活発な市場における相場価格が入手可能な場合、それを公正価値の決定に利用する。この方法は上場証券あるいは先物やオプションなどの確立した市場で取引されるデリバティブについて利用される。

スワップ、先渡契約、キャップ、フロアー、プレーン・バニラ・オプションなど店頭市場で取引されるデリバティブの大半は、活発な市場で取引される。評価は、一般に認められた評価モデル(割引キャッシュ・フロー・モデル、ブラック・ショールズ・モデル、補間法)を用い、類似の金融商品または原資産の相場価格に基づいて決定される。

これらのモデルで導かれた評価は、流動性と信用リスクを考慮して調整される。

市場価格の仲値から導き出された評価から始め、売り持ちポジションの場合には買い気配値で、買い持ちポジションの場合には売り気配値で各金融商品の純ポジションを評価するため、価格調整が用いられる。買い気配値とは取引相手が金融商品を買う可能性のある価格であり、売り気配値とは売り手が同じ金融商品を売る可能性のある価格である。

デリバティブ商品の信用度を反映させるため、モデルに基づく評価において取引先リスクによる調整が含まれる。

・ 不活発な市場で売買される商品

- 不活発な市場で売買され、直接観測可能なパラメーターまたは観測可能なデータから導き出されたパラメーターに基づく内部の評価モデルを用いて評価される商品

金融商品の一部は、活発な市場で売買されていないにもかかわらず、観測可能な市場データに基づく方法で評価されている。

そのような評価モデルは、イールド・カーブ、オプションのインプリシット・ボラティリティの階層、債務不履行率、コンセンサス・データあるいは活発な店頭市場から得られた損失想定額など、観測可能なデータに基づいて測定された市場パラメーターを用いている。これらのモデルから導き出された評価は、流動性リスクおよび信用リスクを反映させるため調整される。

これら金融商品が売買される時に発生するマージンは、速やかに損益計算書に計上される。

- 不活発な市場で売買され、観測不能または一部分においてのみ観測可能なパラメーターに基づく内部評価モデルで評価される商品  
流動性が低く複雑な金融商品は、内部で開発した手法や、一部のみが活発な市場で観測できるデータに基づく手法を用いて評価される。  
観測可能なデータがない場合、それらの金融商品は、公正価値のベスト・インディケーションとみなされる取引価格を反映する方法で、当初の認識時点で測定される。これらのモデルから導かれる評価は、流動性リスクと信用リスクを反映させるために調整される。  
これらの複雑な金融商品の売買から生じるマージン(デイ・ワン・プロフィット)は繰り延べられ、評価のパラメーターが依然として観測不能である限り、当該商品の当初の期間にわたって損益に計上される。当初観測不能であったパラメーターが観測可能になった場合、または評価が活発な市場での類似取引との比較によって具体化された場合、デイ・ワン・プロフィットの未認識部分はその時点で損益計算書に計上される。
- 非上場持分証券  
非上場持分証券の公正価値は、第三者取引の基準に基づき独立した第三当事者との間で実施した当該証券の直近の取引価格と比較して測定される。そのような参考事例が利用できない場合、評価は一般に認められた実務(EBIT(支払利息控除前税引前利益)またはEBITDA(支払利息、税金、減価償却・償却控除前利益)倍率)あるいは直近の情報を用いて計算された純資産に対するグループの持分に基づき、決定される。

注1.c.11 損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産および負債(公正価値オプション)

2005年11月15日に、欧州連合は、2005年1月1日より効力が発生する「公正価値オプション」に関連するIAS第39号の改訂を採択した。

公正価値オプションは、次のような場合には、事業体は当初の認識時にすべての金融資産・負債を公正価値で測定するものとして指定し、その後公正価値の変動を損益で認識することを認めている。

- 他の状況では個別に会計処理されていた組込デリバティブを一つ以上含む複合金融商品の場合
- オプションを使うことにより、別の勘定科目に分類した場合に発生する資産・負債の測定結果と会計処理との間の不整合を解消または大幅に軽減できる場合
- 金融資産または金融負債が全体として公正価値ベースで管理および測定されており、運用および投資戦略が適切に文書化されている場合

BNPパリバは、ユニットリンク型ビジネス関連の金融資産を中心(関連負債の取扱いを一貫して行うため)に大量の組込デリバティブを含む仕組債にも公正価値オプションを適用している。

#### 注1.c.12 金融資産および金融負債から発生する収益および費用

償却原価で測定する金融商品および「売却可能金融資産」勘定の固定利付証券から発生する収益および費用は、実効金利法を用いて損益計算書で認識する。

実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間(該当する場合それより短い期間)における予想将来キャッシュ・フローを、貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額(純額)に割引く際の金利をいう。実効金利の算出の際には、契約の実効金利の要となる受取手数料および支払手数料の全額、取引コスト、ならびにプレミアムおよびディスカウントを考慮する。

当グループでは、サービス関連の手数料収益・費用の認識方法はサービス内容により異なる。利息の追加分として処理する手数料は実効金利に含め、「受取利息」勘定で損益として認識する。高額の取引を実行する際の未払および未収手数料は全額、取引実行時に「受取手数料および支払手数料」勘定で損益として認識する。反復して提供するサービスに対する未払および未収手数料もまた、サービス提供期間にわたって「受取手数料および支払手数料」で認識する。

融資保証コミットメントに関して受け取った手数料は、当該コミットメントの公正価値を表すものとみなされる。その結果生じた負債は、その後、営業収益の手数料収益において、当該コミットメントの期間にわたって償却される。

新株発行に直接帰属する外部費用は、すべての関連する税金控除後に資本から控除される。

#### 注1.c.13 リスク費用

リスク費用には、固定利付証券や顧客および金融機関に対する貸出金および債権の減損引当金の変動、供与した融資および保証のコミットメントの変動、回収不能貸出金に係る損失、また償却済貸出金の回収金額が含まれる。この科目には、店頭取引金融商品の相手方に発生したデフォルト・リスクに関連して計上された減損損失や、ファイナンス事業に伴う不正および訴訟に関連した費用も含まれる。

#### 注1.c.14 金融資産・金融負債の認識中止

当グループは、(i)当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する場合、または( )当グループが当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利および当該資産の所有に伴う実質上すべてのリスクと便益を移転する場合、金融資産の全部または一部の認識を中止する。こうした条件が満たされない限り、当グループは当該資産を貸借対照表上に残し、当該資産の移転により生じる債務について負債を認識する。

当グループは、金融負債の全額または一部が消滅する場合、当該負債の全部または一部の認識を中止する。

#### 注1.c.15 金融資産および金融負債の相殺

当グループが認識額を相殺する法的に拘束力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する、あるいは資産を認識すると同時に負債を決済することのいずれかを意図している場合にのみ、金融資産および金融負債は相殺され、純額で貸借対照表に表示される。

#### 注1.d 保険事業に特有の会計基準

全部連結保険会社が締結した任意配当参加権の特徴を持つ保険契約および金融取引契約から発生する資産および負債に関連する特定の会計方針が、連結財務書類目的上適用されている。これらの方針はIFRS第4号に準拠している。

その他すべての保険会社資産および負債は、当グループの資産および負債に一般的に適用される方針に従って処理され、連結財務書類において該当する貸借対照表勘定および損益計算書勘定に含まれる。

##### 注1.d.1 資産

金融資産と長期性資産は、この注記に記載されている方針に従って会計処理される。その際、ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する民間不動産会社(SCI)に対する持分だけは例外であり、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

ユニットリンク型ビジネスに関する責任準備金を表す金融資産は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」とされ、決算日に原資産の実現可能価額で計上される。

##### 注1.d.2 負債

保険契約者および受益者に対する当グループの債務は「保険会社の責任準備金」に計上され、重要な保険リスク(例えば、死亡リスクあるいは障害リスク)のある保険契約に関連する負債、および任意配当参加権の特徴を持つ金融契約に関連する負債で、IFRS第4号の対象となるもので構成される。任意配当参加権の特徴とは、保証された給付金の補完として、実際の利益から分配を受ける権利を生命保険契約者に提供するものである。

IAS第39号の対象であるその他の金融契約に関連する負債は「顧客債務」に計上される。

ユニットリンク型の契約債務は、決算日現在の原資産の公正価値を参照して測定される。

生命保険子会社の責任準備金は、主に保険数理に基づく責任準備金から成っているが、これは通常、保険契約の解約返戻金に一致する。

支払われる給付金は、死亡リスク(定期生命保険、年金保険、ローンの返済、ユニットリンク型契約の最低保証額)に関連するものであり、また借入保険においては障害、就労不能や失業リスクに関連している。このような種類のリスクは、適切な生命表(年金保険契約者の場合は資格表)、支払われる給付金の水準に適切な医療審査、保険契約者の母集団の統計的モニタリング、再保険制度を使って管理される。

損害保険の責任準備金には、未経過保険料準備金(将来の期間に関連する約定保険料の一部)および保険金請求諸手数料を含む未払保険金支払いのための準備金が含まれる。

責任準備金の妥当性は、確率論分析で導き出された将来のキャッシュ・フローの平均値と比較することによって、決算日にテストされる。責任準備金に対する調整はすべて、期間損益として計上される。資本組入準備金は、正味実現利益の一部を繰り延べる(すなわち、適格資産のポートフォリオの最終利回りを維持する)目的で償却可能証券の売却時点で法定財務書類において設定される。連結財務書類において、この準備金の大部分は「保険契約者剰余金」として、連結貸借対照表の負債側へと再分類されている。繰延税金負債は株主資本の一部として認識している。

この項目には、シャドー・アカウンティングの適用による保険契約者剰余金も含まれる。これは、主にフランスで営業する生命保険子会社の資産に対する未実現損益の保険契約者の持分を表すもので、保険契約の下で支払われる給付の額が、当該資産の利回りと連動している。この持分は、保険契約者に帰属する未実現損益の様々なシナリオによる確率論分析で算定された平均値である。

シャドー・アカウンティングで処理される資産について未実現損失が生じた場合、保険契約者の将来の利益持分から控除される可能性のある額と同額の、保険契約者損失引当金が、連結貸借対照表の資産の部に認識される。保険契約者損失引当金の回復可能性は、別途認識されている保険契約者剰余金、会計処理方法の選択によりシャドー・アカウンティングで処理されない金融資産(取得原価で測定される満期保有目的金融資産および不動産投資)に伴うキャピタル・ゲイン、および未実現損失を含んでいる資産を会社が保有する能力および意図を考慮して、非遡及的に評価される。保険契約者損失引当金は、貸借対照表資産の部の「未収収益およびその他の資産」の対照勘定として計上される。

#### 注1.d.3 損益勘定

当グループが締結した保険契約から発生する収益と費用は、「その他の業務収益」および「その他の業務費用」として損益勘定に計上される。

その他の保険会社の収益と費用は、関連の損益勘定に計上される。その結果、保険契約者剰余金の増減は、その増減をもたらした資産による損益と同じ勘定科目に表示される。

#### 注1.e 有形固定資産および無形固定資産

連結貸借対照表に計上される有形固定資産および無形固定資産は、業務用の資産と投資不動産で構成される。

業務用資産には、サービスの提供に用いられるもの、あるいは管理目的で使用するものがあり、その中にはグループがオペレーティング・リースの賃貸人としてリースする動産も含まれる。

投資不動産とは、賃貸料およびキャピタル・ゲインを目的として保有する不動産である。

有形固定資産および無形固定資産は、当初、購入価格プラス直接的帰属コストで認識されるが、建設または改装に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。

BNPパリバ・グループが内部で開発したソフトウェアの内、資産計上の基準を満たすものの場合、外部委託部分のコストおよびプロジェクトに直接関わった従業員の人件費を含む直接開発コストが資産計上される。

当初の認識後、有形固定資産および無形固定資産は、取得原価から減価償却または償却累計額あるいは減損額を差し引いた金額で測定される。その際、ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する民間不動産会社(SCI)に対する持分だけは例外であり、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

有形固定資産および無形固定資産の価値の内、減価償却可能部分は資産の残存価値控除後の金額で計算される。当グループが賃貸人としてリースするオペレーティング・リースの資産だけは、残存価値があるとの前提に基づく。これは、業務で使用される有形固定資産および無形固定資産の耐用年数は通常、それらの経済的耐用年数と同じであるためである。

有形固定資産および無形固定資産は、その耐用年数にわたって定額法で減価償却または償却される。減価償却費または償却費は、「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用」として損益計算書で認識される。

資産が、一定期間ごとの入れ替えが必要な多くの構成要素あるいは経済的便益の異なる利用や異なるパターンでの消費を伴う多くの構成要素で構成されている場合、各構成要素はそれぞれに適切な方法により単独で認識され、減価償却される。BNPパリバ・グループは、業務で使用される不動産および投資不動産に対し、構成要素に基づくアプローチを採用してきた。

オフィス不動産に対する減価償却期間は次の通りである。(最重要不動産およびその他の不動産それぞれにおける)外郭構造には80年ないし60年、建物の壁面には30年、一般のおよび技術的設置物には20年、備品および付属品には10年。

ソフトウェアの償却期間は種類によって異なり、構造基盤の開発部分では8年まで、顧客へのサービスの提供を主な目的として開発されたものでは3年または5年となっている。

ソフトウェアの維持費用は、発生時に費用計上される。しかし、ソフトウェアの性能向上または耐用年数の延長のための費用は、取得/開発の初期コストに含まれる。

償却可能な有形固定資産および無形固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。償却不能な資産も、キャッシュ生成ユニットに対して割り当てられたのれんの場合と同じ方法により、少なくとも年に一度減損テストが行われる。

減損の兆候がある場合には、新たな資産回収額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。減損損失は、「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用」として損益計算書に計上される。

業務に使用される有形固定資産および無形固定資産の処分損益は損益計算書の「長期性資産に係る純利益」で認識される。

投資不動産の処分損益は、損益計算書の「その他の業務収益」または「その他の業務費用」で認識される。

#### 注1.f リース

グループ会社は、リース契約において賃借人または賃貸人になることがある。

##### 注1.f.1 賃貸人としての会計処理

当グループが賃貸人の立場で契約するリース取引は、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

・ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースの場合、賃貸人は実質的に、資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益を賃借人に移転する。ファイナンス・リースは、賃借人が資産を購入するために行った借入金として会計処理される。

リース支払額の現在価値に残存価値を加えたものが、債権として認識される。リースによって賃貸人が稼得する純利益は貸出金の利息と同じであり、「受取利息」として損益計算書に計上される。リース支払額はリース期間にわたって分割して支払われるが、その純利益はリースへの純投資の残高に対する一定の収益率を反映したものとなるよう元本の減額部分と金利部分に配分される。使用される利率はリース上の計算利子率である。

個別のリース債権およびリース債権ポートフォリオの減損は、その他の融資および債権に適用されるものと同じ原則に基づいて判断される。

・ オペレーティング・リース

オペレーティング・リースとは、資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益が賃借人に移転されないリースである。

リース資産は、賃貸人の貸借対照表の有形固定資産に計上され、リース期間にわたって定額法で減価償却される。償却可能な金額は、リース資産の残存価値を除外している。リース支払額は、リース期間にわたって定額法に基づき全額損益計算書に計上される。リース支払額と減価償却費は、「その他の業務収益」および「その他の業務費用」として損益計算書に計上される。

注1.f.2 賃借人の会計処理

当グループが賃借人の立場で契約するリースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

・ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、賃借人が融資を受け、その資金で資産を取得したのと同じ扱いとなる。リース資産は賃借人の貸借対照表に、その公正価値またはリース上の計算利子率で計算された最低リース支払額の現在価値の内、いずれか低い方で計上される。資産に対応する負債もまた、リース資産の公正価値または最低リース支払額の現在価値と同額で賃借人の貸借対照表に計上される。資産は、当初の認識された金額から残存価値を控除した後、資産の耐用年数にわたって、自己所有の資産に適用されるのと同じ方法によって減価償却される。リース債務の金額は償却原価に基づいて計算される。

・ オペレーティング・リース

資産は、賃借人の貸借対照表には計上されない。オペレーティング・リースのリース支払額は、リース期間にわたって定額法により、賃借人の損益計算書に計上される。

#### 注1.g 売却目的で所有する長期性資産と非継続事業

当グループが長期性資産を売却することを決定し、その売却が12ヶ月以内に行われる可能性が高い場合、そのような資産は貸借対照表に「売却目的で保有する長期性資産」として個別に表示される。それらの資産に関連する負債もまた、貸借対照表に「売却目的で保有する長期性資産関連の負債」として個別に表示される。

一旦この勘定科目に分類された後は、長期性資産および一対の長期性資産と負債は、帳簿価額または公正価値から売却コストを引いた額のいずれか低い方で評価される。

そのような資産は減価償却されなくなる。長期性資産および一対の長期性資産と負債に減損が生じた場合、減損損失が損益計算書に計上される。減損損失は戻し入れられる可能性がある。

売却目的で保有する一対の資産と負債が主要な業務部門の場合、その業務部門は「非継続事業」に分類される。非継続事業には、売却対象業務、活動を停止した業務、転売の意図を持ってのみ買収した子会社が含まれる。

非継続事業に関連するすべての利益と損失は、「非継続事業および売却目的で保有する資産に対する税引後利益または損失」として損益計算書に個別に表示される。この勘定には、非継続事業の税引後利益または損失、公正価値から売却コストを差し引いた金額で再測定することから生じた税引後利益または損失、および事業の処分による税引後利益または損失が含まれる。

#### 注1.h 従業員給付

従業員給付は、次の4つのカテゴリーのいずれか1つに分類される。

- 給与、年次休暇、インセンティブ制度、利益配分と追加支払金といった短期給付
- 有給休暇、永年勤続報奨金、その他の形態による現金ベースの繰延報酬を含むその他の長期給付
- 退職給付
- フランスの追加型銀行業界年金および他の国の様々な年金ファンドによって運用される年金制度を含む退職後給付

##### ・ 短期給付

当グループは、従業員給付の見返りとして従業員が提供する役務を利用した時、その給付を費用として認識する。

##### ・ 長期給付

長期給付とは、従業員の関連役務の提供期間終了後12ヶ月以内に完全な支払期日を迎えることのない(退職後給付と退職給付以外の)給付を意味する。これは特に、12ヶ月を超える期間にわたって繰り延べられ、報酬が稼得される期間の財務書類に未払計上されている報酬に関連している。

ここで用いられる年金数理計算手法は、確定給付型退職後給付制度で用いられるものと類似のものであるが、年金数理計算上の損益は速やかに認識され、「コリドール法」は適用されない。過去勤務に関連して給付制度に何らかの修正が加えられた場合、その影響もまた速やかに認識される。

・ 退職給付

退職給付は、当グループが法定退職年齢に達する前に雇用契約を終了させることを決定した場合、あるいは従業員が退職給付を条件として自主退職を決意した場合に支払われる従業員給付である。決算日から12ヶ月より後に支払期日が来る退職給付は割引かれる。

・ 退職後給付

BNPパリバ・グループは、IFRSに基づき、確定拠出型年金制度と確定給付型年金制度を区別している。

確定拠出型年金制度は当グループにとっての給付債務を生むものではなく、従って、そのための引当金を積み立てる必要はない。会計期間ごとに支払われる雇用者拠出金は費用として認識される。

確定給付型のスキームのみが当グループにとっての給付債務を生み出す。この給付債務は測定され、引当金の形で負債として認識される。

この2つのカテゴリーへの制度の分類は制度の経済的実態に基づいて行われ、当グループが合意した給付金を従業員に支払う法的または実質的義務を負っているかどうかを判断するための見直しが行われる。

確定給付型年金制度の下での退職後給付債務は、人口統計学のおよび財務上の仮定を考慮した年金数理計算手法を用いて算定される。

負債として認識される給付債務の額は、予測単位積増方式を用い、当グループが採用する年金数理計算上の仮定に基づいて測定される。この方式では、人口統計学的推計、従業員の定年前退職の確率、昇給率、割引率、全般的な物価上昇率といった様々なパラメーターを勘案している。制度資産価値は給付債務額から控除される。

制度資産の価値が給付債務額を超える場合、将来における拠出額の減少または制度に対する拠出額の将来における一部払い戻しの形で当グループに将来の経済的利益をもたらすものならば、資産として認識される。

制度に基づく給付債務の額および制度資産の価値は、年金数理計算上の仮定が変化することにより期間ごとに大きく変動する可能性があり、それに伴い、年金数理計算上の損益が発生する。当グループは、年金数理計算上の損益の計算に「コリドール法」を用いている。この方法により、当グループは次の会計期間から従業員の平均残存勤務年数にわたり、(i)総確定給付債務の現在価値の10%または( )前期末現在の制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい方を上回る年金数理計算上の損益部分のみを認識すればよいことになる。

初度適用日において、BNPパリバはIFRS第1号に基づく免除規定の適用を選択した。これに基づいて、2004年1月1日現在の未償却の年金数理計算上の損益はすべて、同日現在の資本からの控除として認識される。

過去勤務費用に関する制度の修正の影響は、修正された給付の権利確定期間全体にわたり利益または損失として認識される。

「給与および従業員給付」として損益計算書に認識されている確定給付制度に関する年間費用には、現在勤務費用(提供した役務と引き換えに当期中に確定した各従業員の権利)、利息費用(債務の割引による影響額)、制度資産の期待収益、年金数理計算上の損益の償却、制度変更による過去勤務費用の償却および制度の縮小または清算の影響額が含まれる。

#### 注1.i 株式報酬

株式報酬取引とは、当グループが発行した株式に基づく報酬であり、株式またはBNPパリバの株価に連動した金額の現金のいずれかの形式で決済される。

IFRS第2号は、2002年11月7日より後に付与された株式報酬を費用として認識するよう求めている。認識された金額は、従業員への株式報酬の価額である。

当グループは、従業員新株引受オプション制度および繰延株式または株価リンク型現金決済の報酬制度を提供している。また従業員は、株式を特定期間売却しないことを条件にBNPパリバが特別に発行した株式を割引価格で購入することもできる。

##### ・ ストック・オプションおよび株式報酬制度

ストック・オプション制度に関連する費用は、被付与者が株式に対する権利を速やかに獲得する場合には付与日現在で認識され、給付が被付与者の継続的雇用を条件とする場合には権利確定までの期間にわたって認識される。

ストック・オプション費用は、給与および従業員給付に計上され、株主資本に貸方計上される。この費用は、付与日に取締役会が決定する、制度の全体的価値に基づいて計算される。

制度に係る金融商品の市場価格が入手できない場合には、数学的評価モデルが利用される。制度に係る報酬費用総額は、オプションの単価に権利確定期間の最終時点で権利が確定するオプションの見積もり数量を掛けることで計算されるが、その際、被支給者の継続的雇用という条件が考慮される。

権利確定期間に前提条件が変更され、その結果、費用の再測定が必要となる場合があるが、これには従業員がグループを退職する可能性に関連する場合とBNPパリバの株価にリンクしない業績に関わる条件に関連する場合とがある。同様の会計処理が、繰延株式報酬制度に適用されている。

##### ・ 株価リンク型現金決済繰延報酬制度

当該制度に関連する費用は、被付与者が速やかに給付を受ける場合には付与日現在で認識され、それ以外の場合には権利確定までの期間にわたって認識される。

当該費用は給与および従業員給付に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。当該費用は株価および権利確定条件の充足状況に基づき計算され、各貸借対照表日に修正され、後発的な負債の変動が当該期間の損益計算書を通じて認識される。

##### ・ 社内貯蓄制度の下で従業員に提供される株式引受権または株式購入権

社内貯蓄制度(Plan d'Épargne Entreprise)の下で特定期間にわたり市場より低い利率で従業員に提供される株式の引受権または購入権は、権利確定期間を含まない。しかしながら、従業員は法律により、取得した株式の売却を5年間禁じられている。この制限は従業員に対する給付の測定の際に考慮され、その分給付は減額される。そのため給付額は、制度が従業員に発表された日現在の株式の公正価値(売却制限考慮後)と従業員が払い込む取得価格の差額に取得株式数を掛けることで計算される。

5年間の強制保有期間のコストは、従業員向けの増資時に引き受けた株式の先売、および当該先売取引による収入から融資されている5年の期間終了時に返済となる貸出金により市場で同数のBNPパリバ株式を現金購入する戦略コストと同等である。当該貸出金の金利は、平均的なリスク構造を持つ5年の個人向け一般ローンに付される金利である。当該株式の先売価格は、市場パラメーターに基づいて算定される。

#### 注1.j 負債として計上される引当金

負債として計上される引当金(金融商品、従業員給付、保険契約に関わるものを除く)は、主に事業再編、請求と訴訟、罰金、税務リスクに関連するものである。

引当金は、過去の事象に起因する債務を解消するために経済的便益を内包するリソースを供出する必要性が生じる可能性が高く、当該債務の信頼できる見積額を算出できる場合に認識される。そのような債務額は、割引額で検討することが重要な意味を持つ場合、引当金の額の決定時に割引かれる。

#### 注1.k 当期および繰延税金

当期法人税の課税額は、利益が生み出された会計期間に当グループが業務を展開した各国において有効な税法と税率に基づいて決定される。

繰延税金は、貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額とその税務上の基礎額との間に一時差異が発生した場合に認識される。

繰延税金負債は、すべての将来加算一時差異について認識されるが、以下のものはその例外となる。

- のれんの当初の認識額に関する一時差異
- 当グループが一時差異解消のタイミングを支配でき、一時差異の解消が予測可能な近い将来に起こらない可能性が高いという状況で、当グループが単独でまたは第三者と共同で支配している企業に対する投資において発生した一時差異

繰延税金資産は、対象会社が、将来、一時差異および税務上の欠損金と相殺可能な課税所得を生み出す可能性が高い場合にのみ、すべての将来減算の一時差異と未使用の繰越欠損金について認識される。

繰延税金資産と負債は、資産・負債法を用い、繰延税金資産が実現するか繰延税金負債が清算される期間に適用されることが予想される税率を用い、当該会計期間の決算日までに制定された(または制定される予定の)税率および税法に基づいて測定される。これらは割引されない。

繰延税金資産と負債は、当グループが納税を行った単独の税務当局の管轄下で発生したものであり、相殺できる法的権利が存在する場合には、互いに相殺される。

当期および繰延税金は、損益計算書で税金収益と税金費用として認識されるが、売却可能資産の未実現利益または損失に関わる繰延税金、あるいはキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定された金融商品の公正価値の変動に関わる繰延税金は例外であり、そのような繰延税金は株主資本に計上される。

債権および有価証券からの収益に係る税額控除が当期の未払法人税の決済に利用された場合、当該税額控除はそれらが関連する収益と同じ項目で認識される。対応する税金費用は「法人税」として損益計算書に引き続き計上される。

#### 注1.l キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金正味残高、また銀行間要求払貸出および預け金正味残高で構成される。

営業活動に関連する現金および現金同等物の増減は、投資不動産、満期保有金融資産および譲渡性預金に関連するキャッシュ・フローを含む、当グループの業務により生じたキャッシュ・フローを反映している。

投資活動に関連する現金および現金同等物の増減は、連結グループに含まれている子会社、関連会社または合併事業の買収および処分、ならびに有形固定資産(投資不動産およびオペレーティング・リースとして保有されている不動産を除く)の買収および処分により生じたキャッシュ・フローを反映している。

財務活動に関連する現金および現金同等物の増減は、株主との取引、債券および劣後債に関連するキャッシュ・フロー、および負債証券(譲渡性預金を除く)により生じたキャッシュ・インフローおよびアウトフローを反映している。

#### 注1.m 財務書類作成における見積もりの利用

財務書類を作成する際に、中核事業や会社機能の管理者は、損益計算書の損益勘定および貸借対照表の資産・負債勘定の測定、ならびに財務書類に対する注記で開示される情報に反映される仮定や見積もりを行うことが要求されている。担当管理者は、判断および見積もりに当たり、財務書類の作成日現在入手可能な情報を利用することを要求される。また、管理者が見積もりを行った将来の実績は、主に市況などにより、見積もりと大幅に異なることがある。これにより財務書類に重要な影響が及ぶ可能性がある。

これは、特に次の点について当てはまる。

- 銀行仲介業務に内在する信用リスクを補填するために認識される減損損失
- 確立した市場において相場のない金融商品のポジションを測定するため、内部で開発したモデルを利用する場合
- 「売却可能金融資産」、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」あるいは「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される相場のない金融商品の公正価値の計算、および(より一般的には)公正価値による開示要件の対象となる金融商品の公正価値の計算
- 評価手法を用いる際に必要となる、市場が活発か不活発かの判断
- 「売却可能」に分類される変動利付金融資産の減損損失
- 無形固定資産に対し行われる減損テスト
- 特定のデリバティブ商品をキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定したことの適切性およびヘッジの有効性の測定
- ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースとして貸与される資産の残存価値の見積もり、および(より一般的には)見積もり残存価値控除後の減価償却が計上される資産の見積もり
- 偶発債務などに対する引当金の測定

各種マーケット・リスクの感応度および観測不能なパラメーターに対する評価の感応度を査定するために適用された仮定についても該当する。

## 注2 . 2009年度上半期における損益計算書に対する注記

## 注2 .a 正味受取利息

BNPパリバ・グループは、償却原価で測定する金融商品、およびデリバティブの定義に該当しない、公正価値で測定する金融商品に係るすべての収益および費用(利息、手数料、取引費用)を「受取利息」および「支払利息」に含めている。これらの金額は実効金利法を使用して計算されている。損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動(未収/未払利息を除く)は、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識されている。

公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブに係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象から生じた収益に含まれている。同様に、損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定されたヘッジ取引に使用されるデリバティブから生じる受取利息および支払利息は、基となる取引に関連する受取利息および支払利息と同じ勘定に配賦される。

(単位：百万ユーロ)	2009年6月30日に 終了した6ヶ月			2008年6月30日に 終了した6ヶ月		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
<b>顧客関連項目</b>	<b>13,157</b>	<b>(3,925)</b>	<b>9,232</b>	<b>13,582</b>	<b>(5,605)</b>	<b>7,977</b>
預金、貸出金および借入金	12,243	(3,674)	8,569	12,743	(5,380)	7,363
買戻契約	78	(172)	(94)	7	(144)	(137)
ファイナンス・リース	836	(79)	757	832	(81)	751
<b>銀行間項目</b>	<b>1,492</b>	<b>(2,219)</b>	<b>(727)</b>	<b>2,467</b>	<b>(3,714)</b>	<b>(1,247)</b>
預金、貸出金および借入金	1,355	(2,018)	(663)	2,316	(3,222)	(906)
買戻契約	137	(201)	(64)	151	(492)	(341)
<b>発行済負債証券</b>	<b>-</b>	<b>(2,358)</b>	<b>(2,358)</b>	<b>-</b>	<b>(3,892)</b>	<b>(3,892)</b>
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ商品</b>	<b>1,145</b>	<b>(1,104)</b>	<b>41</b>	<b>819</b>	<b>(805)</b>	<b>14</b>
<b>金利ポートフォリオ・ヘッジ商品</b>	<b>399</b>	<b>(1,283)</b>	<b>(884)</b>	<b>696</b>	<b>(646)</b>	<b>50</b>
<b>トレーディング勘定</b>	<b>4,209</b>	<b>(2,637)</b>	<b>1,572</b>	<b>9,077</b>	<b>(9,001)</b>	<b>76</b>
固定利付証券	1,922	-	1,922	2,133	-	2,133
買戻契約	2,085	(1,912)	173	6,904	(7,636)	(732)
貸出/借入	202	(340)	(138)	40	(74)	(34)
負債証券		(385)	(385)		(1,291)	(1,291)
<b>売却可能金融資産</b>	<b>2,472</b>	<b>-</b>	<b>2,472</b>	<b>2,297</b>	<b>-</b>	<b>2,297</b>
<b>満期保有目的金融資産</b>	<b>344</b>	<b>-</b>	<b>344</b>	<b>360</b>	<b>-</b>	<b>360</b>
<b>受取(支払)利息合計</b>	<b>23,218</b>	<b>(13,526)</b>	<b>9,692</b>	<b>29,298</b>	<b>(23,663)</b>	<b>5,635</b>

個別減損貸出金に係る受取利息は、2009年度上半期は249百万ユーロ、2008年度上半期は171百万ユーロであった。以前は「未実現または繰延利益/損失」に計上されていた、損益計算書に計上されているキャッシュ・フロー・ヘッジ関連純利益は、2009年度上半期および2008年度上半期共に14百万ユーロであった。

## 注2.b 受取手数料および支払手数料

損益計算書を通じて公正価値で測定しない金融資産に係る受取手数料および金融負債に係る支払手数料は、2009年度上半期は受取手数料1,466百万ユーロおよび支払手数料165百万ユーロ(2008年度上半期はそれぞれ1,285百万ユーロおよび148百万ユーロ)であった。

当グループが、クライアント、トラスト、年金および個人向けリスク保険ファンドまたはその他の機関に代わり資産を保有または投資するトラストおよび類似活動に関連した正味受取手数料は、2009年度上半期は872百万ユーロ(2008年度上半期は985百万ユーロ)であった。

## 注2.c 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失

「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」には、トレーディング勘定において管理されている金融商品に関連するすべての損益項目が含まれている。さらに、当グループが公正価値オプションにより、損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品として指定した金融商品(配当金を含む)に関連する損益項目(「正味受取利息」(注2.a参照)に認識される受取利息および支払利息を除く)も含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2009年6月30日に終了した6ヶ月			2008年6月30日に終了した6ヶ月		
	トレーディング勘定	損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品として指定された資産	合計	トレーディング勘定	損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品として指定された資産	合計
固定利付証券	807	(1,138)	(331)	(4,909)	6,275	1,366
変動利付証券	942	44	986	(12,306)	789	(11,517)
デリバティブ	2,312		2,312	12,844	-	12,844
買戻契約	(117)	43	(74)	91	(10)	81
貸出金	221	(82)	139	(81)	(83)	(164)
借入金	(281)	71	(210)	157	145	302
金利リスクヘッジ対象ポートフォリオの再測定	(145)		(145)	(460)	-	(460)
通貨ポジションの再測定	1,525		1,525	269	-	269
<b>合計</b>	<b>5,264</b>	<b>(1,062)</b>	<b>4,202</b>	<b>(4,395)</b>	<b>7,116</b>	<b>2,721</b>

デリバティブに含まれている商品で、公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に係る当期の純利益は、400百万ユーロ(2008年度上半期は純利益445百万ユーロ)であり、ヘッジ対象に係る純損失は458百万ユーロ(2008年度上半期は純損失449百万ユーロ)であった。

2009年度上半期および2008年度上半期のトレーディング勘定に係る純利益には、キャッシュ・フロー・ヘッジの無効な部分に関連した重要性のない金額が含まれている。

## 注2.d 売却可能金融資産に係る純利益 / 損失

「売却可能金融資産に係る純利益 / 損失」には、貸出金および債権あるいは満期保有目的投資のいずれにも分類されない非デリバティブ金融資産に係る純利益 / 損失が含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2009年6月30日に 終了した6ヶ月	2008年6月30日に 終了した6ヶ月
<b>固定利付証券<sup>(1)</sup></b>	<b>65</b>	<b>(26)</b>
処分損益	65	(26)
<b>株式およびその他の変動利付証券</b>	<b>(169)</b>	<b>1,006</b>
受取配当金	309	460
減損引当金繰入額純額	(1,102)	(144)
処分益純額	624	690
<b>合計</b>	<b>(104)</b>	<b>980</b>

(1) 売却可能固定利付証券からの受取利息は「正味受取利息」(注2.a)に含まれ、発行者の債務不履行の可能性に関連する減損損失は「リスク費用」(注2.g)に含まれている。

税引前利益に計上されている未実現損益(過年度には株主資本の「未実現または繰延利益 / 損失」に計上されていた)は、2009年度上半期は205百万ユーロの損失(2008年度上半期は571百万ユーロの利益)であった。

変動利付証券に係る減損引当金繰入額は、機能通貨に換算された市場価格が、過去12ヶ月間において観測されたユーロ建ての価格に照らして大幅に下落したと見なされる上場有価証券について当期中に認識された引当金で構成されている。韓国の新韓金融グループにおける当グループの保有持分について、現地通貨の下落により認識された282百万ユーロの減損引当金がこれに相当する。

当グループが保有している上場有価証券で、2009年6月30日現在の市場価格が取得価格の50%を下回っているものに重要性はない。

## 注2.e 損益計算書を通じて公正価値で測定するトレーディング目的資産または売却可能資産として当初認識された金融商品の再分類

2007年度下半期に世界中の金融市場に衝撃を与えた金融危機は、2008年度および2009年度上半期においても続いており、2008年度第4四半期には未曾有の規模に達した。金融危機の影響は、銀行間金融取引の量や期間、シンジケート・レバレッジド・ローンの量や条件、および証券化取引に起因する仕組型商品の取引において特によく現れている。また金融危機は、多くの市場や市場区分で流動性を枯渇させ、多くの金融商品に関するあらゆる信頼できる市場取引または参照情報を排除した。

これらの異常な状況は、当グループによる、当初トレーディング目的資産または売却可能資産として保有していた金融商品の会計処理の変更を促した。当グループは、当初これらの資産を売却する予定であったが、現在当該資産は、顧客向け貸出金ポートフォリオ内で保有するか、売却可能有価証券として保有するかのいずれかとしている。このため当グループは、当該資産を、2008年10月15日に欧州連合が採用したIAS第39号およびIFRS第7号の改訂に基づき認められる対応カテゴリーに再分類した。

当該資産は、2008年度第4四半期および2009年度第2四半期(主に2009年6月30日)に再分類され、以下の表に要約されている。

(単位：百万ユーロ)	再分類日現在の金額		2009年6月30日現在		2008年12月31日現在	
	2009年度 第2四半期	2008年度 第4四半期	帳簿価額	市場評価額 またはモデル に基づく 評価額	帳簿価額	市場評価額 またはモデル に基づく 評価額
トレーディング目的金融資産から 以下へ再分類された金融資産	2,760	7,844	8,178	7,927	7,816	7,405
顧客貸出金および債権	2,760	7,077	7,958	7,707	7,079	6,668
売却可能資産	-	767	220	220	737	737
売却可能金融資産から以下へ 再分類された金融資産	1,158	-	1,086	1,086	-	-
顧客貸出金および債権	1,158	-	1,086	1,086	-	-

2009年度第2四半期において当グループが回収可能と考える予想キャッシュ・フローは、「顧客貸出金および債権」に再分類された資産については4,824百万ユーロ(2008年度第4四半期においては、「顧客貸出金および債権」に再分類された資産については7,904百万ユーロで、「売却可能資産」に再分類された資産については790百万ユーロ)であった。これらの資産に係る平均実効金利は8.4%(2008年度第4四半期においては、「顧客貸出金および債権」に再分類された資産に係るものが7.6%で、「売却可能資産」に再分類された資産に係るものが6.7%)であった。

以下の表は、再分類された資産に関連する損益項目(当期に計上された金額と、再分類が行われなければ計上されたであろう金額の両方)を示している。

(単位：百万ユーロ)	2009年6月30日に 終了した6ヶ月	2008年6月30日に 終了した6ヶ月	再分類日まで
損益および資本(税引前)	(347)	(441)	(487)
2009年度に再分類された資産に関連するもの			
- 損益項目	(218)	(218)	
- 資本項目	(255)	(223)	
2008年度に再分類された資産に関連するもの			
- 損益項目			
受取利息	167		
その他の利益または損失	(67)		(487)
- 資本項目	26		-
2008年度中に再分類された金融商品について再分類が 行われなければ生じたであろう利益(税引前)	188	-	-
- 損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産に係る損益	70	-	-
- 受取利息	118		

注2.f その他の業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2009年6月30日に 終了した6ヶ月			2008年6月30日に 終了した6ヶ月		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険業務収益(純額)	10,338	(8,949)	1,389	8,412	(6,966)	1,446
投資不動産収益(純額)	558	(234)	324	416	(127)	289
オペレーティング・リースの下で保有される リース資産収益(純額)	2,237	(1,942)	295	2,098	(1,744)	354
不動産開発業務収益(純額)	85	(15)	70	92	(14)	78
その他	355	(206)	149	315	(163)	152
<b>その他の業務収益(純額)合計</b>	<b>13,573</b>	<b>(11,346)</b>	<b>2,227</b>	<b>11,333</b>	<b>(9,014)</b>	<b>2,319</b>

・ 保険業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2009年6月30日に 終了した6ヶ月	2008年6月30日に 終了した6ヶ月
約定保険料総額	9,027	7,661
責任準備金増減	(4,971)	1,333
保険金請求および給付費用	(3,737)	(3,904)
出再保険 - 純額	(74)	(134)
ユニットリンク型事業適格投資の価値の変動	1,135	(3,534)
その他の収益および費用	9	24
<b>保険業務収益(純額)合計</b>	<b>1,389</b>	<b>1,446</b>

「保険金請求および給付費用」には、保険契約に係る解約、満期、および保険金請求から生じる費用が含まれている。「責任準備金増減」は、金融契約(特にユニットリンク型契約)の価値の変動を反映している。そのような契約に対して支払った利息は「支払利息」に認識されている。

注2.g リスク費用

「リスク費用」は、当グループの銀行仲介業務に特有の信用リスクに関して認識された減損損失に加えて、店頭取引の商品に係る既知の取引先リスクに関する減損損失を表示している。

・ 当期リスク費用

当期リスク費用 (単位：百万ユーロ)	2009年6月30日に 終了した6ヶ月	2008年6月30日に 終了した6ヶ月
減損引当金繰入額(純額)	(4,161)	(1,248)
償却済貸出金および債権からの回収	232	166
減損引当金が計上されていない回収不能貸出金 および債権	(242)	(126)
<b>当期リスク費用合計</b>	<b>(4,171)</b>	<b>(1,208)</b>

資産種類別当期リスク費用 (単位：百万ユーロ)	2009年6月30日に 終了した6ヶ月	2008年6月30日に 終了した6ヶ月
金融機関貸出金および債権	(147)	3
顧客貸出金および債権	(3,592)	(1,013)
売却可能金融資産	(268)	(80)
トレーディング業務に係る金融商品	(84)	-
その他の資産	(3)	-
オフバランスシート・コミットメントおよび その他の項目	(77)	(118)
<b>当期リスク費用合計</b>	<b>(4,171)</b>	<b>(1,208)</b>

注2.h のれん

当グループは、2007年度末以降続いている金融危機により既に弱体化している経済環境下において、いくつかの事業に係る市況がさらに悪化したことに鑑み、当事業年度の中旬に、貸借対照表に計上しているのれんの特別な見直しを実施した。このため大部分ののれんを対象に、2009年6月30日現在で減損テストが実施された。新興市場、消費者金融、および請負事業が影響を受けたと思われ、中期的な成長見通しが、事業計画上の予想を下回った。この結果、2009年6月30日に4つのキャッシュ生成ユニット(パーソナル・ファイナンス、Arval、UkrSibBank、およびSahara Bank)について減損損失が認識された。

以下の表は、のれんのキャッシュ生成ユニット別内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額		2009年度上半期に認識した減損損失
	2009年 6月30日現在	2008年 12月31日現在	
<b>2009年度上半期に認識したのれんの減損損失</b>			
リテール・バンキング事業	2,396	2,730	(524)
パーソナル・ファイナンス	1,885	2,003	(257)
<i>Arval</i>	451	509	(105)
<i>UkrSibBank</i>	-	119	(123)
<i>Sahara Bank</i>	60	99	(39)
<b>その他ののれん</b>			
リテール・バンキング事業	5,676	5,695	
バンクウェスト	3,553	3,574	
イタリアのリテール・バンキング事業(BNL bc)	1,698	1,698	
資産運用および証券管理事業	1,832	1,673	
<i>BNPパリバ・パーソナル・インベスターズ</i>	416	400	
コーポレートバンキングおよび投資銀行事業	628	624	
その他の事業	206	196	
<b>のれん合計</b>	<b>10,738</b>	<b>10,918</b>	<b>(524)</b>
<b>フォルトイス買収に伴う負ののれん</b>			<b>815</b>
<b>のれんの価値の変動</b>			<b>291</b>

各キャッシュ生成ユニットの回収可能額は、割引キャッシュ・フローを参照してテストされる。将来のキャッシュ・フローは業務部門が作成する3年間の事業計画に基づき予想されるが、特定のより長期的な戦略的計画が実施されているキャッシュ生成ユニットについては、最大5年間の詳細なデータが使用される場合がある。

使用される割引率は、資本資産価格決定モデルにより導き出される資本コストである。この手法は、無リスク金利に、対象となるキャッシュ生成ユニットに特有のリスク・プレミアムを加えた数値に基づくものである。新興諸国における事業については、カントリー・リスク、非移転リスクおよび通貨リスクを考慮するため、当該諸国の経済に特有のリスク・プレミアムも加算される。

## 注2.i 法人税

## ・法人税費用(純額)

(単位：百万ユーロ)	2009年6月30日に 終了した6ヶ月	2008年6月30日に 終了した6ヶ月
当期の当期税金費用	(899)	(565)
当期の繰延税金費用(純額)	(135)	(451)
<b>法人税費用(純額)</b>	<b>(1,034)</b>	<b>(1,016)</b>

## 注3. セグメント情報

当グループは、以下の4つの事業セグメントで構成されている。

- リテール・バンキング事業：フランス国内のリテール・バンキング業務(FRB)、イタリアのリテール・バンキング業務(BNLパンカ・コメルシアレ)、およびリテール金融サービス業務から成り、個人にクレジット・ソリューションを提供するパーソナル・ファイナンスならびに法人に信用およびその他のサービスを提供するエクイップメント・ソリューションの2つの業務部門に区分される。また、米国(バンクウェスト)および新興市場におけるリテール・バンキング業務も含む。
- 資産運用および証券管理事業：プライベート・バンキング、当グループの資産運用業務をすべて行うインベストメント・パートナーズ、個人に独立した金融アドバイスおよび投資サービスを提供するパーソナル・インベスターズ、運用会社、金融機関およびその他の企業への証券サービス、ならびに保険および不動産サービスを含む。
- コーポレートバンキングおよび投資銀行事業(CIB)：アドバイザーおよびキャピタル・マーケット(株式および株式デリバティブ、フィクスト・インカムおよび外国為替、コーポレート・ファイナンス)ならびにファイナンス(特殊およびストラクチャード・ファイナンス)業務を含む。
- BNPパリバ・フォルティス：ベルギーおよびルクセンブルクでのリテール・バンキング業務を含む。当該業務は2009年度第2四半期に取得したもので(注4.c参照)、当グループのその他3つの事業セグメントの業務と重複している。しかし当グループのその他の事業セグメントの財務成績の比較可能性を確保するために、2009年度においては分離して表示されている。

その他の主な活動としては、BNPパリバ・キャピタル、Kl é pierre不動産投資会社および当グループのコーポレート機能によるプライベート・エクイティ事業がある。

セグメント間取引は通常の取引条件で行われる。表示されているセグメント情報は、合意されたセグメント間振替価格で構成されている。

資本は、リスク・エクスポージャーを基に、主に必要資本に関連する様々な仮定を考慮に入れ配賦される。こうした仮定は、自己資本規制により求められるリスク加重資産算出で導き出される仮定と同様のものである。事業セグメント別の正常化された持分利益は、配賦した持分の利益を各セグメントに帰属させて算定している。

・ 事業セグメント別情報

- 事業セグメント別業務収益<sup>(1)</sup>

(単位：百万ユーロ)	2009年6月30日に終了した6ヶ月					
	営業収益	営業費用	リスク費用	営業利益	その他の営業外項目	税引前純利益
<b>リテール・バンキング事業</b>						
フランス国内のリテール・バンキング(1)	2,933	(1,894)	(219)	820	-	820
BNLバンカ・コメルシアーレ(1)	1,424	(838)	(251)	335	1	336
パーソナル・ファイナンス	2,108	(1,036)	(882)	190	56	246
その他のリテール・バンキング	2,492	(1,539)	(1,029)	(76)	(3)	(79)
<b>資産運用および証券管理事業</b>	2,354	(1,665)	(36)	653	(32)	621
<b>コーポレートバンキングおよび投資銀行事業</b>						
アドバイザーおよびキャピタル・マーケット	5,561	(2,663)	(574)	2,324	5	2,329
ファイナンス	1,486	(574)	(867)	45	-	45
BNPパリバ・フォルティス	1,441	(693)	(295)	453	21	474
その他の事業(2)	(329)	(264)	(18)	(611)	279	(332)
<b>グループ合計</b>	<b>19,470</b>	<b>(11,166)</b>	<b>(4,171)</b>	<b>4,133</b>	<b>327</b>	<b>4,460</b>

(単位：百万ユーロ)	2008年6月30日に終了した6ヶ月					
	営業収益	営業費用	リスク費用	営業利益	その他の営業外項目	税引前純利益
<b>リテール・バンキング事業</b>						
フランス国内のリテール・バンキング(1)	2,910	(1,900)	(66)	944	1	945
BNLバンカ・コメルシアーレ(1)	1,351	(838)	(150)	363	1	364
パーソナル・ファイナンス	1,856	(1,020)	(504)	332	38	370
その他のリテール・バンキング	2,405	(1,404)	(350)	651	119	770
<b>資産運用および証券管理事業</b>	2,659	(1,712)	-	947	19	966
<b>コーポレートバンキングおよび投資銀行事業</b>						
アドバイザーおよびキャピタル・マーケット	1,847	(1,617)	(137)	93	25	118
ファイナンス	1,316	(591)	(3)	722	1	723
BNPパリバ・フォルティス	-	-	-	-	-	-
その他の事業(2)	568	(375)	2	195	298	493
<b>グループ合計</b>	<b>14,912</b>	<b>(9,457)</b>	<b>(1,208)</b>	<b>4,247</b>	<b>502</b>	<b>4,749</b>

(1) フランスおよびイタリアのプライベート・バンキング業務の3分の1を資産運用および証券管理事業に再配分した後のフランス国内のリテール・バンキング業務およびBNLバンカ・コメルシアーレ。

(2) KlépierreおよびBNPパリバ・キャピタルとして通常知られる企業を含む。

・ 地域別情報

セグメントの業績、資産および負債の地域別分類は、それらが会計目的で認識される地域に基づいており、取引先の国籍または業務の所在地を必ずしも反映するものではない。

- 地域別銀行業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2009年6月30日に 終了した6ヶ月	2008年6月30日に 終了した6ヶ月
フランス	6,106	6,799
その他のヨーロッパ諸国	8,316	4,599
南北アメリカ	2,907	1,885
アジア・オセアニア	1,249	990
その他諸国	892	639
<b>合計</b>	<b>19,470</b>	<b>14,912</b>

注4. 追加情報

注4.a 資本金、株式同等証券および1株当たり当期純利益における変動

株主総会での決議に基づき与えられた権限の2009年度上半期における使用

資本金を増減させる次の権限は、株主総会での決議に基づき取締役会に与えられたもので、2009年度上半期中有効であった。

取締役会に権限が付与された株主総会		2009年度上半期中に なされた権限の使用
2008年5月21日の株主総会 (第13号決議)	普通株式および新株引受権付きの株式同等証券を発行する権限。 この権限により直ちに、および/または将来実行できる増資の額面金額は、10億ユーロ(500百万株に相当)を上限とする。 この権限により発行可能な、BNPパリバの資本金の調達を可能とする負債証券の額面金額は、100億ユーロを上限とする。 この権限は26ヶ月間にわたって認められた。	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2008年5月21日の株主総会 (第14号決議)	普通株式および新株引受権なし優先期間付の株式同等証券を発行する権限。 この権限により直ちに、および/または将来実行できる増資の額面金額は、350百万ユーロ(175百万株に相当)を上限とする。 この権限により発行可能な、BNPパリバの資本金の調達を可能とする負債証券の額面金額は、70億ユーロを上限とする。 この権限は26ヶ月間にわたって認められた。	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2008年5月21日の株主総会 (第15号決議)	取引所における公募証券の対価として普通株式および株式同等証券を新株引受権なしで発行する権限。 この権限により一回または数回にわたって実行できる増資の額面金額は、250百万ユーロ(125百万株に相当)を上限とする。 この権限は26ヶ月間にわたって認められた。	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2008年5月21日の株主総会 (第16号決議)	未上場株式の抛出に対し提供される有価証券の対価として(資本金の10%を上限に)普通株式および株式同等証券を新株引受権なしで発行する権限。 この権限により一回または数回にわたって実行できる増資の額面金額は、BNPパリバの資本金を構成する株数の10%を上限とする。 この権限は26ヶ月間にわたって認められた。	フォルトイスの買収に関連して、額面2ユーロの普通株式88,235,294株が発行された。
2008年5月21日の株主総会 (第17号決議)	新株引受権なしの発行に対する包括的上限。 2008年5月21日の株主総会にて可決された上記の第14号、第15号、および第16号決議と、2009年5月13日の株主総会にて可決された第13号決議に基づいて付与される権限により実行できる新株引受権なしのすべての発行の最大額面金額は、株式については350百万ユーロ、負債証券については70億ユーロとする。	該当なし
2008年5月21日の株主総会 (第19号決議)	新株引受権があるかないかを問わず、すべての発行に対する包括的上限。 2009年5月21日の株主総会にて可決された上記の第13号、第14号、および第15号決議と、2009年5月13日の株主総会にて可決された第13号決議に基づいて付与される権限により実行できる、新株引受権の有無を問わないすべての発行の最大額面金額は、株式および株式同等証券については10億ユーロ、負債証券については100億ユーロとする。	該当なし
2008年5月21日の株主総会 (第21号決議)	BNPパリバおよび関係会社の従業員および役員に無償で株式を付与する権限。 報奨株式は、既存株式または発行される新株式のいずれの場合であっても、資本金の1.5%、つまり年当たり0.5%を超えてはならない。 この権限は38ヶ月間にわたって認められた。	2009年3月6日の取締役会で普通株式638,255株の付与が決定された。

取締役会に権限が付与された株主総会	2009年度上半期中に なされた権限の使用	
2008年5月21日の株主総会 (第22号決議)	役員または一部の従業員に対し新株引受または購入オプションを付与する権限。 付与されるオプション数は資本金の3%、つまり年当たり1%を超えてはならない。 この限度数は、第21号および第22号決議をカバーする包括的なものである。 この権限は38ヶ月間にわたって認められた。	2009年3月6日の取締役会で新株引受オプション2,376,600個の付与が決定された。
2009年3月27日の臨時株主総会(第2号決議)	Soci�t� de Prise de Participation de l'Etat (SPPE)に対する優先株式の発行により資本金を増加させる権限。 BNPパリバの資本金は、クラスB優先株式187,224,669株の発行により4,725,550,645.56ユーロの払込剰余金が生じたことで、374,449,338ユーロ増加した。	額面2ユーロの優先株式187,224,669株が発行された。
2009年3月27日の臨時株主総会(第3号決議)	BNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者のために留保された取引を、新株発行および/または留保株式の売却の形で実行する権限。 BNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者向け留保のための新株引受権なしの株式発行によって一回または数回にわたり、最大額面金額36百万ユーロを上限として、資本金を増加させる権限。 この決議により承認される取引は、BNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者への株式の売却という形を取ることもできる。 この権限は26ヶ月間にわたって認められ、同じ目的で過去に付与されたあらゆる権限の未使用部分が取り消された。	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2009年3月27日の臨時株主総会(第4号決議)	利益剰余金、利益または払込剰余金を資産計上することで資本金を増加させる権限。 一回または数回にわたって、最大額面金額10億ユーロを上限として資本金を増加させる権限。当該増資は、ボーナス株式の発行および割当により、または既存株式の額面金額の増額により、あるいはこれら両方の組合せにより、利益剰余金、利益または払込剰余金のすべてまたは一部を連続的または同時に資産計上することで実施される。 この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2009年3月27日付で、2008年5月21日の株主総会にて可決された第18号決議に基づき付与された権限に代わる権限となっている。	この権限は当上半期中は使用されなかった。
2009年5月13日の株主総会(第3号決議)	配当を現金または新規普通株式で受領する選択権を株主に付与する権限。 新規普通株式による配当の支払いは、当行の資本金を増やす効果を有する。 BNPパリバの資本金は、普通株式21,420,254株の発行により706,225,774.38ユーロの払込剰余金が生じたことで、42,840,508ユーロ増加した。	額面2ユーロの株式21,420,254株が発行された。
2009年5月13日の株主総会(第13号決議)	資本金の10%を上限とする株式買戻制度を制定する権限。 株式は、特に以下を目的とする場合に買い戻される。 - 利益配分制度、従業員持株制度または貯蓄制度、ストック・オプション制度、および無償株式報奨制度に基づく、従業員への株式の割当または売却、 - 株主の承認(2009年5月13日の株主総会にて可決された第15号決議)に伴う株式の消却、 - 株式による買収対価の支払い、 - マーケット・メイキング契約の実施。 この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2008年5月21日の株主総会にて可決された第5号決議に基づき付与された権限を無効としこれに取って代わる権限となっている。	この権限は当上半期中は使用されなかった。

取締役会に権限が付与された株主総会		2009年度上半期中に なされた権限の使用
2009年5月13日の株主総会 (第13号決議)	未上場株式の抛出に対し提供される有価証券の対価として(資本金の10%を上限に)普通株式および株式同等証券を発行する権限。 この権限により一回または数回にわたって実行できる増資の額面金額は、BNPパリバの資本金の10%を上限とする。 この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2008年5月21日の株主総会にて可決された第16号決議に基づき付与された権限を無効としこれに取って代わる権限となっている。	フォルティスの買収に関連して、額面2ユーロの普通株式500,000株が発行された。
2009年5月13日の株主総会 (第15号決議)	株式消却によって資本金を減少させる権限。 株主から付与された権限により当行が保有する可能性のあるBNPパリバの株式の一部またはすべてを、一回または数回にわたって消却する権限。ただし、24ヶ月の間に消却される株式数の総数は、発行済株式数合計の10%を上限とする。 減資を完了させ、消却株式の購入価額と額面価額との差額を払込剰余金および分配可能な準備金から控除し、減資の10%に相当する金額を法定準備金から控除する権限。 この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2008年5月21日の株主総会にて可決された第23号決議に基づき付与された権限を無効としこれに取って代わる権限となっている。	この権限は当上半期中は使用されなかった。

#### フォルティス・バンクSA/NVおよびBGL SAの買収に関連する増資

BNPパリバは、フォルティス・グループの特定の企業を、ベルギー政府(SFPIを通じて)およびルクセンブルク政府から取得する(以下「本取引」という。)契約を、ベルギーおよびルクセンブルクの両政府と締結した。

本取引は、以下4件の資産譲渡で構成されており、いずれもその対価としてBNPパリバ株式が提供される。

- 1件目の資産譲渡(資本金および議決権の54.55%に相当するフォルティス・バンクSA/NVの株式263,586,083株のSFPIによる譲渡)の対価として、額面2ユーロのBNPパリバの普通株式88,235,294株が提供された。取締役会は、2008年5月21日の株主総会にて可決された第16号決議に基づき付与された権限を使用して、2009年5月12日に1件目の譲渡を承認した。SFPIは、この譲渡の対価として取得した株式を2010年10月10日まで保有する義務がある。
- 2件目の資産譲渡(資本金および議決権の20.39%に相当するフォルティス・バンクSA/NVの株式98,529,695株のSFPIによる追加譲渡)の対価として、額面2ユーロのBNPパリバの普通株式32,982,760株が提供された。株主は、2009年5月13日の臨時株主総会にて可決した第11号決議に基づき2件目の資産譲渡を承認し、取引の完了と対応する増資を正式に記録した。
- 3件目の資産譲渡(資本金および議決権の16.57%に相当するBGL SAの株式4,540,798株のルクセンブルク政府による譲渡)の対価として、額面2ユーロのBNPパリバの普通株式11,717,549株が提供された。株主は、2009年5月13日の臨時株主総会にて可決した第12号決議に基づき3件目の資産譲渡を承認し、取引の完了と対応する増資を正式に記録した。ルクセンブルク政府は、この譲渡の対価として取得した株式5,858,774株を2009年10月23日まで保有する義務がある。

- 4件目の資産譲渡(資本金および議決権の0.69%に相当するBGL SAの株式193,760株のルクセンブルク政府による譲渡)の対価として、額面2ユーロのBNPパリバの普通株式500,000株が提供された。取締役会は、2009年5月13日の臨時株主総会にて可決された第13号決議に基づき付与された権限を使用して、2009年5月13日に、4件目の譲渡、その完了、および対応する増資を正式に承認した。ルクセンブルク政府は、この譲渡の対価として取得した株式250,000株を2009年10月23日まで保有する義務がある。

これら4件の資産譲渡の後、BNPパリバの資本金は、額面2ユーロの普通株式133,435,603株分だけ増加した。

・ 資本金に影響を与える取引

資本金に影響を与える取引	株式数	額面 (単位:ユーロ)	ユーロ額	株主総会による承認日	取締役会による決定日	株式に配当権が生じる日
<b>2007年12月31日現在の発行済株式数</b>	<b>905,260,308</b>	<b>2</b>	<b>1,810,520,616</b>			
新株引受オプションの行使による 資本金の増加	1,115,091	2	2,230,182	(1)	(1)	07年1月1日
新株引受オプションの行使による 資本金の増加	34,479	2	68,958	(1)	(1)	08年1月1日
<b>2008年6月30日現在の発行済株式数</b>	<b>906,409,878</b>	<b>2</b>	<b>1,812,819,756</b>			
新株引受オプションの行使による 資本金の増加	325,790	2	651,580	(1)	(1)	08年1月1日
社内貯蓄制度参加者向け留保のための 増資	5,360,439	2	10,720,878	06年5月23日	(1)	08年1月1日
<b>2008年12月31日現在の発行済株式数</b>	<b>912,096,107</b>	<b>2</b>	<b>1,824,192,214</b>			
優先株式の発行に伴う増資	187,224,669	2	374,449,338	09年3月27日	09年3月30日	08年1月1日
株式による配当支払いに伴う増資	21,420,254	2	42,840,508	09年3月27日	09年6月16日	08年1月1日
フォルティスの買収に伴う増資	133,435,603	2	266,871,206	(2)	(2)	08年1月1日
新株引受オプションの行使による 資本金の増加	74,024	2	148,048	(1)	(1)	08年1月1日
新株引受オプションの行使による 資本金の増加	136,791	2	273,582	(1)	(1)	09年1月1日
<b>2009年6月30日現在の発行済株式数</b>	<b>1,254,387,448</b>	<b>2</b>	<b>2,508,774,896</b>			
内、普通株式(クラスA株式)	1,067,162,779					
内、優先株式(クラスB株式)	187,224,669					

- (1) 当期中に行使された新株引受オプションの付与を認めた株主総会による様々な決議および取締役会による決定。
- (2) フォルティス買収に関連する増資を認めた株主総会による様々な決議および取締役会による決定。

・ 自己株式商品(BNPパリバにより発行され、当グループが保有する株式)

2009年5月13日の株主総会における第5号決議(2008年5月21日の株主総会にて可決された第5号決議を無効としこれに取って代わる決議)に基づき、BNPパリバは、最大購入価格68ユーロで当行の発行済資本金の10%を上限として株式を買い戻す権限を与えられた。株式は、以下を目的とする場合に買い戻される。将来の消却、株式または株式同等証券の発行、ストック・オプション制度、また従業員、取締役または役員に対する無償株式の付与、ならびに従業員向け利益配分スキーム、従業員持株制度または社内貯蓄制度に関連する従業員への株式の割当または売却に関する義務の履行、買収、合併、会社分割または出資の対価としての将来の送金または支払いのための自己株式の保有、流動性契約の範囲内の取引、もしくは資産および財務の管理目的である。

この権限は18ヶ月間にわたって認められた。

さらに、市場指数の取引および裁定取引を行うBNPパリバの子会社は、これら業務の範囲内で、BNPパリバSAによって発行された株式の空売りを行っている。

2009年6月30日現在、当グループはBNPパリバ株式905,505株(99百万ユーロ相当)を保有しており、これは貸借対照表の株主資本から控除されている。

自己株式商品 (BNPパリバにより発行され、 当グループが保有する株式)	自己取引		トレーディング勘定取引		合計	
	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)
<b>2007年12月31日現在保有株式</b>	<b>9,136,114</b>	<b>630</b>	<b>(163,462)</b>	<b>(11)</b>	<b>8,972,652</b>	<b>619</b>
取得	749,171	51			749,171	51
従業員に引き渡された株式	(801,697)	(54)			(801,697)	(54)
その他の変動	(198,322)	(10)	2,921,579	170	2,723,257	160
<b>2008年6月30日現在保有株式</b>	<b>8,885,266</b>	<b>617</b>	<b>2,758,117</b>	<b>159</b>	<b>11,643,383</b>	<b>776</b>
取得	554,901	40			554,901	40
従業員に引き渡された株式	(775)				(775)	
Banco BGNの購入用の株式の 引き渡し	(3,646,292)	(288)			(3,646,292)	(288)
その他の変動	(344,252)	(24)	(4,208,949)	(203)	(4,553,201)	(227)
<b>2008年12月31日現在保有株式</b>	<b>5,448,848</b>	<b>345</b>	<b>(1,450,832)</b>	<b>(44)</b>	<b>3,998,016</b>	<b>301</b>
取得	45,550	1			45,550	1
従業員に引き渡された株式	(920,336)	(72)			(920,336)	(72)
その他の変動	(73,779)	(9)	(2,143,946)	(122)	(2,217,725)	(131)
<b>2009年6月30日現在保有株式</b>	<b>4,500,283</b>	<b>265</b>	<b>(3,594,778)</b>	<b>(166)</b>	<b>905,505</b>	<b>99</b>

Exane BNP Paribasとのマーケット・メイキング契約に基づき、かつ仏金融市場監督局(AMF)の倫理綱領に従い、BNPパリバSAは、45,550株を平均株価28.34ユーロで買い戻し、さらに自己株式49,800株を平均株価29.90ユーロで売却した。2009年6月30日現在、BNPパリバSAは、マーケット・メイキング契約に基づき、自己株式を157,601株(7.3百万ユーロ相当)保有している。

2008年1月1日から2009年6月30日の間に、BNPパリバ株式870,536株が株式報奨として従業員に付与された。

・ BNPパリバが発行した優先株式

2009年3月27日の臨時株主総会での承認を経て、BNPパリバは、Société de Prise de Participation de l'Etat (SPPE) に対し、2009年3月31日に優先株式187,224,669株を発行した。この発行は、フランス政府の景気刺激策に対応するための取り組みの一環である。当該株式は1株当たり27.24ユーロで発行され、総額は51億ユーロであった。この取引は欧州委員会の承認を受けている。当該株式は、議決権が付帯せず、普通株式に転換できないものである。

当該株式は、普通株式の株主が配当を受ける場合にのみ配当を受けられる株式である。配当額は、比例計算で、2009年度においては普通株式に支払われる配当の105%相当額、2010年度においては当該配当の110%相当額、2011年度から2017年度においては当該配当の115%相当額、2018年度以降においては当該配当の125%相当額となる予定であり、発行価格に占める割合の形で下限および上限が設定されている(減額メカニズムが働かない限り)。

下限は、比例計算で、2009年度においては7.65%で固定され、以後2014年度まで毎年25ベース・ポイントずつ増加した後、2014年度以降は8.90%で固定される予定である。また上限は14.80%である。

BNPパリバは、所定の下限および上限に従い、買戻日直前の30取引日における普通株式の日次出来高で加重平均された価格に等しい価格で優先株式を随時買い戻せる。下限は、減額メカニズムが働かない限り、発行価格の100%である。上限は、発行価格の一定割合(2010年6月30日までは103%、2011年6月30日までは105%、2012年6月30日までは110%、2013年6月30日までは115%、2014年6月30日までは120%、2015年6月30日までは125%、2017年6月30日までは130%、2019年6月30日までは140%、2022年6月30日までは150%、および2022年7月1日現在では160%)である。

・ 優先株式および永久最劣後債(TSSDI)

- グループの海外子会社が発行した優先株式

1997年12月に、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP US Funding LLCは、米国法の適用を受ける500百万米ドルの非累積的無期限優先株式を発行した。当該優先株式にBNPパリバの普通株式に対する希薄化効果はなかった。当該優先株式には10年間の固定配当が支払われた。10年経過後、発行体の裁量で各四半期末に額面での償還が可能であり、未償還株についてはLiborに連動した配当を支払うことになっていた。前年度にBNPパリバSAの普通株式について配当が支払われておらず、かつ優先株式等価物(永久最劣後債)に利息が支払われなかった場合、発行体は当該優先株式について配当を支払わないことを選択できた。未払配当金の繰越しはなかった。当該優先株式は、10年間の契約期間経過後の2007年12月に発行体により償還された。

2000年10月に、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trustを通じて、500百万米ドルの非累積的無期限優先株式を発行した。当該優先株式には10年間の固定配当が付いている。10年経過後、発行体の裁量で各四半期末に額面での償還が可能であり、未償還株についてはLiborに連動した配当を支払う。

2001年10月に、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trust IIIを通じて、500百万ユーロの非累積的無期限優先株式を発行した。当該優先株式には10年間の固定配当が付いている。10年経過後およびその後は各配当期日に発行体の裁量で償還が可能であり、未償還の株式については、Euriborに連動した配当が支払われる。

2002年1月および6月に、660百万ユーロおよび650百万米ドルの非累積的無期限優先株式を、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trust IVおよびBNP Paribas Capital Trust Vの2社を通じて2回発行した。第1回発行株式については10年間にわたり年1回の固定配当が、第2回発行株式については5年間にわたり四半期ごとに固定配当が支払われた。第1回発行株式については、10年経過後およびその後は各配当期日に発行体の裁量で償還が可能であり、未償還の株式については、Euriborに連動した配当が支払われる。第2回発行株式については、5年間の契約期間経過後の2007年6月に発行体により償還された。

2003年1月に、700百万ユーロの非累積的優先株式を、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trust VIを通じて発行した。当該優先株式は年1回の固定配当を支払う。当該優先株式は10年経過後およびその後は各配当期日に償還が可能である。2013年に償還されない優先株式については、Euriborに連動した配当が四半期ごとに支払われる。

2003年度および2004年度においてLaSer-Cofinogaのサブグループ(比例持分に応じてBNPパリバに連結されている)は、LaSer-Cofinogaのサブグループが独占的支配力を有する、英国の法律が適用される特別目的会社を通じて、議決権のない無期限優先株式を3回発行した。これらの株式については、2003年度発行分は固定利率、また2004年度発行分は連動利率で10年間にわたり非累積的優先配当金が支払われる。10年経過後、これらの株式は各四半期末の配当期日に発行体の裁量で償還可能となり、2003年度発行分に係る支払配当金はEuriborに連動することになる。

#### 当グループが発行した優先株式

発行体	発行日	通貨	金額	第1回繰上償還日前の利率および期間		第1回繰上償還日後の利率
BNPP Capital Trust	2000年10月	米ドル	500百万	9.003%	10年	3ヶ月物Libor+3.26%
BNPP Capital Trust III	2001年10月	ユーロ	500百万	6.625%	10年	3ヶ月物Euribor+2.6%
BNPP Capital Trust IV	2002年1月	ユーロ	660百万	6.342%	10年	3ヶ月物Euribor+2.33%
BNPP Capital Trust VI	2003年1月	ユーロ	700百万	5.868%	10年	3ヶ月物Euribor+2.48%
Cofinoga Funding I LP	2003年3月	ユーロ	100百万 <sup>(1)</sup>	6.820%	10年	3ヶ月物Euribor+3.75%
Cofinoga Funding II LP	2004年1月 および5月	ユーロ	80百万 <sup>(1)</sup>	TEC10 <sup>(2)</sup> +1.35%	10年	TEC10 <sup>(2)</sup> +1.35%

(1) 比例連結による比率適用前。

(2) TEC10とは、仮の10年物財務省中期証券の満期利回りに対応した日々の長期国債指数である。

これらの発行による収入は貸借対照表の「少数株主持分」に計上されており、配当金は損益計算書の「少数株主損益」に計上されている。

2009年6月30日現在、BNPパリバ・グループは60百万ユーロの優先株式を保有しており、少数株主持分から控除されている。

- BNPパリバSAが発行した永久最劣後債

2005年から2009年まで、BNPパリバSAは永久最劣後債を15回、総額で10,543百万ユーロを発行した。当該債券については、固定利息が支払われ、固定期間経過後およびその後は各利息支払日に償還可能である。当該債券の一部については、固定期間経過後にそれらが償還されなかった場合は、EuriborまたはLiborに連動した利息が支払われる。

当該債券の内、2008年12月になされた最終回の発行分(2,550百万ユーロ)はSoci t  de Prise de Participation de l'Etatが引き受け、優先株式の発行時に償還された。

以下の表は、発行されたこれらの債券の内容を示している。

永久最劣後債

発行日	通貨	金額	利息支払日	第1回繰上償還日前の 利率および期間		第1回繰上償還日後の利率
2005年6月	米ドル	1,350百万	年2回	5.186%	10年	3ヶ月物米ドルLibor+1.680%
2005年10月	ユーロ	1,000百万	年1回	4.875%	6年	4.875%
2005年10月	米ドル	400百万	年1回	6.250%	6年	6.250%
2006年4月	ユーロ	750百万	年1回	4.730%	10年	3ヶ月物Euribor+1.690%
2006年4月	英ポンド	450百万	年1回	5.945%	10年	3ヶ月物英ポンド Libor+1.130%
2006年7月	ユーロ	150百万	年1回	5.450%	20年	3ヶ月物Euribor+1.920%
2006年7月	英ポンド	325百万	年1回	5.945%	10年	3ヶ月物英ポンド Libor+1.810%
2007年4月	ユーロ	750百万	年1回	5.019%	10年	3ヶ月物Euribor+1.720%
2007年6月	米ドル	600百万	年4回	6.500%	5年	6.50%
2007年6月	米ドル	1,100百万	年2回	7.195%	30年	3ヶ月物米ドルLibor+1.290%
2007年10月	英ポンド	200百万	年1回	7.436%	10年	3ヶ月物英ポンド Libor+1.850%
2008年6月	ユーロ	500百万	年1回	7.781%	10年	3ヶ月物Euribor+3.750%
2008年9月	ユーロ	650百万	年1回	8.667%	5年	3ヶ月物Euribor+4.050%
2008年9月	ユーロ	100百万	年1回	7.570%	10年	3ヶ月物Euribor+3.925%

前年度においてBNPパリバSAの普通株式または優先株式について配当金が支払われなかった場合、BNPパリバはこれらの永久最劣後債について利息を支払わないことを選択できる。未払利息は繰越されない。

これらの永久最劣後債に関連する契約には、損失吸収条項が含まれている。当該条項の条件に従って、規制資本が不十分となった場合(すなわち増資またはそれに相当するあらゆるその他の措置により不足分が完全に相殺されない場合)は、資本の欠損額が補填され当該債券の額面価額が当初の金額まで回復するまで、関連する利息の新しい算定基準として当該債券の額面価額が減額される可能性がある。ただし、BNPパリバが清算される場合には、額面価額が減額されているか否かに関わらず、これらの債券の保有者に対する債務額は当初の額面価額を表すことになる。

これらの発行による収入は、資本の「利益剰余金」に計上されている。IAS第21号に従って、外貨建ての発行は、発行日のユーロ換算額に基づく取得原価で認識される。当該商品に係る利息は、配当金と同様に会計処理される。

2009年6月30日現在、BNPパリバ・グループは永久最劣後債10百万ユーロを保有しており、株主資本から控除されている。

・ 普通株式 1 株当たり当期純利益

基本的 1 株当たり当期純利益は、普通株式の株主に帰属する当期純利益を、当期中の加重平均発行済株式数で除したものである。普通株式の株主に帰属する当期純利益は、当期純利益の合計から、優先株式の株主に帰属する当期純利益を控除することにより算出される。

希薄化後 1 株当たり当期純利益は、普通株式の株主に帰属する当期純利益を、希薄化効果のある株式商品から普通株式への転換により生じる最大の影響額を基に調整された加重平均発行済株式数で除したものである。インザマネーの新株引受オプションは、グローバル株式インセンティブ制度に基づく株式報奨と同様、希薄化後 1 株当たり当期純利益の計算で考慮される。これらの商品の転換は、この計算に使用される当期純利益の金額に影響を及ぼさない。

	2009年6月30日に 終了した6ヶ月	2008年6月30日に 終了した6ヶ月
基本的小よび希薄化後普通株式 1 株当たり当期純利益の算定に使用した当期純利益(単位：百万ユーロ) <sup>(1)</sup>	2,793	3,377
期中加重平均発行済普通株式数	964,580,654	916,752,303
潜在的に希薄化効果のある普通株式の影響	447,749	4,710,384
希薄化後 1 株当たり当期純利益の算定に使用した加重平均普通株式数	965,028,403	921,462,687
基本的普通株式 1 株当たり当期純利益(単位：ユーロ)	2.90	3.68
希薄化後普通株式 1 株当たり当期純利益(単位：ユーロ)	2.89	3.66

(1) 基本的小よび希薄化後 1 株当たり当期純利益の算定に使用した当期純利益とは、BNPパリバSAが発行した優先株式および永久最劣後債(優先株式に同等なものとしてみなされる)の利息分(会計処理上は配当金)を調整した後の当期純利益(損益勘定)をいう。

IAS第33号の規定に従い、公表済の2008年度上半期における 1 株当たり当期純利益(基本的：3.77ユーロ、希薄化後：3.75ユーロ)は、表示されている 2 期間における 1 株当たり当期純利益の比較可能性を確保するため、2009年6月16日付の普通株式による配当の一部支払いに伴う増資を反映して調整された。

2009年度には2008年度の当期純利益から 1 株当たり 1 ユーロの配当が支払われた(2008年度には2007年度の当期純利益から 1 株当たり3.35ユーロの配当が支払われた)。

[次へ](#)

## 注4.b 連結の範囲

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>連結会社</b>							
BNP Paribas SA	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
<b>フランス国内のリテール・バンキング</b>							
Banque de Bretagne (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Developpement SA	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Factor (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Compagnie pour le Financement des Loisirs – Cofiloisirs	フランス				持分法	33.33%	33.33%
<b>リテール・バンキング - イタリア (BNLバンカ・コメルシアレ)</b>							
Artigiancassa SPA	イタリア				全部連結	73.86%	73.86%
Artigiansoa – Org. Di Attestazione SPA	イタリア				持分法	12 80.00%	59.08%
BNL Broker Assicurazioni SPA	イタリア			3			
BNL Edizioni SRL	イタリア			5			
BNL Finance SPA	イタリア				全部連結	100.00%	100.00%
BNL Partecipazioni SPA	イタリア			5			
BNL Positivity SRL	イタリア				全部連結	51.00%	51.00%
Banca Nazionale del Lavoro SPA	イタリア				全部連結	100.00%	100.00%
Creaimpresa SPA (Groupe)	イタリア				持分法	12 76.90%	56.80%
Elep SPA	イタリア			4			
International Factors Italia SPA – Ifitalia	イタリア				全部連結	99.64%	99.64%
Serfactoring SPA	イタリア				持分法	27.00%	26.94%
<b>特別目的会社</b>							
Vela ABS	イタリア				全部連結		
Vela Home SRL	イタリア				全部連結		
Vela Public Sector SRL	イタリア				全部連結		

(\*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動

(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のブルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>海外リテール・バンキング・サービス</b>							
<b>リテール・バンキング - 米国</b>							
1897 Services Corporation	米国				全部連結	100.00%	100.00%
AmerUS Leasing, Incorporated.	米国			4			
BancWest Corporation	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Bancwest Investment Services, Incorporated	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Bank of the West Business Park Association LLC	米国				全部連結	38.00%	38.00%
Bank of the West	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Bishop Street Capital Management Corporation	米国				全部連結	100.00%	100.00%
BW Insurance Agency, Incorporated	米国				全部連結	100.00%	100.00%
BW Leasing, Incorporated	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Center Club, Incorporated	米国				全部連結	100.00%	100.00%
CFB Community Development Corporation	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Claas Financial Services LLC	米国	2			全部連結	100.00%	80.45%
Commercial Federal Affordable Housing, Incorporated.	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Community Development Corporation	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Insurance Corporation	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Investments Services, Incorporated	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Realty Investors Corporation	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Commercial Federal Service Corporation	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Community First Home Mortgage	米国			4			
Community First Insurance, Incorporated	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Community Service, Incorporated	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Contractors Insurance Services	米国	5					
Equity Lending Incorporated	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Essex Crédit Corporation	米国				全部連結	100.00%	100.00%
FHL Lease Holding Company Incorporated	米国				全部連結	100.00%	100.00%
FHL SPC One, Incorporated	米国				全部連結	100.00%	100.00%
First Bancorp	米国				全部連結	100.00%	100.00%
First Hawaiian Bank	米国				全部連結	100.00%	100.00%
First Hawaiian Leasing, Incorporated	米国				全部連結	100.00%	100.00%
First National Bancorporation	米国				全部連結	100.00%	100.00%
First Santa Clara Corporation	米国				全部連結	100.00%	100.00%
First Savings Investment Corporation	米国			4			
HBC Aviation, LLC	米国	6	5				

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>リテール・バンキング - 米国(続き)</b>							
KIC Technology1, Incorporated	米国				全部連結	100.00%	100.00%
KIC Technology2, Incorporated	米国				全部連結	100.00%	100.00%
KIC Technology3, Incorporated	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Liberty Leasing Company	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Mountain Fall Acquisition	米国				全部連結	100.00%	100.00%
ORE, Incorporated	米国	4					
Roxborough Acquisition Corporation	米国				全部連結	100.00%	100.00%
St Paul Agency Incorporated	米国	4					
The Bankers Club, Incorporated	米国				全部連結	100.00%	100.00%
The Voyager HR Group	米国		4				
Ursus Real Estate Inc	米国			2	全部連結	100.00%	100.00%
<b>特別目的会社</b>							
CFB Capital 3	米国		2	4			
CFB Capital 4	米国			4			
Commercial Federal Capital Trust 1	米国			4			
Commercial Federal Capital Trust 2	米国				全部連結		
Commercial Federal Capital Trust 3	米国				全部連結		
C-One Leasing LLC	米国		2		全部連結		
First Hawaiian Capital 1	米国				全部連結		
<b>パーソナル・ファイナンス</b>							
Axa Banque Financement	フランス				持分法	35.00%	35.00%
Banco BGN SA	ブラジル		1		全部連結	100.00%	100.00%
Banco Cetelem Argentina	アルゼンチン				全部連結	60.00%	60.00%
Banco Cetelem Portugal	ポルトガル				全部連結	100.00%	100.00%
Banco Cetelem SA	スペイン				全部連結	100.00%	100.00%
BGN Holding Financeira Limitada	ブラジル		1		全部連結	100.00%	100.00%
Bieffe 5 SPA	イタリア			10	比例連結	50.00%	50.00%
BNP Paribas Invest Immo	フランス	5					
BNP Paribas Personal Finance	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Personal Finance EAD	ブルガリア	8			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Personal Finance Belgium	ベルギー				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Personal Finance Pays-Bas (旧UCB Hypotheken)	オランダ				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Personal Finance SA de CV	メキシコ				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Personal Finance SPA	イタリア				全部連結	100.00%	100.00%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のブルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>パーソナル・ファイナンス(続き)</b>							
Cafineo	フランス			2	全部連結	50.99%	50.78%
Carrefour Administration Cartos de Creditos - CACC	ブラジル				持分法	40.00%	40.00%
Cetelem Algérie	アルジェリア				全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem America	ブラジル				全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Asia	香港				全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Bank SA (Palier Laser)	ポーランド			9	比例連結	50.00%	50.00%
Cetelem Benelux BV	オランダ				全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Brésil	ブラジル				全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Holding Participações Limitada	ブラジル		1		全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem CR	チェコ共和国				全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem IFN SA	ルーマニア				全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Maroc	モロッコ				全部連結	99.86%	93.17%
Cetelem Polska Expansion SA (Palier Laser)	ポーランド			9	比例連結	50.00%	50.00%
Cetelem Processing Services (Shanghai) Limited	中国				全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Serviços Limitada	ブラジル				持分法	12 100.00%	100.00%
Cetelem Servicios SA de CV	メキシコ			2	全部連結	99.00%	99.00%
Cetelem Slovensko	スロバキア				全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Thailande	タイ				全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem UK	英国			4			
Cofica Bail (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Cofidis France	フランス		3				
Cofiparc SNC	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Compagnie Médicale de financement de Voitures et matériels - CMV Médiforce (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Credial Italie SPA	イタリア			5			
Credifin Banco SA	ポルトガル			6	全部連結	100.00%	100.00%
Credirama SPA	イタリア		10		比例連結	50.00%	25.50%
Credisson Holding Limited	キプロス				全部連結	100.00%	100.00%
Crédit Moderne Antilles Guyane (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Crédit Moderne Guyane	フランス		5				
Crédit Moderne Océan Indien (*)	フランス				全部連結	97.81%	97.81%
Direct Services	ブルガリア			8	全部連結	100.00%	100.00%
Dresdner-Cetelem Kreditbank	ドイツ				全部連結	50.10%	50.10%
Effico Iberia	スペイン				全部連結	100.00%	100.00%
Effico Participation SA	フランス	2	5				
Effico Portugal	ポルトガル	2			持分法	12 100.00%	100.00%
Effico Soreco	フランス				全部連結	99.96%	99.96%
Eurocredito	スペイン				全部連結	100.00%	100.00%

(\*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動

(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>パーソナル・ファイナンス(続き)</b>							
Facet (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Fidem (*)	フランス				全部連結	51.00%	51.00%
Fidexis	ベルギー		6	5			
Fimestic Expansion SA	スペイン				全部連結	100.00%	100.00%
Findomestic Banca SPA	イタリア				比例連結	50.00%	50.00%
Findomestic Banka a.d	セルビア		10		比例連結	50.00%	50.00%
Findomestic Leasing SPA	イタリア		5			12	
KBC Pinto Systems	ベルギー				持分法	39.99%	39.99%
LaSer - Cofinoga (Groupe)	フランス				比例連結	50.00%	50.00%
Loisirs Finance (*)	フランス				全部連結	51.00%	51.00%
Magyar Cetelem	ハンガリー				全部連結	100.00%	100.00%
Métier Regroupement de Crédits	フランス		5				
Monabank	フランス				持分法	34.00%	34.00%
Natixis Financement	フランス				持分法	33.00%	33.00%
Norrskan Finance (*)	フランス				全部連結	51.00%	51.00%
Prestacomer SA de CV	メキシコ			8	全部連結	12	100.00%
Projeo (*)	フランス				全部連結	51.00%	51.00%
SA Domofinance	フランス				比例連結	55.00%	55.00%
SAS Prêts et Services (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Servicios Financieros Carrefour EFC	スペイン				持分法	44.08%	40.00%
SGPS Cofinoga Portugal	ポルトガル			6	全部連結	100.00%	100.00%
Société de Paiement Pass	フランス				持分法	40.01%	40.01%
Submarino Finance Promotora de Credito Limitada	ブラジル				比例連結	50.00%	50.00%
Sundaram Home Finance Limited	インド		10		比例連結	49.90%	49.90%
UCB	フランス		5				
UCB Ingatlanhitel RT	ハンガリー			2	全部連結	100.00%	100.00%
UCB Suisse	スイス				全部連結	100.00%	100.00%
Union de Creditos Inmobiliarios - UCI (Groupe)	スペイン				比例連結	50.00%	50.00%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のブルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>債券投資ファンド</b>							
FCC Master Dolphin	イタリア				比例連結		
FCC Retail ABS Finance - Noria 2005	フランス				全部連結	14	
FCC Retail ABS Finance - Noria 2008	フランス				全部連結		
European Mortgage Finance IT 2008-1 SRL	イタリア	2			全部連結		
FCC Domos 2003	フランス		4				
FCC Domos 2008	フランス		2		全部連結		
FCC Master Domos	フランス				全部連結		
FCC Master Domos 4	フランス		4				
FCC Master Domos 5	フランス				全部連結		
FCC U.C.I 18	スペイン		2		比例連結		
FCC U.C.I 19	スペイン			2	比例連結		
FCC U.C.I 10-17	スペイン				比例連結	14	
Fundo de Investimento EM Direitos Creditorios BGN Life	ブラジル		1		全部連結		
Fundo de Investimento EM Direitos Creditorios BGN Premium	ブラジル		1		全部連結		
UCB Service SRL	イタリア	2			全部連結		
<b>エクイップメント・ソリューション</b>							
Albury Asset Rentals Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
All In One Allemagne	ドイツ				全部連結	100.00%	100.00%
All In One Vermietung GmbH	オーストリア				全部連結	100.00%	100.00%
Antin Bail (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Aprolis Finance	フランス				全部連結	51.00%	51.00%
Arius SA	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Artegy Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Artegy SAS	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Arval Austria GmbH	オーストリア	8			全部連結	100.00%	100.00%
Arval Belgium	ベルギー				全部連結	100.00%	100.00%
Arval Benelux BV	オランダ				全部連結	100.00%	100.00%
Arval Brasil Limitada	ブラジル				持分法	12	100.00%
Arval Business Services Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Arval BV	オランダ				全部連結	100.00%	100.00%
Arval Deutschland GmbH	ドイツ				全部連結	100.00%	100.00%
Arval ECL SAS	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Arval Hellas Car Rental SA	ギリシャ	2			持分法	12	100.00%
Arval India Private Limited	インド				持分法	12	100.00%
Arval Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%

(\*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動

(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>エクイップメント・ソリューション(続き)</b>							
Arval Luxembourg	ルクセンブルク				全部連結	100.00%	100.00%
Arval Maroc	モロッコ		2	8	全部連結	12 100.00%	88.73%
Arval NV	ベルギー				全部連結	100.00%	100.00%
Arval PHH Holding SAS	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Arval PHH Holdings Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Arval PHH Holdings UK Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Arval PHH Service Lease CZ	チェコ共和国				全部連結	100.00%	100.00%
Arval Portugal	ポルトガル				全部連結	100.00%	100.00%
Arval Russie	ロシア			8	全部連結	12 100.00%	100.00%
Arval Schweiz AG	スイス				全部連結	100.00%	100.00%
Arval Service Lease	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Arval Service Lease Espagne	スペイン				全部連結	99.99%	99.99%
Arval Service Lease Italia	イタリア				全部連結	100.00%	100.00%
Arval Service Lease Polska SP	ポーランド				全部連結	100.00%	100.00%
Arval Service Lease Romania SRL	ルーマニア				持分法	12 100.00%	100.00%
Arval Slovakia	スロバキア		2	8	全部連結	12 100.00%	100.00%
Arval Trading	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Arval UK Group Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Arval UK Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Barlword Heftruck BV	オランダ				持分法	50.00%	50.00%
BNP Paribas Fleet Holdings Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group (Rentals) Limited (旧Bureau Services Limited)	英国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group BV	オランダ				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group GmbH & Co KG	オーストリア				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group Holding SPA	イタリア		5				
BNP Paribas Lease Group KFT	ハンガリー				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group Netherlands BV	オランダ				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group Polska SP z.o.o	ポーランド				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group RT	ハンガリー				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group SA Belgium	ベルギー				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group SPA	イタリア		5				
BNP Paribas Lease Group SPA	イタリア				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group UK PLC	英国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Leasing GmbH	ドイツ				全部連結	100.00%	100.00%
Claas Financial Services (*)	フランス				全部連結	60.11%	60.11%
Claas Financial Services Incorporated	米国				全部連結	100.00%	60.11%

(\*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動

(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>エクイップメント・ソリューション(続き)</b>							
Claas Financial Services Limited	英国				全部連結	51.00%	51.00%
Claas Leasing Gmbh	ドイツ				全部連結	100.00%	60.11%
CNH Capital Europe (*)	フランス				全部連結	50.10%	50.10%
CNH Capital Europe GmbH	オーストリア			2	全部連結	100.00%	50.10%
CNH Capital Europe Limited	英国				全部連結	100.00%	50.10%
Cofiplan (*)	フランス				全部連結	99.99%	99.99%
Commercial Vehicle Finance Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Dexia Location Longue Durée	フランス		2		持分法	12 51.00%	51.00%
Dialcard Fleet Information Services Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Dialcard Limited	英国		4				
Diamond Finance UK Limited	英国				全部連結	60.00%	60.00%
Equipment Lease BV	オランダ				全部連結	100.00%	100.00%
Gestion et Location Holding	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Greenval Insurance Company Limited	アイルランド	2			全部連結	15 100.00%	100.00%
H.F.G.L Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Harpur UK Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Commercial Investments Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Commercial Investments N° 4 Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Commercial Investments N° 1 Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Finance Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Industrial Finance Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Investments Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
JCB Finance (*)	フランス				全部連結	100.00%	50.10%
JCB Finance Holdings Limited	英国		2		全部連結	50.10%	50.10%
Leaseco International BV	オランダ				全部連結	100.00%	100.00%
Locatrice Italiana SPA	イタリア				全部連結	100.00%	100.00%
Manitou Finance Limited	英国				全部連結	51.00%	51.00%
Natiobail 2	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Natiocrédibail (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Natiocrédimurs (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Natioénergie (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Overdrive Business Solutions Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Overdrive Credit Card Limited	英国			4			
Paricomi (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
PHH Financial services Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
PHH Holdings (1999) Limited	英国			4			
PHH Investment Services Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のブルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>エクイップメント・ソリューション(続き)</b>							
PHH Leasing (N° 9) Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
PHH Treasury Services Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
PHH Truck Management Services Limited	英国			4			
Pointeuro Limited	英国			4			
Same Deutz Fahr Finance Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Same Deutz-Fahr Finance (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
SAS MFF (*)	フランス				全部連結	51.00%	51.00%
SREI Equipment Finance Private Limited	インド		1		比例連結	50.00%	50.00%
The Harpur Group UK Limited	英国			4			
UFB Asset Finance Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
United Care (Cheshire) Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
United Care Group Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
<b>特別目的会社</b>							
Vela Lease SRL	イタリア				全部連結		
<b>新興市場</b>							
Banque de Nankin	中国				持分法	12.61%	12.61%
Banque de Wallis et Futuna	フランス			11	全部連結	50.98%	50.98%
Banque du Sahara LSC	リビア	8			全部連結	19.00%	19.00%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Burkina Faso	ブルキナファソ				全部連結	51.00%	51.00%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Cote d'Ivoire	コートジボワール				全部連結	59.79%	59.79%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Gabon	ガボン				全部連結	46.67%	46.67%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Guinée	ギニア				持分法	30.83%	30.83%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Mali	マリ				全部連結	85.00%	85.00%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Senegal	セネガル				全部連結	54.11%	54.11%
Banque Malgache de l'Océan Indien	マダガスカル				全部連結	75.00%	75.00%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie	モロッコ				全部連結	66.21%	66.21%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Cré dit Conso	モロッコ				全部連結	100.00%	79.42%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Gestion	モロッコ				持分法	12 100.00%	66.21%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Leasing	モロッコ				全部連結	72.03%	47.69%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Offshore	モロッコ				全部連結	100.00%	66.21%

(\*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動

(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のブルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>新興市場(続き)</b>							
BNP Intercontinentale - BNPI (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas BDDI Participations	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Cyprus Limited	キプロス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Egypt (旧BNP Paribas Le Caire)	エジプト				全部連結	95.19%	95.19%
BNP Paribas El Djazair	アルジェリア				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Guadeloupe (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Guyane (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Martinique (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Mauritanie	モーリタニア		2		持分法	12 59.99%	59.99%
BNP Paribas Nouvelle Caledonie (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Réunion (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Vostok Holdings	フランス	5					
BNP Paribas Vostok LLC	ロシア				全部連結	100.00%	100.00%
Orient Commercial Bank	ベトナム			2	持分法	10.02%	10.02%
TEB Mali Yatirimlar Anonim Sirketi (Groupe)	トルコ				比例連結	50.00%	50.00%
Ukrainian Insurance Alliance	ウクライナ				持分法	12 50.00%	40.71%
Ukrainian Leasing Company	ウクライナ		2		持分法	12 100.00%	81.42%
Ukrsib Asset Management	ウクライナ				持分法	12 99.94%	81.37%
Ukrsib Asset Management PI Fund	ウクライナ				持分法	12 99.94%	81.37%
UkrSibbank	ウクライナ				全部連結	81.42%	81.42%
Union Bancaire pour le Commerce et l'Industrie	チュニジア				全部連結	50.00%	50.00%
Union Bancaire pour le Commerce et l'Industrie Leasing	チュニジア				全部連結	75.40%	37.70%
Vesko	ウクライナ	1			持分法	12 49.65%	40.42%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)	
<b>資産運用および証券管理事業</b>								
<b>保険</b>								
Assu-Vie SA	フランス				持分法	12	50.00%	50.00%
BNL Vita SPA	イタリア				持分法		49.00%	49.00%
BNP Paribas Assurance	フランス				全部連結	15	100.00%	100.00%
BNP Paribas Assurance BV (旧Cardif Nederland Holding BV)	オランダ				全部連結	15	100.00%	100.00%
Cardif Assicurazioni SPA	イタリア				全部連結	15	100.00%	100.00%
Cardif Assurance Vie	フランス				全部連結	15	100.00%	100.00%
Cardif Assurance Vie Polska	ポーランド				全部連結	15	100.00%	100.00%
Cardif Biztosito Magyarorszag	ハンガリー	2			持分法	12	100.00%	100.00%
Cardif Compania de Seguros	ペルー				持分法	12	100.00%	100.00%
Cardif Compania de Seguros de Vida	アルゼンチン	8			全部連結	15	100.00%	100.00%
Cardif do Brasil Seguros	ブラジル				全部連結	15	100.00%	100.00%
Cardif do Brasil Seguros e Garantias	ブラジル				持分法	12	100.00%	100.00%
Cardif Forsaking AB	スウェーデン	2			持分法	12	100.00%	100.00%
Cardif Holdings Incorporation	米国				全部連結	15	99.60%	99.60%
Cardif Insurance Company	ロシア	2			持分法	12	100.00%	100.00%
Cardif Leven	ベルギー				全部連結	15	100.00%	100.00%
Cardif Levensverzekeringen NV	オランダ				全部連結	15	100.00%	100.00%
Cardif Life Insurance Company Corporation	米国				全部連結	15	100.00%	99.60%
Cardif Luxembourg International (旧Investlife Luxembourg SA)	ルクセンブルク				全部連結	15	100.00%	100.00%
Cardif Mexico Seguros de Vida	メキシコ				持分法	12	100.00%	100.00%
Cardif Mexico Seguros Generales SA	メキシコ				持分法	12	100.00%	100.00%
Cardif Nordic AB	スウェーデン	8			全部連結	15	100.00%	100.00%
Cardif Pinnacle Insurance Holding Limited	南アフリカ			3				
Cardif RD	フランス				全部連結	15	100.00%	100.00%
Cardif Retraite Assurance Vie	フランス				全部連結	15	100.00%	100.00%
Cardif Schadeverzekeringen NV	オランダ				全部連結	15	100.00%	100.00%
Cardivida Correduria de Seguros	スペイン				持分法	12	100.00%	100.00%
Centro Vita Assicurazioni SPA	イタリア				比例連結	15	49.00%	49.00%
Closed Joint Insurance Company	ウクライナ	2			持分法	12	100.00%	100.00%
Compagnie Bancaire Uk Fonds C	英国				全部連結	15	100.00%	100.00%
Compania de Seguros Generales	チリ				全部連結	15	100.00%	100.00%
Compania de Seguros Vida SA	チリ				全部連結	15	100.00%	100.00%
Darnell Limited	アイルランド				全部連結	15	100.00%	100.00%
Direct Life & Pensions Services - DLPS	英国	1			持分法	12	100.00%	100.00%
European Reinsurance Limited	英国				持分法	12	100.00%	100.00%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>保険(続き)</b>							
Financial Telemarketing Services	英国				持分法	12 100.00%	100.00%
Fonds d'Investissement Immobilier pour le Commerce et la Distribution - Fondis	フランス	2			比例連結	15 25.00%	25.00%
GIE BNP Paribas Assurance	フランス				全部連結	15 100.00%	99.00%
Global Euro	フランス				全部連結	15 99.89%	99.73%
Luizaseg	ブラジル	2			持分法	12 50.00%	50.00%
Natio Assurance	フランス				比例連結	15 50.00%	50.00%
Natio Fonds Athenes Investissement 5	フランス				全部連結	15 100.00%	100.00%
Natio Fonds Collines Investissement 1	フランス				全部連結	15 100.00%	100.00%
Natio Fonds Collines Investissement 3	フランス				全部連結	15 100.00%	100.00%
NCVP Participacoes SA	ブラジル	2			全部連結	15 100.00%	100.00%
Patrimoine Management & Associés	フランス				全部連結	15 58.50%	58.50%
Pinnacle Insurance Holding PLC	英国				全部連結	15 100.00%	100.00%
Pinnacle Insurance Management Services PLC	英国				全部連結	15 100.00%	100.00%
Pinnacle Insurance PLC	英国				全部連結	15 100.00%	100.00%
Pinnafrica Insurance Company Limited	南アフリカ			3			
Pinnafrica Insurance Life Limited	南アフリカ			3			
Pocztylion Arka Powszechna	ポーランド	11			持分法	33.33%	33.33%
Pojistovna Cardif Pro Vita	チェコ共和国	8			全部連結	15 100.00%	100.00%
Pojistovna Cardif Slovakia A.S	スロバキア				持分法	12 100.00%	100.00%
SARL Carma Grand Horizon	フランス				全部連結	15 100.00%	100.00%
SARL Reumal Investissements	フランス				全部連結	15 100.00%	100.00%
Rubin SARL	ルクセンブルク	2			比例連結	15 50.00%	50.00%
SAS Hibernia France	フランス	9			比例連結	15 60.14%	60.14%
SCA Capital France Hotel	フランス	9			比例連結	15 60.14%	60.14%
SCI 104-106 rue Cambronne	フランス				全部連結	15 100.00%	100.00%
SCI 14 rue Vivienne	フランス				全部連結	15 100.00%	100.00%
SCI 100 rue Lauriston	フランス				全部連結	15 100.00%	100.00%
SCI 6 Square Foch	フランス				全部連結	15 100.00%	100.00%
SCI 8-10 place du Commerce	フランス				全部連結	15 100.00%	100.00%
SCI Alpha Park	フランス	2			比例連結	15 50.00%	50.00%
SCI Asnieres 1	フランス				全部連結	15 100.00%	100.00%
SCI Beausejour	フランス				全部連結	15 100.00%	100.00%
SCI BNP Paribas Pierre 2	フランス				全部連結	15 100.00%	100.00%
SCI Boulevard Maiesherbes	フランス				全部連結	15 100.00%	100.00%
SCI Boulogne Centre	フランス				全部連結	15 100.00%	100.00%
SCI Boulogne Nungesser	フランス				全部連結	15 100.00%	100.00%
SCI Corosa	フランス				全部連結	15 100.00%	100.00%

(\*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動

(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>保険(続き)</b>							
SCI Courbevoie	フランス				全部連結	15	100.00%
SCI Defense Etoile	フランス			3			
SCI Defense Vendome	フランス			3			
SCI Etoile	フランス				全部連結	15	100.00%
SCI Immeuble Demours	フランス				全部連結	15	100.00%
SCI Levallois 2	フランス				全部連結	15	100.00%
SCI Malesherbes Courcelles	フランス				全部連結	15	100.00%
SCI Paris Cours de Vincennes	フランス				全部連結	15	100.00%
SCI Moussorgski	フランス				全部連結	15	100.00%
SCI Odysee	フランス		2		全部連結	15	99.90%
SCI Residence le Chatelard	フランス	4					
SCI rue Mederic	フランス				全部連結	15	100.00%
SCI Rueil Ariane	フランス			3			
SCI Rueil Caudron	フランス				全部連結	15	100.00%
SCI Suresnes 3	フランス				全部連結	15	100.00%
SCI Vendome Athenes	フランス	2			比例連結	15	50.00%
SCPI Opera Rendement	フランス		2		全部連結	15	99.12%
Shinan et Life Corée	韓国			6	全部連結	15	85.00%
State Bank India Life Cy	インド				持分法		26.00%
Thai Cardif Insurance Life Company Limited	タイ				持分法		25.00%
Valtires	フランス				全部連結	15	100.00%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>資産管理(富裕層向け資産運用)</b>							
Bank Insinger de Beaufort NV	オランダ			1	全部連結	58.45%	58.45%
Bank Insinger de Beaufort Safe Custody	オランダ			1	全部連結	100.00%	58.45%
Bergues Finance Holding	バハマ				全部連結	100.00%	99.99%
BNP Paribas Bahamas Limited	バハマ				全部連結	100.00%	99.99%
BNP Paribas Espana SA	スペイン				全部連結	99.58%	99.58%
BNP Paribas Investment Services LLC	米国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Wealth Management (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Wealth Management Monaco (*)	モナコ				全部連結	100.00%	99.99%
Conseil Investissement	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Insinger de Beaufort Asset Management AG	スイス			1	全部連結	100.00%	29.22%
Insinger de Beaufort Asset Management NV	オランダ			1	全部連結	100.00%	58.45%
Insinger de Beaufort Associates	オランダ			1	全部連結	100.00%	58.45%
Insinger de Beaufort Consulting	オランダ			1	全部連結	100.00%	58.45%
Klein Haneveld Consulting BV	オランダ			1	全部連結	100.00%	58.45%
Nachenius, Tjeenk et Co NV	オランダ			5			
Sodefi Holding AG	スイス			1	全部連結	50.00%	29.22%
<b>パーソナル・インベスターズ</b>							
B*Capital (*)	フランス				全部連結	99.96%	99.96%
Cortal Consors France (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Cortal Consors Select	フランス		2		持分法	12 85.00%	85.00%
FundQuest	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Geojit BNP Paribas Financial Services Ltd- Groupe (旧Geojit Financial Services Limited) -Groupe	インド				比例連結	34.33%	34.33%
Portzamparc Gestion	フランス			1	全部連結	100.00%	50.98%
Portzamparc société de Bourse	フランス			1	全部連結	51.00%	50.98%
<b>インベストメント・パートナーズ</b>							
Antin Infrastructure Partners	フランス				持分法	12 56.50%	56.50%
Bergere 2009 (旧Cooper Neff Alternative Managers)	フランス		7	5			
BNP Paribas ABS Euribor	フランス			2	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Uruguay SA	ウルグアイ				持分法	12 100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Australia Limited	オーストラリア			2	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Asia	香港				持分法	12 100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Brasil Limitada	ブラジル				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management GmbH	ドイツ			4			
BNP Paribas Asset Management Japan Limited	日本				全部連結	100.00%	100.00%

(\*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動

(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>インベストメント・パートナーズ(続き)</b>							
BNP Paribas Asset Management Luxembourg	ルクセンブルク				全部連結	99.66%	99.66%
BNP Paribas Asset Management SGIIC	スペイン				持分法	12 100.00%	99.58%
BNP Paribas Asset Management SGR Milan	イタリア				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Singapore Limited	シンガポール				持分法	12 100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management UK Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Investment Partners	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Financière AMS (Fin'AMS) (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services France	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Private Equity	フランス				持分法	12 100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Management Italy (旧BNL Fondi Immobiliari)	イタリア				全部連結	100.00%	100.00%
CamGestion (旧Cardif Asset Management)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Gestion d'Actifs	フランス			5			
Charter Atlantic Capital corporation	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Charter Atlantic Corporation	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Fauchier Partners Management Limited (Groupe)	英国				比例連結	47.61%	75.00%
Fischer Francis Trees & Watts UK	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Fischer Francis Trees & Watts Incorporation	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Fischer Francis Trees & Watts Kabushiki Kaisha	日本				全部連結	100.00%	100.00%
Fischer Francis Trees & Watts Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Fischer Francis Trees & Watts Pte Limited	シンガポール				全部連結	100.00%	100.00%
Fund Quest Incorporation	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Impax Group PLC	英国		2		持分法	26.82%	26.82%
Malbec Partners Incorporation	米国	1			全部連結	100.00%	100.00%
Malbec Partners LLC	英国		2		全部連結	100.00%	100.00%
Malbec UK Limited	英国		2		全部連結	100.00%	100.00%
Overlay Asset Management	フランス	8		7	持分法	100.00%	100.00%
SAIB BNP Paribas Asset Management Cy Limited	サウジアラビア			2	持分法	25.00%	25.00%
Shenyang & Wanguo BNP Paribas Asset Management Company Limited	中国	2			持分法	33.00%	33.00%
Shinan BNP Paribas Asset Management Co Ltd (旧 Shinhan BNP Paribas Investment Trust Management Co Ltd)	韓国				比例連結	35.00%	35.00%
Sundaram BNP Paribas Asset Management Company Limited	インド				持分法	49.90%	49.90%

(\*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動

(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>証券サービス</b>							
BNP Paribas Fund Services	ルクセンブルク	5					
BNP Paribas Fund Services Australasia Limited	オーストラリア				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services Dublin Limited	アイルランド				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services Holdings	英国			4			
BNP Paribas Fund Services UK Limited	英国		6	4			
BNP Paribas Securities Services - BP2S (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Services Custody bank Limited	ジャージー			4			
BNP Paribas Securities Services (Holdings) Limited	ジャージー				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Trust Company (Guernesey) Limited	ガーンジー				持分法	12	100.00%
<b>不動産サービス</b>							
Aberdeen Property Investors Belgium	ベルギー			2	全部連結	100.00%	100.00%
Asset Partenaires	フランス				全部連結	100.00%	96.77%
Atisreal Holding France	フランス		5				
Atisreal Property Management Services	ベルギー				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Promotion Immobilier d'Entreprise	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Promotion Sud Ouest	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Promotion Var	フランス		2		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Promotion Ile de France	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Promotion Méditerranée	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Promotion Rhône Alpes	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Residences Services	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Residences Services BSA (旧BSA Immobilier)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Residences Services Sofiane (旧SAS Sofiane)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Service Clients	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel Transaction & Conseil	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Residentiel V2i	フランス		2		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Participations Financières Immobilières	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Facilities Management Limited (旧Chancery Lane Management Services Limited)	英国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate (旧BNP Paribas Immobilier)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のブルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>不動産サービス(続き)</b>							
BNP Paribas Real Estate Advisory Belgium SA (旧 Atisreal Belgium SA)	ベルギー				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory Italy SPA (旧 Atisreal Italia SPA)	イタリア				全部連結	100.00%	100.00%
BNP PB Real Estate Advisory & Property Management Ireland Limited (旧Atisreal Ireland Limited)	アイルランド				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management International (旧Atisreal International)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Luxembourg SA (旧Atisreal Luxembourg SA)	ルクセンブルク				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management UK Limited (旧Atisreal Limited)	英国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory Spain SA (旧 Atisreal Espana SA)	スペイン				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Advisory USA Incorporated (旧Atisreal USA Incorporated)	米国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Consult France (旧Atisreal Consult)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Consult GmbH (旧Atisreal Consult GmbH)	ドイツ				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate GmbH (旧Atisreal GmbH)	ドイツ				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Holding Benelux SA (旧 Atisreal Benelux SA)	ベルギー				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Holding GmbH (旧Atisreal Holding GmbH)	ドイツ				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Hotels France (旧Atisreal Hotels)	フランス				全部連結	96.00%	96.00%
BNP Paribas Real Estate & Infrastructure Advisory Service Private Limited (旧Atisreal Redwoods)	インド			2	全部連結	55.00%	55.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Management	フランス				全部連結	96.77%	96.77%
BNP Paribas Real Estate Investment Management Limited	英国		2		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Management UK Limited (旧BNP Paribas Real Estate Investments Services Limited)	英国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Jersey Limited (旧Atisreal Jersey Limited)	ジャージー			2	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Project Solutions GmbH (旧 Atisreal Project Solutions GmbH)	ドイツ				全部連結	87.59%	87.59%
BNP Paribas Real Estate Property Management International (旧BNP Paribas Immobilier Property Management)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Developpement Italy SPA	イタリア				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Management GmbH (旧Atisreal Property Management GmbH)	ドイツ				全部連結	100.00%	100.00%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のブルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>不動産サービス(続き)</b>							
BNP Paribas Real Estate Property Management Italy Srl	イタリア				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Transaction France (旧 Atisreal Auguste-Thouard)	フランス				全部連結	96.01%	96.01%
BNP Paribas Real Estate Valuation France (旧 Atisreal Expertise)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Cabinet Claude Sanchez	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
F G Ingenierie et Promotion Immobilière	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Immobiliere des Bergues	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Partner's & Services	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
SA Gerer	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
SA Meunier Hispania	スペイン				全部連結	100.00%	100.00%
SARL Pyrotex	ルクセンブルク			2	全部連結	100.00%	100.00%
SAS BNP Paribas Real Estate Investment Services	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Property Management Spain SA	スペイン				全部連結	100.00%	100.00%
SAS BNP Paribas Real Estate Property Management France	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
SAS BRSI	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
SAS Cristolienne de Participations	フランス		2		全部連結	100.00%	100.00%
SAS Multi Vest (France) 4	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
SAS Newport Management	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
S.C BNP Paribas Real Estate Advisory S.A (IBS.C Atisreal S.A)	ルーマニア			2	全部連結	78.00%	78.00%
SNC Lot 2 Porte d'Asnières	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
SRL Via Crepi 26	ルクセンブルク			2	全部連結	100.00%	100.00%
Tasaciones Hipotecarias SA	スペイン				全部連結	100.00%	100.00%
Valuation Consulting Limited	英国		4		全部連結	100.00%	100.00%
Weatheralls Consultancy Services Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のブルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>コーポレートバンキングおよび投資銀行事業</b>							
<b>フランス</b>							
BNP Paribas Arbitrage (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Equities France (*)	フランス				全部連結	99.96%	99.96%
BNP Paribas Equity Strategies France	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Stratégies Actions	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Capstar Partners SAS France	フランス			5			
Harewood Asset Management	フランス	8			全部連結	100.00%	100.00%
Laffitte Participation 22	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Paribas Dérivés Garantis Snc	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Parifergie (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
SAS Esomet	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
SAS Parilease (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Taitb out Participation 3	フランス		2		全部連結	100.00%	100.00%
<b>ヨーロッパ</b>							
BNP Factor Portugal	ポルトガル				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Ireland	アイルランド				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas (Bulgaria) AD	ブルガリア	4					
BNP Paribas Bank (Hungaria) RT	ハンガリー	4					
BNP Paribas Bank (Polska) SA	ポーランド		4				
BNP Paribas Bank NV	オランダ				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital Investments Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas CMG Limited (旧BNP Paribas Capital Markets Group Limited)	英国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Commodity Futures Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas E & B Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Finance PLC	英国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Luxembourg SA	ルクセンブルク				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Net Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Suisse SA	スイス				全部連結	99.99%	99.99%
BNP Paribas UK Holdings Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas UK Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP PUK Holding Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas ZAO	ロシア				全部連結	100.00%	100.00%
Calilux SARL	ルクセンブルク				全部連結	60.00%	60.00%
Capstar Partners Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Eurassie Finance SARL	ルクセンブルク		2		全部連結	100.00%	100.00%
Harewood Holdings Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%

(\*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動

(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>ヨーロッパ(続き)</b>							
Landspire Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Paribas Trust Luxembourg SA	ルクセンブルク				全部連結	100.00%	100.00%
Utexam Limited	アイルランド				全部連結	100.00%	100.00%
Utexam Logistics Limited	アイルランド			2	全部連結	100.00%	100.00%
Vartry Reinsurance Limited (旧Delta Reinsurance Limited)	アイルランド				全部連結	15	100.00%
<b>南北アメリカ</b>							
BNP Paribas Asset Management Incorporated	米国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Brasil SA	ブラジル				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Canada	カナダ				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capstar Partners Incorporated	米国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Commodities Futures Incorporated	米国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Leasing Corporation	米国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Mortgage Corporation	米国	2			全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas North America Incorporated	米国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Prime Brokerage Incorporated	米国		1		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Prime Brokerage International Limited	ケイマン諸島		1		全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Principal Incorporated	米国			4			
BNP Paribas RCC Incorporation	米国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Corporation	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Capstar Partners LLC	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Cooper Neff Group Incorporated	米国				全部連結	100.00%	100.00%
French American Banking Corporation - F.A.B.C.	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Harewood Asset Management (US) Incorporated (旧 Cooper Neff Advisors Incorporated)	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Innocap Investment Management Incorporation	カナダ	1			持分法	25.00%	25.00%
Paribas North America	米国				全部連結	100.00%	100.00%
Petits Champs Participações e Serviços SA	ブラジル				全部連結	100.00%	100.00%
<b>アジア・オセアニア</b>							
BNP Equities Asia Limited	マレーシア				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Pacific (Australia) Limited (旧BNP Paribas Pacific (Australia) Limited)	オーストラリア				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas (China) Limited	中国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Arbitrage (Hong Kong) Limited	香港				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital (Asia Pacific) Limited	香港				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital (Singapore) Limited	シンガポール				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Finance (Hong Kong) Limited	香港				全部連結	100.00%	100.00%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のブルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>アジア・オセアニア(続き)</b>							
BNP Paribas Futures (Hong Kong) Limited	香港				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas India Solutions Private Limited	インド				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Japan Limited	日本				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Principal Investments Japan Limited	日本				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas SCM Asia (Hong Kong) Limited (旧BNP Paribas GRS (Hong Kong) Limited)	香港				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Asia) Limited	香港				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities India Private Limited	インド			2	全部連結	100.00%	67.16%
BNP Paribas Securities (Japan) Limited	香港				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Taiwan) Co Limited	台湾				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Korea Company Limited	韓国				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Singapore) Pte Limited	シンガポール				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Services (Hong Kong) Limited	香港				全部連結	100.00%	100.00%
Paribas Asia Equities Limited	香港				全部連結	100.00%	100.00%
PT Bank BNP Paribas Indonésia	インドネシア				全部連結	100.00%	99.99%
PT BNP Paribas Securities Indonesia	インドネシア				全部連結	99.00%	99.00%
<b>特別目的会社</b>							
54 Lombard Street Investments Limited	英国				全部連結		
2009 Koala Finance - MSN 36742	フランス			2	全部連結		
Alectra Finance PLC	アイルランド				全部連結		
APAC Finance Limited	ニュージーランド				全部連結		
APAC Investments Limited	ニュージーランド				全部連結		
APAC NZ Holdings Limited	ニュージーランド				全部連結		
Aquarius Capital Investments Limited (旧Altels Investments Limited)	アイルランド				全部連結		
ARV International Limited	ケイマン諸島				全部連結		
Austin Finance	フランス				全部連結		
BNP Paribas Arbitrage Issuance BV	オランダ				全部連結		
BNP Paribas Complex Fundo Investment Multimercado	ブラジル			2	全部連結		
BNP Paribas Emissions und Handel. GmbH	ドイツ				全部連結		
BNP Paribas Finance Incorporated	米国				全部連結		
BNP Paribas Islamic Issuance BV	オランダ		2		全部連結		
BNP Paribas Singapore Funding Partnership	シンガポール			4			
Bougainville BV	オランダ				全部連結		
Crisps Limited	ケイマン諸島				全部連結		
Epping Funding Limited	ケイマン諸島			4			

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のブルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>特別目的会社(続き)</b>							
Epsom Funding Limited	ケイマン諸島				全部連結		
European Hedged Equity Limited	ケイマン諸島	4					
Fidex PLC	英国				全部連結		
Financière Paris Haussmann	フランス				全部連結		
Financière Taitbout	フランス				全部連結		
Fintrack Bayamo	フランス		2	5			
Fintrack Foehn	フランス		2	5			
Global Guaranteed Equity Limited	ケイマン諸島		4				
Global Liberté	アイルランド				全部連結		
Global Protected Alternative Investments Limited	ケイマン諸島		4				
Global Protected Equity Limited	ケイマン諸島	4					
Grenache et Cie SNC	ルクセンブルク				全部連結		
Harewood Investments N°2 à 5 Limited	ケイマン諸島				全部連結		
Henaross Property Limited	オーストラリア				全部連結		
Highbridge Limited	ケイマン諸島			4			
Iliad Investments PLC	アイルランド				全部連結		
Laffitte Participation 2	フランス				全部連結		
Laffitte Participation 10	フランス			4			
Laffitte Participation 12	フランス			4			
Leverage Finance Europe Capital V BV	オランダ		2		全部連結		
Lock-In Global equity Limited	ケイマン諸島			4			
Marc Finance Limited	ケイマン諸島				全部連結		
Memphis Mutimercado Fundo de Investimento	ブラジル			2	全部連結		
Muscat Investments Limited	ジャージー			4			
Omega Capital Investments Plc	アイルランド				全部連結		
Omega Capital Europe PLC	アイルランド				全部連結		
Omega Capital Funding Limited	アイルランド				全部連結		
Optichamps	フランス				全部連結		
Parritye Property Limited	オーストラリア				全部連結		
Participations Opéra	フランス				全部連結		
Ribera del Loira Arbitrage SL	スペイン	2			全部連結		
Robin Flight Limited	アイルランド				全部連結		
Royal Neuve I Sarl	ルクセンブルク				全部連結		
Royal Neuve II Sarl	ルクセンブルク	2			全部連結		
Royal Neuve IV Sarl	ルクセンブルク		2		全部連結		
Royal Neuve V Sarl	ルクセンブルク				全部連結		
Royal Neuve VI Sarl	ルクセンブルク				全部連結		

(\*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動

(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>特別目的会社(続き)</b>							
Royal Neuve Finance SARL	ルクセンブルク		2		全部連結		
SAS China Jenna Finance 1 à 3	フランス				全部連結		
SAS China Lucie Finance 1 à 3	フランス				全部連結		
SAS China Marie Finance 1 et 2	フランス				全部連結		
SAS China Newine Finance 1 à 4	フランス				全部連結		
SAS 2007 Panda Finance 2	フランス	2			全部連結		
SAS 2008 Marie Finance	フランス		2		全部連結		
SAS 2008 Newine Finance 5	フランス		2		全部連結		
SAS 2008 Panda Finance 6	フランス	2			全部連結		
SAS 2008 Panda Finance 7	フランス		2		全部連結		
SAS 2008 Panda Finance 11	フランス		2		全部連結		
SAS China Samantha Finance 1 à 10	フランス				全部連結		
SAS Esra 1 à 3	フランス				全部連結		
SAS Financière des Italiens	フランス				全部連結		
SAS Swan 1	フランス		2		全部連結		
SAS Swan 2	フランス		2		全部連結		
SAS Swan 3	フランス		2		全部連結		
Singapore Emma Finance 1 SAS	フランス				全部連結		
Singapore Emma Finance 2 SAS	フランス				全部連結		
SNC Atargatis	フランス				全部連結		
SNC Compagnie Investissement Italiens	フランス				全部連結		
SNC Compagnie Investissement Opéra	フランス				全部連結		
SNC Méditerranéa	フランス				全部連結		
Sunny Funding Limited	ケイマン諸島				全部連結		
Swallow Flight Limited	アイルランド				全部連結		
Tender Option Bond Municipal program	米国				全部連結		
Thunderbird Investments PLC	アイルランド				全部連結		

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のブルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>その他の業務部門</b>							
<b>プライベート・エクイティ(BNPパリバ・キャピタル)</b>							
Clairville	ベルギー	5					
Cobema	ベルギー				全部連結	100.00%	100.00%
Cobepa Technology	ベルギー	5					
Compagnie Financière Ottomane	ルクセンブルク				全部連結	96.85%	96.85%
Erbe	ベルギー				持分法	47.01%	47.01%
Gepeco	ベルギー				全部連結	100.00%	100.00%
Paribas Participation Limitee	カナダ				全部連結	100.00%	100.00%
<b>不動産会社(業務に使用される不動産)</b>							
Ejesur	スペイン				全部連結	100.00%	100.00%
SAS 5 Avenue Kleber	フランス		5				
SAS 37 La Perouse	フランス		5				
SAS Foncière de la Compagnie Bancaire	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
SAS Noria	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
SCI Immobilière Marché Saint-Honoré	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Société d'Etudes Immobilières de Constructions - Setic	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Antin Participation 5	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
<b>投資会社およびその子会社</b>							
Ardi Immo	ルクセンブルク	2			全部連結	15 100.00%	100.00%
BNL International Investment SA	ルクセンブルク				全部連結	100.00%	100.00%
BNL Multiservizi SRL	イタリア				持分法	12 100.00%	100.00%
BNP Paribas Home Loan Covered Bonds (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas de Réassurance au Luxembourg	ルクセンブルク				全部連結	15 100.00%	100.00%
BNP Paribas International BV	オランダ				全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Méditerranée Innovation & Technologies	モロッコ				全部連結	100.00%	96.62%
BNP Paribas Partners for Innovation (Groupe)	フランス				持分法	50.00%	50.00%
BNP Paribas Public Sector	フランス			2	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas UK Treasury Limited	英国				全部連結	100.00%	100.00%
Compagnie Bancaire UK Fonds B	英国	4					
Compagnie d'Investissements de Paris - C.I.P	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Financière BNP Paribas	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Financière Marché Saint Honoré	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
GIE Groupement Auxiliaire et de Moyens - GAM	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Le Sphinx Assurances Luxembourg SA	ルクセンブルク				持分法	12 100.00%	100.00%
Omnium Gestion Développement Immobilier	フランス				全部連結	100.00%	100.00%

(\*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動

(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>投資会社およびその他の子会社(続き)</b>							
Placement, Gestion & Finance Holding - Plagefin	ルクセンブルク				全部連結	99.99%	99.99%
Sagip	ベルギー				全部連結	100.00%	100.00%
Société Auxiliaire de Construction Immobilière - SACI	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
Société Orbaisienne de Participations	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
UCB Bail (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
UCB Entreprises (*)	フランス				全部連結	100.00%	100.00%
UCB Locobail immobilier (*)	フランス		7		持分法	100.00%	100.00%
Verner Investissements (Groupe)	フランス				持分法	48.40%	48.40%
<b>特別目的会社</b>							
BNP Paribas Capital Trust LLC 1 - 3 - 4 - 6	米国				全部連結		
BNP Paribas US Medium Term Notes Program	米国				全部連結		
BNP Paribas US Structured Medium Term Notes LLC	米国				全部連結		
Vela Mortgages SRL	イタリア		2		全部連結		
<b>Kl épierre</b>							
Akciova Spolocnost Arcol	スロバキア				全部連結	100.00%	51.76%
Ségécé Slovensko sro (旧AMAC Sro)	スロバキア				全部連結	100.00%	51.76%
Amanda Storsenter AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Anpartsselskabet AF	デンマーク		1		全部連結	100.00%	29.04%
Arken Drift AS	ノルウェー		1		比例連結	49.90%	14.49%
Arken Holding AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Asane Storsenter DA	ノルウェー		1		比例連結	49.90%	14.49%
Besloten Vennotschap Capucine BV	オランダ				全部連結	100.00%	51.76%
Bestes	チェコ共和国				全部連結	100.00%	51.76%
BPSA 10	ポルトガル		2	5			
Bruun's Galleri APS	デンマーク		1		全部連結	100.00%	29.04%
Bryggen, Vejle AS	デンマーク		1		全部連結	100.00%	29.04%
Camato AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Carré Jaude 2	フランス		2		全部連結	100.00%	51.76%
Clivia SPA	イタリア		1		比例連結	50.00%	25.88%
Corvin Retail	ハンガリー				全部連結	100.00%	51.76%
Detaljhandelshuset i Hyllinge AB	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Down Town Drift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Duna Plaza Offices z.o.o	ハンガリー				全部連結	100.00%	51.76%
Ejendomselskabet Klampenborgvej 1/S	デンマーク		1		比例連結	50.00%	14.52%
Entertainment Plaza	チェコ共和国				全部連結	100.00%	51.76%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>KI épierre(続き)</b>							
Entreprenorselskabet AF	デンマーク		1		全部連結	100.00%	29.04%
Fastighets AB Allum	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Fastighets AB Borlange KolPentrum	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Fastighets AB Centrum Vasterort	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Fastighets AB CentrumInvest	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Fastighets AB Emporia	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Fastighets AB Hageby Centrum	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Fastighets AB Lantmateribacken	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Fastighets AB Marieberg Centrum	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Fastighets AB MoIndal Centrum	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Fastighets AB Overby KolPentrum	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Fastighets AB P Akanten	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Fastighets AB P Brodalen	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Fastighets AB P Porthalla	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Fastighets AB Sollentuna Centrum	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Fastighets AB Uddevallatorpet	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Fastighets AB Viskaholm	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Farmandstredet ANS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Farmandstredet Eiendom AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Farmanstredet Drift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Fayesgate 7 Eiendom AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Fields Copenhagen I/S	デンマーク		1		全部連結	100.00%	29.04%
Field's Eier I APS	デンマーク		1		全部連結	100.00%	29.04%
Field's Eier II APS	デンマーク		1		全部連結	100.00%	29.04%
Fritzoe Brygge Drift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Galleries Dranceennes	フランス		2		全部連結	100.00%	51.76%
GIE KI épierre Services	フランス	5					
Grytingen Nya AB	スウェーデン		1		全部連結	64.79%	18.81%
Gulskogen Prosjekt & Eiendom AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Gulskogen Senter ANS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Hamar Panorama AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Hamar Storsenter AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Hamar Storsenterdrift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Holmen Senterdrift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Hovlandbanen AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
I G C SPA	イタリア				比例連結	50.00%	25.88%
ICD SPA	ルクセンブルク				全部連結	100.00%	51.76%
Immo Dauland	フランス	1			全部連結	100.00%	43.48%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

[前](#) [次](#)

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>Kl épierre(続き)</b>							
K2 Fund	イタリア	2			全部連結	85.00%	44.00%
Karl Johansgate 16 AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Kleaveiro Immobiliaria SA	ポルトガル	2			全部連結	100.00%	51.76%
Klecar Italia SPA	イタリア				全部連結	100.00%	42.96%
Klefin Italia SPA	イタリア				全部連結	100.00%	51.76%
Kl épierre Corvin	ハンガリー				全部連結	100.00%	51.76%
Kl épierre Creteil	フランス		2		全部連結	100.00%	51.76%
Kl épierre CZ SRO	チェコ共和国				全部連結	100.00%	51.76%
Kl épierre Galeria Krakow	ポーランド				全部連結	100.00%	51.76%
Kl épierre Galeria Poznan	ポーランド				全部連結	100.00%	51.76%
Kl épierre Krakow SP z.o.o	ポーランド				全部連結	100.00%	51.76%
Kl épierre Larissa Limited	ギリシャ				全部連結	100.00%	51.76%
Kl épierre Lublin	ポーランド				全部連結	100.00%	51.76%
Kl épierre Luxembourg	ルクセンブルク				全部連結	100.00%	51.76%
Kl épierre Matera	イタリア	2			全部連結	100.00%	51.76%
Kl épierre Meteores (旧Leg II Hellenic Holdings)	ルクセンブルク				全部連結	100.00%	51.76%
Kl épierre Nordica BV	オランダ		2		全部連結	100.00%	51.76%
Kl épierre Novo	チェコ共和国		5				
Kl épierre Plzen	チェコ共和国	2			全部連結	100.00%	51.76%
Kl épierre Poznan SP z.o.o	ポーランド				全部連結	100.00%	51.76%
Kl épierre Rybnik	ポーランド				全部連結	100.00%	51.76%
Kl épierre Sadyba SP z.o.o	ポーランド				全部連結	100.00%	51.76%
Kl épierre Sosnowiec	ポーランド				全部連結	100.00%	51.76%
Kl épierre Tourville	フランス		2		全部連結	100.00%	51.76%
Kl épierre Trading Energia Kereskedelmi es Szolgaltato KFT	ポーランド	1			全部連結	100.00%	51.76%
Kl épierre Warsaw Sp z.o.o	ポーランド				全部連結	100.00%	51.76%
Krakow Plaza SP z.o.o	ポーランド				全部連結	100.00%	51.76%
Krokstadelva Senterdrift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
KS Down Town Senter	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
KS Down Town Senter II	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
KS Markedet	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Kvadrat Drift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
La Marquayssonne	フランス				全部連結	100.00%	27.76%
Les Boutiques de Saint Maximin	フランス	7			持分法	43.00%	22.26%
Lille Eiendom AS	ノルウェー		1		全部連結	66.00%	19.17%
Lokketangen Torv AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Masscenter Torp AB	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>KI épierre(続き)</b>							
Metro Drift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Metro Senter ANS	ノルウェー		1		比例連結	50.00%	14.52%
Mitt i City i Karlstad FAB	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
MoIndal Centrum Byggnads FAB	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Mosseporten Drift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Movement Poland SA	ポーランド				全部連結	100.00%	51.76%
Nerstranda AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Nerstranda Drift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Noblespecialiste	フランス				全部連結	100.00%	27.76%
Nordahl ANS	ノルウェー		1		比例連結	50.00%	14.52%
Nordbyen Senterforening AS	ノルウェー		1		全部連結	69.20%	20.09%
Nordica Holdco AB	スウェーデン		2		全部連結	56.00%	28.99%
Norsk Automatdrift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Norsk Kjøpesenterforvaltning AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
North Man Suède AB	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Novak Eiendom AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Okern Eiendom ANS	ノルウェー		1		比例連結	50.00%	14.52%
Okern Holding AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Okern Sentrum ANS	ノルウェー		1		比例連結	50.00%	14.52%
Okern Sentrum AS	ノルウェー		1		比例連結	50.00%	14.52%
Okern Sentrum Drift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Os Alle 3 AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Os Alle Drift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Ostfoldhallen Drift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Partille Lexby AB	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Pilsen Plaza	チェコ共和国		2		全部連結	100.00%	51.76%
Progest	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
Prosjektselskabet af 10.04.2001 APS	デンマーク		1		全部連結	100.00%	29.04%
Restorens	フランス				全部連結	100.00%	27.76%
Ruda Slaska Plaza SP z.o.o	ポーランド				全部連結	100.00%	51.76%
Rybnik Plaza SP z.o.o	ポーランド				全部連結	100.00%	51.76%
SA Cap Nord	フランス	5					
SA Cinéma de l'Esplanade	ベルギー				全部連結	100.00%	51.76%
SA Coimbra	ベルギー				全部連結	100.00%	51.76%
SA DeIcis CR	チェコ共和国	5					
SA Devimo Consult	ベルギー	3					
SA Finascente	ポルトガル				全部連結	100.00%	51.76%
SA Foncière de Louvain la Neuve	ベルギー				全部連結	100.00%	51.76%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>KI épierre(続き)</b>							
SA Galeria Parque Nascente	ポルトガル				全部連結	100.00%	51.76%
SA Gondobrico	ポルトガル				全部連結	100.00%	51.76%
SA Klecar Foncier Espana	スペイン				全部連結	100.00%	42.96%
SA Klecar Foncier Iberica	スペイン				全部連結	100.00%	42.96%
SA Klege Portugal	ポルトガル		2		比例連結	50.00%	25.88%
SA Klelou Immobiliare	ポルトガル				全部連結	100.00%	51.76%
SA Kleminho	ポルトガル				全部連結	100.00%	51.76%
SA Klenor Immobiliaria	ポルトガル				全部連結	100.00%	51.76%
SA KI épierre	フランス				全部連結	55.73%	51.76%
SA KI épierre Athinon AE	ギリシャ				全部連結	100.00%	42.96%
SA KI épierre Foncier Makedonia	ギリシャ				全部連結	100.00%	42.96%
SA KI épierre NEA Efkarpia AE	ギリシャ				全部連結	100.00%	42.96%
SA KI épierre Peribola Patras AE	ギリシャ				全部連結	100.00%	42.96%
SA KI épierre Portugal SGPS	ポルトガル				全部連結	100.00%	51.76%
SA KI épierre Vallecas	スペイン				全部連結	100.00%	51.76%
SA KI épierre Vinaza	スペイン				全部連結	100.00%	51.76%
SA Kletel Immobiliaria	ポルトガル				全部連結	100.00%	51.76%
SA Place de l'accueil	ベルギー				全部連結	100.00%	51.76%
SA Poznan Plaza	ポーランド				全部連結	100.00%	51.76%
SA Reze Sud	フランス				持分法	15.00%	7.76%
SA Sadyba Center	ポーランド				全部連結	100.00%	51.76%
Sandens Drift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
SARL Belvedere Invest	フランス				全部連結	75.00%	38.82%
SARL Bois des Fenê tres	フランス				持分法	20.00%	10.35%
SARL Csepel 2002	ハンガリー				全部連結	100.00%	51.76%
SARL Debrecen 2002	ハンガリー				全部連結	100.00%	51.76%
SARL Duna Plaza	ハンガリー				全部連結	100.00%	51.76%
SARL Effe Kappa	イタリア	6			全部連結	100.00%	51.76%
SARL Forwing	フランス				全部連結	90.00%	46.58%
SARL Galleria Commerciale Assago	イタリア				全部連結	100.00%	51.76%
SARL Galleria Commerciale Cavallino	イタリア				全部連結	100.00%	51.76%
SARL Galleria Commerciale Collegno	イタリア				全部連結	100.00%	51.76%
SARL Galleria Commerciale KI épierre	イタリア				全部連結	100.00%	51.76%
SARL Galleria Commerciale Seravalle	イタリア				全部連結	100.00%	51.76%
SARL Galleria Commerciale Solbiate	イタリア				全部連結	100.00%	51.76%
SARL Györ 2002	ハンガリー				全部連結	100.00%	51.76%
SARL Holding Klege	ルクセンブルク		2		比例連結	50.00%	25.88%
SARL Immobiliare Magnolia	ルクセンブルク				全部連結	100.00%	51.76%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>KI épierre(続き)</b>							
SARL Kanizsa 2002	ハンガリー				全部連結	100.00%	51.76%
SARL Kaposvar 2002	ハンガリー				全部連結	100.00%	51.76%
SARL Miskolc 2002	ハンガリー				全部連結	100.00%	51.76%
SARL Novate	ルクセンブルク				全部連結	100.00%	51.76%
SARL Nyiregyhaza Plaza	ハンガリー				全部連結	100.00%	51.76%
SARL Proreal	フランス				全部連結	51.00%	26.40%
SARL Szeged Plaza	ハンガリー				全部連結	100.00%	51.76%
SARL Szolnok Plaza	ハンガリー				全部連結	100.00%	51.76%
SARL Uj Alba	ハンガリー				全部連結	100.00%	51.76%
SARL Zalaegerszeg Plaza	ハンガリー				全部連結	100.00%	51.76%
SAS CB Pierre	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SAS Cecobil	フランス				比例連結	50.00%	25.88%
SAS Cecoville	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SAS Centre Jaude Clermont	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SAS Holding Gondomar 1	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SAS Holding Gondomar 2	フランス		5				
SAS Holding Gondomar 3	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SAS Holding Gondomar 4	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SAS KLE 1	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SAS Kle Projet 1	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SAS Kle Projet 2	フランス			5			
SAS Klecapnor	フランス				全部連結	100.00%	43.48%
SAS Klecar Participations Italie	フランス				全部連結	83.00%	42.96%
SAS Klemurs	フランス				全部連結	84.00%	43.48%
SAS KI épierre Finance	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SAS KI épierre Participations et Financements	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SAS KI épierre Pologne	ポーランド				全部連結	100.00%	51.76%
SAS LP7	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SAS Odysseum Place de France	フランス				比例連結	50.00%	25.88%
SAS Poitiers Alienor	フランス	5					
SAS Soaval	フランス		6		全部連結	100.00%	51.76%
SAS Vannes Coutume	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SC Centre Bourse	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SC Solorec	フランス				全部連結	80.00%	41.41%
SCI Acheres 2000	フランス				持分法	30.00%	15.53%
SCI Albert 31	フランス		2		全部連結	100.00%	42.96%
SCI Aulnes Developpement	フランス				比例連結	50.00%	13.46%
SCI Bassin Nord	フランス				比例連結	50.00%	25.88%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>KI épierre(続き)</b>							
SCI Beausevran	フランス				全部連結	100.00%	42.96%
SCI Bègles Papin	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SCI Besançon Chalezeule	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SCI Champs de Mais	フランス				持分法	40.00%	20.70%
SCI Champs des Haies	フランス		6		全部連結	60.00%	31.06%
SCI Combault	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SCI Des Dunes	フランス				比例連結	50.00%	25.88%
SCI Des Salines	フランス				比例連結	50.00%	25.88%
SCI Du Plateau	フランス				持分法	30.00%	12.42%
SCI Edamarzy	フランス	1			全部連結	100.00%	51.76%
SCI Girardin	フランス				比例連結	33.00%	17.08%
SCI Haies Hautes Pommeraie	フランス			8	全部連結	53.00%	27.43%
SCI Halles Plerin	フランス			4			
SCI Immobilière de la Pommeraie	フランス				比例連結	50.00%	25.88%
SCI La Française	フランス				比例連結	50.00%	25.88%
SCI La Plaine du Moulin à vent	フランス				比例連結	50.00%	25.88%
SCI La Rive	フランス				全部連結	47.00%	24.33%
SCI La Rocade	フランス				持分法	38.00%	19.67%
SCI La Rocade Ouest	フランス				持分法	37.00%	19.15%
SCI La Roche Invest	フランス	8			全部連結	100.00%	51.76%
SCI LC	フランス				全部連結	60.00%	18.63%
SCI Le Grand Pré	フランス		6		全部連結	60.00%	31.06%
SCI Le Mais	フランス				全部連結	60.00%	31.06%
SCI L'Emperi	フランス				持分法	15.00%	7.76%
SCI Les Bas Champs	フランス				比例連結	50.00%	25.88%
SCI Les Boutiques d'Osny	フランス				全部連結	67.00%	19.67%
SCI Maximeuble	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SCI Osny Invest	フランス				全部連結	57.00%	29.50%
SCI Plateau de Plerin	フランス			4			
SCI Plateau des Haies	フランス				全部連結	90.00%	46.58%
SCI Pommeraie Parc	フランス			6	全部連結	60.00%	31.06%
SCI Rebecca	フランス				全部連結	70.00%	36.23%
SCI Saint Maximin Construction	フランス			6	全部連結	55.00%	28.47%
SCI Sandri-Rome	フランス				持分法	15.00%	7.76%
SCI Secovalde	フランス				全部連結	55.00%	28.47%
SCI Sogegamar	フランス				持分法	33.00%	17.08%
SCS Begles Arcins	フランス			6	全部連結	52.00%	26.92%
SCS Klecar Europe Sud	フランス				全部連結	83.00%	42.96%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

[前](#) [次](#)

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>KI é pierre(続き)</b>							
SCS Ségécé	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
Ségécé Ceska Republika (旧SRO FMC Central Europe)	チェコ共和国				全部連結	100.00%	51.76%
Ségécé Espana (旧SL Centros Shopping Gestion)	スペイン				全部連結	100.00%	51.76%
Ségécé Hellas Réal Estate Management	ギリシャ				全部連結	100.00%	51.76%
Ségécé India Private Limited	インド				全部連結	100.00%	51.76%
Ségécé Italia (旧SARL P S G)	イタリア				全部連結	100.00%	51.76%
Ségécé Magyarország	ハンガリー				全部連結	100.00%	51.76%
Ségécé Polska	ポーランド				全部連結	100.00%	51.76%
Ségécé Portugal (旧SA Sogecaec)	ポルトガル				全部連結	100.00%	51.76%
Senterdrift Asane Senter AS	ノルウェー		1		比例連結	49.90%	14.49%
Sjosiden AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Sjosiden Drift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Skarer Stormarked AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
SNC Angoumars	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SNC Fonciere Saint Germain	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SNC Galae	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SNC General Leclerc 11-11bis Levallois	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SNC Jardins des Princes	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SNC KC 1 à 12	フランス				全部連結	100.00%	42.96%
SNC KC20	フランス				全部連結	100.00%	42.96%
SNC Kleber la Perouse	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SNC Klecar France	フランス				全部連結	83.00%	42.96%
SNC Klegestion	フランス	5					
SNC KI é pierre Conseil	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SNC Kletransactions	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SNC Le Barjac Victor	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SNC Le Havre Lafayette	フランス				比例連結	50.00%	25.88%
SNC Le Havre Vauban	フランス				比例連結	50.00%	25.88%
SNC Parc de Coquelles	フランス				比例連結	50.00%	25.88%
SNC Pasteur	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SNC Ségécé Loisirs Transactions	フランス	5					
SNC Soccendre	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SNC Société des Centres d'Occ et d'Oil - SCOO	フランス				全部連結	100.00%	74.12%
SNC Sodevac	フランス				全部連結	100.00%	51.76%
SNC Sodirev	フランス				全部連結	100.00%	27.76%
Société des Centres Toulousains	フランス				全部連結	100.00%	74.12%
Sosnowiec Plaza z.o.o	ポーランド				全部連結	100.00%	51.76%
Stavanger Storsenter AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のブルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>KI épierre(続き)</b>							
Steen & Strom ASA	ノルウェー		2		全部連結	100.00%	28.99%
Steen & Strom CenterDrift A/S	デンマーク		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Centerudvikling IV A/S	デンマーク		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Centerudvikling V A/S	デンマーク		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom CenterUdvikling VI A/S	デンマーク		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom CenterUdvikling VII A/S	デンマーク		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Danemark A/S	デンマーク		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Drammen AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Drift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Eiendomsforvaltning AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Holding AB	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Holding AS	デンマーク		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Invest Amanda Senterdrift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Invest AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Invest Gulskogen Senterdrift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Invest Lillestrom Senterdrift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Invest Lillestrom Torv AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Invest Markedet Drift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Narvik AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Norge AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Norge Storste Senterkjede AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Senterservice AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Stavanger Drift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Steen & Strom Sverige AB	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Storm Holding Norways AS	ノルウェー		2		全部連結	100.00%	28.99%
Stovner Senter AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Stovner Senter Holding AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Stovner Senterdrift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Svenor AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Tillertorget Drift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Torvbyen Drift AS	ノルウェー		1		全部連結	38.00%	11.04%
Torvbyen Senter AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Torvbyen Utvikling AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Torvhjornet Lillestrom ANS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Vastra Torp Mark AB	スウェーデン		1		全部連結	100.00%	29.04%
Vintebro Senter DA	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%
Vinterbro Eiendomsdrift AS	ノルウェー		1		全部連結	100.00%	29.04%

(\*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動

(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>フォルティス・バンクSA/NVグループ</b>							
3D Güvenlik Sistemleri ve Org Tic. AS	トルコ			1	全部連結	99.00%	69.82%
ABN AMRO Asset Management (Asia) Limited	香港			1	全部連結	100.00%	69.19%
ABN AMRO Asset Management (Singapore) Limited	シンガポール			1	全部連結	100.00%	69.19%
ABN AMRO Asset Management Investments (Asia) Limited	ケイマン諸島			1	全部連結	100.00%	69.19%
ABN AMRO Asset Management Real Estate (Asia)	ケイマン諸島			1	全部連結	100.00%	69.19%
ABN AMRO Asset Management Real Estate, Korea (Cayman)	ケイマン諸島			1	全部連結	100.00%	69.19%
ABN AMRO Emerging Europe Private Equity (Curaçao)	オランダ領 アンティル			1	全部連結	100.00%	69.19%
ABN AMRO Infrastructure Capital Management Limited	英国			1	全部連結	100.00%	69.19%
ABN AMRO Investment Management Funds BV	オランダ			1	全部連結	100.00%	69.19%
Ace Equipment Leasing	ベルギー			1	全部連結	100.00%	53.43%
Ace Leasing	ベルギー			1	全部連結	100.00%	53.43%
Ace Leasing BV	オランダ			1	全部連結	100.00%	37.47%
ACG Capital Partners LLC	米国			1	持分法	50.00%	37.47%
ACG Investment Capital Partners LLC	米国			1	持分法	50.00%	37.47%
AFL Lease BV	オランダ			1	全部連結	100.00%	37.47%
AG Insurance - Groupe (旧Fortis Insurance Belgium SA)	ベルギー			1	持分法	25.00%	18.73%
Agrilease BV	オランダ			1	全部連結	100.00%	37.47%
Alfred Berg Administration A/S	デンマーク			1	全部連結	100.00%	69.19%
Alfred Berg Asset Management AB	スウェーデン			1	全部連結	100.00%	69.19%
Alfred Berg Asset Management Finland	フィンランド			1	全部連結	100.00%	69.19%
Alfred Berg Asset Management Services	スウェーデン			1	全部連結	100.00%	69.19%
Alfred Berg Fonder AB	スウェーデン			1	全部連結	100.00%	69.19%
Alfred Berg Fondsmæglerselskab A/S	デンマーク			1	全部連結	100.00%	69.19%
Alfred Berg Forvaltning AS	ノルウェー			1	全部連結	100.00%	69.19%
Alfred Berg Funds	フィンランド			1	全部連結	100.00%	69.19%
Alfred Berg Kapitalforvaltning AB	スウェーデン			1	全部連結	100.00%	69.19%
Alfred Berg Kapitalforvaltning AS	ノルウェー			1	全部連結	100.00%	69.19%
Alleray	ルクセンブルク			1	全部連結	100.00%	53.43%
Alpha Card SCRL	ベルギー			1	持分法	50.00%	37.47%
Alpha Crédit SA	ベルギー			1	全部連結	100.00%	74.93%
Alsabail	フランス			1	持分法	40.68%	15.24%
Aramea Asset Management AG	ドイツ			1	持分法	30.00%	20.76%
Argance	ルクセンブルク			1	全部連結	100.00%	53.43%
Artemis Asset Management Limited	英国			1	全部連結	100.00%	74.93%
Artemis Fund Managers Limited	英国			1	全部連結	100.00%	74.93%
Artemis Investment Management Limited	英国			1	全部連結	100.00%	74.93%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のブルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>フォルティス・バンクSA/NVグループ(続き)</b>							
Artemis Ocean Racing 2 Limited	英国			1	全部連結	100.00%	74.93%
Artemis Ocean Racing Limited	英国			1	全部連結	100.00%	74.93%
Artemis Strategic Asset Management Limited	英国			1	全部連結	100.00%	74.93%
Artemis Unit Trust Managers Limited	英国			1	全部連結	100.00%	74.93%
ASPI International Mutual Funds Managt Cy	ギリシャ			1	持分法	45.00%	31.14%
Astir BV	オランダ			1	全部連結	100.00%	74.93%
Athymis Gestion SA	フランス			1	持分法	34.00%	23.52%
Banking Funding Company SA	ベルギー			1	持分法	33.47%	25.08%
Banque de La Poste SA	ベルギー			1	比例連結	50.00%	37.47%
Belgoise SA	ベルギー			1	持分法	12 100.00%	74.93%
BGL (旧Fortis Bank Luxembourg SA)	ルクセンブルク			1	全部連結	65.96%	53.43%
Brand & Licence Company SA	ベルギー			1	持分法	20.00%	14.99%
CA Motor Finance Limited	英国			1	全部連結	100.00%	37.47%
Cadogan Associates LLC	米国			1	全部連結	100.00%	51.89%
Cadogan Management (UK) Limited	英国			1	全部連結	100.00%	51.89%
Cadogan Management LLC	米国			1	全部連結	75.00%	51.89%
Camomile Alzette Investments (UK) Limited	ケイマン諸島			1	全部連結	100.00%	74.93%
Camomile Canopia Trading (UK) Limited	ケイマン諸島			1	全部連結	100.00%	74.93%
Camomile Investments UK Limited	英国			1	全部連結	100.00%	74.93%
Camomile Pearl (UK) Limited	ケイマン諸島			1	全部連結	100.00%	74.93%
Camomile Ulster Investments (UK) Limited	ケイマン諸島			1	全部連結	100.00%	74.93%
Captive Finance Limited	香港			1	全部連結	100.00%	53.43%
Captive Finance Taiwan Co. Limited	台湾			1	全部連結	100.00%	53.43%
Certifimmo V SA	ベルギー			1	全部連結	100.00%	74.93%
CF Leasing Limited	バミューダ			1	持分法	12 50.00%	51.97%
Cofhylux SA	ルクセンブルク			1	全部連結	100.00%	53.43%
Comptoir Agricole de Wallonie	ベルギー			1	持分法	12 100.00%	74.93%
Credissimo	ベルギー			1	持分法	12 100.00%	74.93%
Crédit pour Habitations Sociales	ベルギー			1	持分法	12 77.56%	61.19%
Dalgarno	ルクセンブルク			1	全部連結	100.00%	53.43%
Delvino	ルクセンブルク			1	全部連結	100.00%	53.43%
Demetris NV	ベルギー			1	持分法	12 100.00%	74.93%
Dikodi BV	オランダ			1	全部連結	100.00%	74.93%
Dominet Bank Spolka Akcyjna	ポーランド			1	全部連結	100.00%	74.93%
Dominet Finanse SA	ポーランド			1	全部連結	100.00%	74.93%
Dominet SA	ポーランド			1	全部連結	100.00%	74.93%
Dominet SPV-II Sp z.o.o.	ポーランド			1	全部連結	100.00%	74.93%
Dreieck One Limited	ケイマン諸島			1	全部連結	100.00%	53.43%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>フォルティス・バンクSA/NVグループ(続き)</b>							
Elfa Auto	ルクセンブルク			1	全部連結	100.00%	37.47%
Eos Aremas Belgium SA	ベルギー			1	持分法	49.97%	37.44%
Eris Investissements	ルクセンブルク			1	全部連結	100.00%	53.43%
ES-Finance	ベルギー			1	全部連結	100.00%	53.43%
Europay Belgium	ベルギー			1	持分法	39.80%	29.88%
Euro-Scribe SAS	フランス			1	持分法	50.00%	18.73%
F.A.M. Fund Advisory	ルクセンブルク			1	全部連結	100.00%	53.43%
F.L. Zeebrugge	ベルギー			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fastnet Nederland	オランダ			1	持分法	47.84%	25.56%
FB Energy Canada Corp	カナダ			1	全部連結	100.00%	74.93%
FB Energy Holdings LLC	米国			1	全部連結	100.00%	74.93%
FB Energy Trading S. à R.L.	ルクセンブルク			1	全部連結	100.00%	74.93%
FB Funding Company	カナダ			1	全部連結	100.00%	74.93%
FB Holdings Canada Corp	カナダ			1	全部連結	100.00%	74.93%
FB Transportation Capital LLC	米国			1	全部連結	100.00%	74.93%
FBC Limited	バミューダ			1	全部連結	100.00%	74.93%
FCM Private Equity II SL	スペイン			1	全部連結	71.77%	53.78%
FCM Private Equity SL	スペイン			1	全部連結	99.68%	74.70%
Fimagen Holding SA	フランス			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fimapierre	フランス			1	全部連結	100.00%	69.19%
Finalia	ベルギー			1	全部連結	51.00%	38.22%
Fintrimo SA	ベルギー			1	持分法	50.00%	46.83%
Flexifund Associates	ルクセンブルク			1	全部連結	100.00%	69.19%
Folea Grundstücksverwaltungs und Vermietungs GmbH & Co. Objekt Burtenbach KG	ドイツ			1	全部連結	90.00%	3.21%
Folea Grundstücksverwaltungs und Vermietungs GmbH & Co. Objekt Leverkusen KG	ドイツ			1	全部連結	90.00%	3.21%
Folea Grundstücksverwaltungs und Vermietungs GmbH & Co. Objekt Thalfragen	ドイツ			1	全部連結	100.00%	53.43%
Folea II Verwaltungs GmbH	ドイツ			1	全部連結	100.00%	53.43%
Folea III Verwaltungs GmbH	ドイツ			1	全部連結	100.00%	53.43%
Folea Verwaltungs GmbH	ドイツ			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fondo Nazca I FCR	スペイン			1	全部連結	100.00%	74.92%
Fondo Nazca II FCR	スペイン			1	全部連結	99.02%	74.20%
Fortis (USA) Financial Markets LLC	米国			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Asset Management Japan CO Limited	日本			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Bank Anonim Sirketi	トルコ			1	全部連結	94.11%	70.52%
Fortis Bank France SA	フランス			1	全部連結	99.98%	74.92%
Fortis Bank Malta Limited	マルタ			1	全部連結	100.00%	70.52%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のブルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>フォルティス・バンクSA/NVグループ(続き)</b>							
Fortis Bank Polska SA	ポーランド			1	全部連結	99.81%	74.79%
Fortis Bank Reinsurance SA	ルクセンブルク			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Bank Suisse SA	スイス			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Banque Monaco	モナコ			1	全部連結	99.96%	53.40%
Fortis Capital (Canada) Limited	カナダ			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Capital Corporation	米国			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Clean Energy Fund GP Limited	英国			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Clearing Americas LLC	米国			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Energy Leasing X2	オランダ			1	全部連結	100.00%	37.47%
Fortis Energy Leasing X1	オランダ			1	全部連結	100.00%	37.47%
Fortis Energy Leasing X3 BV	オランダ			1	全部連結	100.00%	37.47%
Fortis Energy Leasing XIV BV	オランダ			1	全部連結	100.00%	37.47%
Fortis Energy Marketing & Trading GP	米国			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Epargne Retraite	フランス			1	全部連結	69.99%	51.45%
Fortis Film Fund SA	ベルギー			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Finance Belgium S.C.R.L.	ベルギー			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Financial Services LLC	米国			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Finansal Kiralama AS	トルコ			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Finanz GmbH	ドイツ			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Funding LLC	米国			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Funds (Nederland) NV	オランダ			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Gesbeta SA	スペイン			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Gestao de Investimentos Brasil Limitada	ブラジル			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Gestion Privée	フランス			1	全部連結	99.99%	74.92%
Fortis Haitong Invest Managt Co Limited	中国			1	持分法	49.00%	33.90%
Fortis Holding Malta BV	オランダ			1	全部連結	100.00%	70.52%
Fortis Holding Malta Limited	マルタ			1	全部連結	100.00%	70.52%
Fortis Ifico	ケイマン諸島			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis International Finance Luxembourg SARL	ルクセンブルク			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis International Finance (Dublin)	アイルランド			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Intertrust Group Holding (Groupe)	スイス			1	持分法	25.04%	13.38%
Fortis Investment Finance	フランス			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Investment Management (Cayman) Limited.	ケイマン諸島			1	全部連結	99.99%	69.18%
Fortis Investment Management (India) Limited	インド			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Investment Management (Schweiz) A.G.	スイス			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Investment Management Argentina Soc. Gerente de FCI SA	アルゼンチン			1	全部連結	100.00%	69.19%

(\*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動

(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>フォルティス・バンクSA/NVグループ(続き)</b>							
Fortis Investment Management Australia Holdings Pty Limited	オーストラリア			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Investment Management Australia Limited	オーストラリア			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Investment Management Belgium	ベルギー			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Investment Management Canada Limited	カナダ			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Investment Management Chile SA	チリ			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Investment Management France	フランス			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Investment Management Holdings UK Limited	英国			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Investment Management Hong Kong Limited	香港			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Investment Management Luxemb SA	ルクセンブルク			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Investment Management Netherlands NV	オランダ			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Investment Management SA	ベルギー			1	全部連結	100.00%	71.64%
Fortis Investment Management UK Limited	英国			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Investment Management USA Incorporated	米国			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Investment NL Holding NV	オランダ			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Investment Partners Pty Limited	オーストラリア			1	持分法	40.00%	27.68%
Fortis Investment Trust Company	米国			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Investments Japan Holding Limited	日本			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Lease	ベルギー			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease (China) Co Limited	中国			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease (France)	フランス			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease (Malaysia) Sdn. Bhd	マレーシア			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Car & Truck	ベルギー			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Czech	チェコ共和国			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Danmark AS	デンマーク			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Deutschland AG	ドイツ			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Finland Oy	フィンランド			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Group SA	ルクセンブルク			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Group Services	ベルギー			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Holding Norge AS	ノルウェー			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Holdings UK Limited	英国			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Hong Kong Limited	香港			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Hungaria Equipment Financing Financial Leasing Company	ハンガリー			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Hungaria Real estate	ハンガリー			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Hungaria Vehicle Financing Financial Leasing Company	ハンガリー			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Iberia	スペイン			1	全部連結	100.00%	58.03%
Fortis Lease Immobilier Suisse	スイス			1	全部連結	100.00%	53.43%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のブルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>フォルティス・バンクSA/NVグループ(続き)</b>							
Fortis Lease Luxembourg	ルクセンブルク			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Nederland NV	オランダ			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Norge AS	ノルウェー			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Operativ Lizing Zartkoruen Mukodo Reszvenytarsasag	ハンガリー			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Polska Sp.z.o.o.	ポーランド			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Portugal	ポルトガル			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Romania IFN SA	ルーマニア			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease S.p.A.	イタリア			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Singapore Pte Limited	シンガポール			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Suisse	スイス			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease Sweden AB	スウェーデン			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease UK (1) Limited	英国			1	全部連結	100.00%	37.47%
Fortis Lease UK (2) Limited	英国			1	全部連結	100.00%	37.47%
Fortis Lease UK (3) Limited	英国			1	全部連結	100.00%	37.47%
Fortis Lease UK (4) Limited	英国			1	全部連結	100.00%	37.47%
Fortis Lease UK (5) Limited	英国			1	全部連結	90.00%	33.72%
Fortis Lease UK Limited	英国			1	全部連結	100.00%	53.43%
Fortis Lease UK Retail Limited	英国			1	全部連結	100.00%	37.47%
Fortis Liquidity High Grade USD	ルクセンブルク			1	全部連結	57.14%	39.54%
Fortis Luxembourg Finance SA	ルクセンブルク			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Luxembourg - Vie SA	ルクセンブルク			1	持分法	50.00%	26.71%
Fortis Mediacom Finance	フランス			1	全部連結	99.99%	74.91%
Fortis Park Lane Ireland Limited	アイルランド			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis PF Investments (UK) Limited	英国			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Portfoy Yonetimi AS	トルコ			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Prime Fund Solutions (USA) LLC	米国			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Private Equity Asia Fund SA	ベルギー			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Private Equity Belgium NV	ベルギー			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Private Equity Expansion Belgium NV	ベルギー			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Private Equity France Fund	フランス			1	全部連結	99.91%	74.87%
Fortis Private Equity France SAS	フランス			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Private Equity Management NV	ベルギー			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Private Equity Venture Belgium SA	ベルギー			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Private Investment Management Limited	英国			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Private Investment Polska	ポーランド			1	全部連結	100.00%	74.79%
Fortis Proprietary Capital Incorporated	米国			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Proprietary Investment Ireland Limited	アイルランド			1	全部連結	100.00%	74.93%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>フォルティス・バンクSA/NVグループ(続き)</b>							
Fortis Sec Investment Consultant Co Limited	台湾			1	全部連結	100.00%	69.19%
Fortis Securities LLC	米国			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Vastgoedlease BV	オランダ			1	全部連結	100.00%	37.47%
Fortis Wealth Management Hong Kong Limited	香港			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Wealth Management Taiwan Co Limited	台湾			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fortis Yatirim Menkul Degerler AS	トルコ			1	全部連結	100.00%	70.52%
Friedland Participation et Gestion	フランス			1	全部連結	100.00%	37.47%
FSI Holdings Incorporated	米国			1	全部連結	100.00%	74.93%
Fund Administration Services & Technology Network Belgium	ベルギー			1	持分法	47.80%	25.54%
Fund Administration Services & Technology Network Luxembourg	ルクセンブルク			1	持分法	47.79%	25.53%
Fundamentum Asset Management (FAM)	ルクセンブルク			1	全部連結	100.00%	53.43%
FV Holding N.V.	ベルギー			1	持分法	40.00%	29.97%
G I Finance	アイルランド			1	全部連結	100.00%	74.93%
G.I.E. Services Groupe Fortis France	フランス			1	全部連結	80.33%	59.51%
Generale Bank Pref II NV	オランダ			1	全部連結	100.00%	74.93%
Generale Belgian Finance Cy Limited	香港			1	全部連結	100.00%	74.93%
Genfinance International SA	ベルギー			1	全部連結	100.00%	74.93%
Gesellschaft fur Capital & Vermögensverwaltung GmbH	ドイツ			1	全部連結	100.00%	74.93%
GIE Immobilier Groupe Fortis France	フランス			1	全部連結	92.48%	68.10%
Global Management Services	ルーマニア			1	全部連結	100.00%	53.43%
Groeiervogel NV	オランダ			1	全部連結	100.00%	69.19%
Haitong - Fortis Priv Eq Fund Management Limited	中国			1	持分法	33.00%	22.83%
Het Werkmanshuis NV	ベルギー			1	持分法	41.04%	30.75%
Immobili è re Sauveni è re SA	ベルギー			1	全部連結	100.00%	74.93%
Industrifinans Forskningsparken Eiendom AS	ノルウェー			1	全部連結	100.00%	69.19%
Inkasso Kodat GmbH & Co. KG	ドイツ			1	全部連結	100.00%	74.93%
Internaxx Bank	ルクセンブルク			1	持分法	25.00%	13.36%
Isabel SA	ベルギー			1	持分法	25.33%	18.98%
KIT Fortis Invest Management Consulting LLC	ロシア			1	持分法	50.00%	34.59%
KIT Fortis Invest Management Holding BV	オランダ			1	持分法	50.00%	34.59%
KIT Fortis Investment Management	カザフスタン			1	持分法	50.00%	34.59%
KIT Fortis Investment Management	ロシア			1	持分法	50.00%	34.59%
Kota Jaya Limited	香港			1	全部連結	100.00%	37.47%
Kota Juta Limited	香港			1	全部連結	100.00%	37.47%
La Maison Sociale de Tournai-Ath SA	ベルギー			1	持分法	12 99.72%	74.72%
La Propri é t é Sociale de Binche-Morlanwelz SA	ベルギー			1	持分法	20.81%	16.09%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)	
<b>フォルティス・バンクSA/NVグループ(続き)</b>								
Landbouwkantoor van Vlaanderen NV	ベルギー			1	持分法	12	100.00%	74.93%
Marie Lease SARL	ルクセンブルク			1	持分法		50.00%	26.71%
Merconter SA	アルゼンチン			1	全部連結		100.00%	69.19%
Merkur Beteiligungs und Verwaltungsgesellschaft mit Beschränkter Haftung	ドイツ			1	全部連結		100.00%	74.93%
Mermoz Jet Finance	スペイン			1	全部連結		100.00%	74.93%
Montag & Caldwell Inc	米国			1	全部連結		100.00%	74.93%
Nazca Capital S.G.E.C.R. SA	スペイン			1	全部連結		70.00%	52.45%
Nazca Directorships I, S.L.	スペイン			1	全部連結		100.00%	52.45%
Nazca Directorships II, S.L.	スペイン			1	全部連結		100.00%	52.45%
Nazca Directorships III, S.L.	スペイン			1	全部連結		100.00%	52.45%
Nazca Inversiones SA	スペイン			1	全部連結		100.00%	74.92%
Nieuwe Maatschappij Rond Den Heerd NV	ベルギー			1	持分法		23.26%	17.43%
Nissan Finance Belgium NV	ベルギー			1	全部連結		100.00%	69.56%
Ostara Partners Incorporated	ケイマン諸島			1	持分法		50.00%	34.59%
Ostara Partners Incorporated Korea	ケイマン諸島			1	持分法		50.00%	34.59%
Otis Vehicle Rentals Limited	英国			1	持分法		40.00%	14.99%
Pad Gas Leasing Monroe LLC	米国			1	全部連結		100.00%	74.93%
Pattison	ルクセンブルク			1	全部連結		100.00%	53.43%
Postbank Ireland Limited	アイルランド			1	持分法		50.00%	26.71%
Prestibel Left Village	ベルギー			1	持分法	12	70.06%	52.50%
PT ABN AMRO Manajemen Investasi	インドネシア			1	全部連結		84.99%	58.81%
PT Fortis Investments	インドネシア			1	全部連結		99.00%	68.50%
Quanton Funding SARL.	ルクセンブルク			1	全部連結		100.00%	53.43%
RFH Limited	バミューダ			1	持分法		49.90%	37.39%
SCI Champvernier	フランス			1	全部連結		100.00%	37.47%
SCI FLIF Azur	フランス			1	全部連結		100.00%	37.47%
SCI FLIF Château Landon	フランス			1	全部連結		100.00%	37.47%
SCI FLIF Evry 2	フランス			1	全部連結		100.00%	37.47%
SCI FLIF Le Gallo	フランス			1	全部連結		100.00%	37.47%
SCI FLIF Le Port	フランス			1	全部連結		100.00%	37.47%
SCI FLIF Sainte Marie	フランス			1	全部連結		100.00%	37.47%
Société Alsacienne de développement et d'expansion	フランス			1	全部連結		100.00%	53.43%
Sowo Investment SA	ベルギー			1	全部連結		87.50%	65.57%
Tabor Funding	ルクセンブルク			1	全部連結		100.00%	53.43%
Textainer Marine Containers Limited	バミューダ			1	持分法		25.00%	18.73%
Upper Hatch Securities Limited	アイルランド			1	全部連結		100.00%	74.93%
Versiko AG	ドイツ			1	持分法		25.10%	15.49%

(*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社	
(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のブルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

会社名	国名	(A)	(B)	(C)	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>フォルティス・バンクSA/NVグループ(続き)</b>							
Visa Belgium SRCL	ベルギー			1	持分法	24.86%	18.84%
Von Essen GmbH & Co KG Bankgesellschaft	ドイツ			1	全部連結	100.00%	74.93%
Wa Pei Finance Company Limited	香港			1	全部連結	100.00%	74.93%
Wa Pei Properties Limited	香港			1	全部連結	100.00%	74.93%
<b>特別目的会社</b>							
Alandes BV	オランダ			1	全部連結		
BASS Master Issuer NV	ベルギー			1	全部連結		
Scaldis Capital (Ireland) Limited	アイルランド			1	全部連結		
Scaldis Capital Limited	ジャージー			1	全部連結		
Lisia I Limited	ジャージー			1	全部連結		
Park Mountain Lease 2008-I BV	オランダ			1	全部連結		
Park Mountain SME 2007-I BV	オランダ			1	全部連結		

(\*) CRBF規則2000.03の第4.1条に従い、連結グループの範囲内で規制上の監視が行われるフランスの子会社

(A) 2008年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(B) 2008年12月31日に終了した6ヶ月間における変動

(C) 2009年6月30日に終了した6ヶ月間における変動

(1) 買収	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(3) 売却	(11) 再連結
(4) 連結の範囲から除外された会社	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(5) 連結会社間の合併	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(14) 連結のプルデンシャル・スコープからの除外
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(15) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社
(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ	

[前へ](#) [次へ](#)

#### 注4.c 企業結合

- ・ 2009年度上半期におけるフォルティス・バンクSAおよびBGL SAの買収

2008年10月10日および2009年3月8日に締結された協定に基づき、BNPパリバは、前述の4件の資産譲渡(2件はベルギー政府からの譲渡で、もう2件はルクセンブルク政府からの譲渡)を通じてフォルティス・バンクSAおよびBGL SAを取得した。

上記資産譲渡は2009年5月12日および13日に完了し、完了後には以下の通りとなった。

- BNPパリバが、フォルティス・バンクSA(BGL SAの資本金の50%および株式1株を保有している)の資本金および議決権の74.93%を保有すると共に、BGL SAの資本金および議決権の15.96%を直接保有する。
- ベルギー政府が(ベルギー法準拠の公益法人で、ベルギー政府に代わって活動するSociété Fédérale de Participations et d'Investissement(SFPI)を通じて)フォルティス・バンクSAの可決阻止少数株主持分25%および株式1株を保有し、ルクセンブルク政府がBGL SAの可決阻止少数株主持分34%を保有する。
- ベルギー政府が(SFPIを通じて)BNPパリバの資本金の9.83%および議決権の11.59%を保有し、ルクセンブルク政府がBNPパリバの資本金の0.99%および議決権の1.17%を保有する。ベルギー政府には、2件の資産譲渡のうちの1件目の譲渡の対価として取得したBNPパリバの株式88,235,294株を2010年10月10日まで保有する義務があり、ルクセンブルク政府には、2件の資産譲渡の対価として取得したBNPパリバの株式の50%(すなわち6,108,774株)を2009年10月23日まで保有する義務がある。

フォルティス・バンクSAおよびBGL SAの株式の取得価格(取引費用を含む)は、それぞれ5,686百万ユーロおよび562百万ユーロで、資産譲渡日のBNPパリバの株価(すなわち、2009年5月12日発行の株式については46.69ユーロで、2009年5月13日発行の株式については45.98ユーロ)を基に決定された。各資産譲渡の対価として発行された新株に関する説明は、注4.a「資本金および1株当たり当期純利益における変動」に記載されている。

この取引には、1件目の譲渡と同日に完了した以下の3件の取引も含まれている。

- フォルティス・バンクが、Fortis Insurance Belgium SA/NVの資本金の25%および1株を、1,375百万ユーロでFortis Insurance N.V.から取得する。
- BNPパリバが、フォルティス・バンクから特定の仕組ローンを購入しているディフィーザンス・ビークルであるRoyal Park Investments SA/NV(RPI)の資本金の11.76%(200百万ユーロ)を、合計118億ユーロで取得する。RPIの資本金の残りは、43.53%をベルギー政府が保有し、44.71%をフォルティスSA/NVとフォルティスN.V.が保有する。またBNPパリバは、取得に際し519百万ユーロ(優先債の10%)の債券も発行し、残額分の債券(4,891百万ユーロのスーパーシニア債と4,668百万ユーロの優先債で、後者はベルギー政府の保証付き)はフォルティス・バンクが発行する。
- フォルティス・バンクからフォルティスSA/NVへ1,000百万ユーロが貸出され(ベルギー政府の保証付き)、主にRPIの持分の取得に必要な資金の調達に用いられる。

フォルティス・バンクSAおよびBGL SAの買収により、既存の2つの国内市場であるフランスおよびイタリアに2つの新たな国内市場であるベルギーおよびルクセンブルクが加わることとなり、BNPパリバは、ヨーロッパにおける統合的な銀行モデルをさらに拡大していくことができる。

フォルティス・バンクSAおよびBGL SAの両社は、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、資産運用、およびコーポレートバンキング・投資銀行事業の各業務に携わっている。

- リテール・バンキング事業では、個人、自営業者、専門団体、および小規模企業に金融サービスを提供している。この部門は、ベルギーに1,064の支店と3百万人の顧客、またルクセンブルクに37の支店と約280,000人の顧客を有する他、ポーランド、トルコ、およびフランスにも支店を有している。加えてフォルティス・バンクは、ベルギー(Banque de La Poste)およびアイルランド(Postbank)で郵便銀行事業を展開しており、各郵便網を通じて幅広い商品を提供できる。フォルティス・バンクは、ヨーロッパ全域に2,000超の店舗を構えている。
- プライベート・バンキング事業では、富裕層の個人やその会社および顧問に対し、総合的かつ国際的な富裕層向け資産管理ソリューションを提供している。2008年12月31日現在の運用資産残高は430億ユーロであった。フォルティス・バンクは、ベルギーとルクセンブルクの両国において最大手のプライベート・バンキング事業者で、スイスでも大手の地位を確立している。
- 資産運用事業では、フォルティス・バンクは、主に、子会社であるFortis Investmentsを通じて業務を展開している。この事業は、機関投資家向け資産運用業務からミューチュアル・ファンドの開発および管理業務までを含む。2008年12月31日現在の運用資産残高は1,700億ユーロであった。Fortis Investmentsは、ヨーロッパ第5位(マネー・マーケット・ファンドを除く)の資産運用事業者である。
- コーポレートバンキング・投資銀行事業では、特にヨーロッパ全域や北米およびアジアの一部地域に焦点を当て、ヨーロッパに拠点を置く中規模企業、大企業および機関投資家のニーズに沿った幅広い金融商品およびサービスを提供している。フォルティス・バンクは、これら市場において質の高いフランチャイズおよび魅力的なニッチ・ポジションを有している。これらは、当該事業部門におけるBNPパリバの現在のフランチャイズに引継がれる。現在BNPパリバで実施されているリスク管理方針は、フォルティス・バンクのコーポレートバンキング・投資銀行事業に反映される予定である。

フォルティス・バンクおよびBGLの貸借対照表は、BNPパリバ・グループが使用している会計手法に合わせるため、買収日をもって修正再表示された。この買収は、IFRSが要求しているパーチェス法を用いて会計処理された(注1.b.4「企業結合とのれんの測定」を参照)。

税効果考慮後および100%ベースでの修正再表示額は(6,540)百万ユーロであり、主に以下に関係している。

- 主に評価手法と関係のある個別および一般貸倒引当金ならびに訴訟および偶発債務に対する引当金による合計(3,163)百万ユーロ。
- 貸出金、有価証券、およびその他資産ならびに金融負債およびその他負債の市場価格またはそれに相当する価額での測定((3,059)百万ユーロ)。
- 既存ののれんの償却およびその他無形固定資産の減損((2,330)百万ユーロ)、ならびにフォルティスの支店の無形固定資産としての認識(100百万ユーロ)による合計(2,230)百万ユーロ。
- 市場取引や変動利付証券への投資のBNPパリバ・グループが用いている手法に沿った測定((1,482)百万ユーロ)。

- 主に、買収日における年金数理計算上の各インプットが、退職後給付および退職関連偶発債務に及ぼす影響を考慮するための、従業員給付 ((1,151)百万ユーロ)。
- 主に不動産に関連するその他特定の資産(178百万ユーロ)。
- 主に繰越欠損金や一時差異と関係のある、偶発債務控除後の税金資産の認識(1,634百万ユーロ)、ならびに実施した修正再表示に伴う税効果(2,733百万ユーロ)による合計4,367百万ユーロ。

フォルティスのブランドは、買収費用の配賦時に無形固定資産として認識された。このブランドの価値は、銀行業界においてこの種類の資産に適用される市場慣行に沿い、同等規模の上場銀行との比較で、フォルティスのブランドに対する評判の直近の推移や特にBNPパリバ・グループによる支配権取得につながった状況を考慮して算定されている。

取得した識別可能な資産、負債ならびに偶発資産および債務の公正価値の測定に必要な分析および評価作業は未完了のため、実施した修正再表示は、IFRS第3号セクション62に従い、買収日から12ヶ月以内に調整される可能性がある。

これらの修正再表示により、フォルティス・バンクおよびBGLの資本を当グループは買収日に4,997百万ユーロ減額したため、815百万ユーロの暫定的な負ののれんが生じ、損益計算書の「のれんの価値の変動」を通じて費用計上された。

以下の表は、企業結合に関するIFRSの規定およびBNPパリバ・グループが適用している会計方針に従って当グループが修正再表示を行う前と後の、2009年4月30日現在のフォルティス・バンクおよびBGLグループのIFRS準拠の連結貸借対照表を示している。

(単位：百万ユーロ)	2009年4月30日現在	
	修正再表示後	修正再表示前
<b>資産</b>		
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	106,697	109,366
売却可能金融資産	68,576	96,526
金融機関貸出金および債権	51,081	39,793
顧客貸出金および債権	233,156	213,990
満期保有目的金融資産	-	3,553
有形固定資産および無形固定資産	3,903	3,657
のれん	-	1,931
その他の資産	54,413	51,420
<b>資産合計</b>	<b>517,826</b>	<b>520,236</b>
<b>負債および資本</b>		
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	111,579	111,779
金融機関預金	110,863	110,720
顧客預金	203,465	202,616
負債証券	39,539	39,177
劣後債	17,968	18,246
その他の負債	22,803	19,904
<b>負債合計</b>	<b>506,217</b>	<b>502,442</b>
<b>連結資本合計</b>	<b>11,609</b>	<b>17,794</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>517,826</b>	<b>520,236</b>

フォルティス・バンクおよびBGLは、取得日より全部連結子会社となっている。取得日以降、両社が、2009年度上半期のBNPパリバ・グループの当期純利益に貢献した額は、少数株主持分考慮前は367百万ユーロ、少数株主持分考慮後は259百万ユーロであった。

この買収により、BNPパリバ・グループの正味現金は、2009年度上半期において3,470百万ユーロ増加した。

以下の表は、買収が2009年1月1日に行われたと仮定した場合の、フォルティス・バンクおよびBGLのサブグループの2009年度上半期における貢献額(100%ベース)を示している。各項目は、買収が1月1日に行われたと仮定した場合に、買収に伴い2つのサブグループの貸借対照表について行う修正再表示が、1月1日から実際の取得日までの期間に及ぼす影響の見積り額を反映している。

(単位：百万ユーロ)	2009年6月30日に 終了した6ヶ月
<b>営業収益</b>	<b>4,356</b>
営業費用	(2,617)
リスク費用	(969)
<b>営業利益</b>	<b>770</b>
その他の営業外項目	77
<b>税引前純利益</b>	<b>847</b>
法人税	(179)
<b>当期純利益</b>	<b>668</b>

2009年1月28日に、ミカエル・モドリカメンにより代表されるフォルティスの多くの少数株主が、フォルティス・バンク(ならびにフォルティスおよびフォルティス・グループのその他の会社、オランダ政府、SFPI/FPIM sa/nv、BNPパリバSA、およびオランダ中央銀行)に対し召喚状を送達した。原告は、フォルティス・バンクに関し、ブリュッセル商事裁判所に対し、いくつかの暫定的な救済措置に加え、次を求めている。(i)フォルティス・バンクのSFPI/FPIM sa/nv向け増資時に発行されるフォルティス・バンク株式の数に関する決定について、2008年9月29日付のフォルティス・バンク取締役会の決定を撤回すること、( )フォルティス・バンク(オランダ)N.V.の売却に関連して下されたフォルティス・バンク取締役会の決定およびこれに伴い締結された契約を撤回すること。上記2点目の撤回が認められない場合、原告は、オランダ王国およびオランダ中央銀行に対し、原告が保有するフォルティス株式1株につき5ユーロ(2008年10月3日以降は利息が付くため、この額は増加する)の賠償金の支払いを求めている。また原告は、当該裁判所に対し、フォルティスによる売却決定およびこれに伴うフォルティス・バンクへの参加権の売却の撤回についても求めており、撤回が認められない場合には、原告が保有するフォルティス株式1株につき4ユーロ(2008年10月3日以降は利息が付くため、この額は増加する)の賠償金の支払いをSFPI/FPIMおよびBNPパリバに命令することを求めている。この訴訟は現在も係争中である。

VEB(Vereniging van Effectenbezitters)およびデミナー・インターナショナルCVBAは、2009年4月27日に、特にオランダ政府、フォルティスN.V.、フォルティスSA/NV、Fortis Insurance N.V.、Fortis Insurance International N.V.およびフォルティス・バンクに対し召喚状を送達した。特定の不法行為(すなわち、オランダ政府が、不正な方法で、上場会社2社のフォルティスN.V.およびフォルティスSA/NV、ならびに両社と同等の立場にあるフォルティス・バンクに対し、2008年10月3日付でオランダの保険および銀行事業を政府に売却するよう強要したという行為)を訴因としてアムステルダム裁判所に訴訟を提起している原告は、次を求めている。(i)オランダ政府が売却を強要し不法行為を行っていたことを認める判決、( )オランダ政府は、当時、フォルティスの株主に対しても不法行為を行っていたことを認める判決、( )オランダ政府には当該株主に対する責任があり、当該株主に賠償金を支払わなければならないことを認める判決、( )上記(i)および( )が認められない場合、フォルティスN.V.およびフォルティスSA/NVがオランダ政府に対し賠償金の支払いを求めるための法的措置をとることを義務付ける命令(裁判所が命令を下した日から6ヶ月以内に法的措置がとられない場合、1日につき10百万ユーロの罰金が生じる)の発令。

上記請求が、フォルティス・バンクに損失をもたらす可能性は排除できないが、2009年6月30日現在の状況の評価結果から考えると、可能性は極めて低いと考えられる。

・ その他の企業結合

被買収子会社	セグメント	国名	取得率	(単位：百万ユーロ)			買収日現在の貸借対照表における 主要な数値 <sup>(2)</sup>			
				買収価格	のれん <sup>(1)</sup>	現金流入 純額	資産		負債	
<b>2009年度上半期における企業結合</b>										
Group Bank Insinger de Beaufort										
	資産運用および 証券管理事業	オランダ	58%	159	105	5	金融機関貸出 金および債権 顧客貸出金お よび債権	176	顧客預金	352
								111		
Credifin Banco SA										
	リテール・バン キング事業	ポルトガル	50%	148 <sup>(4)</sup>	86 <sup>(4)</sup>	(146) <sup>(4)</sup>	顧客貸出金お よび債権	606	金融機関預金	526
<b>2008年度上半期における企業結合</b>										
SREI Equipment Finance Private Limited										
	リテール・バン キング事業	インド	50%	136	69	(113)	顧客貸出金お よび債権	483	金融機関預金	423
									負債証券	85

- (1) 期末におけるユーロ相当額  
 (2) 市場価格またはそれに相当する価額の暫定値  
 (3) BNPパリバSAが大部分を引き受けた債券  
 (4) 取得した追加持分に対応するデータ

- Bank Insinger de Beaufort Group

2009年4月に、BNP Paribas Wealth Management International Parisは、富裕層の個人向けの運用資産残高が64億ユーロのInsinger de Beaufort Group(オランダ、英国、およびスイスにおける富裕層向け資産管理事業に特化している各社で構成されている)の58%を取得した。

9社の連結会社で構成されているInsinger de Beaufort Groupは、取得日付で全部連結子会社となった。2009年度上半期のBNPパリバ・グループの当期純利益に対する同社の寄与には重要性はない。

上記買収の後、Bank Insinger de Beaufort N.V.は、BNP Paribas Wealth Management International Parisを介して、Nachenius Tjeenk & Co N.V. (既に、Bank Insinger de Beaufortと同じ事業をオランダで展開している会社)を吸収した。

- Credifin Banco SA

2009年5月末に、Banco Cetelem Portugalは、Credifin Banco SAの100%をLaSerグループから取得し、これによりBNPパリバ・グループが支配権を得た。Credifin Banco SAは、取得日付で全部連結子会社となった。2009年度上半期のBNPパリバ・グループの当期純利益に対する同社の寄与には重要性はない。

- SREI Equipment Finance Private Limited

2008年4月に、BNPパリバの子会社であるBNPパリバ・リース・グループは、インドのインフラ金融会社であるSREI Equipment Finance Private Limitedの資本50%を取得した。この会社は比例連結されている。

[前へ](#)

## 2 【その他】

### (1) 決算日後の状況

該当なし。

### (2) 訴訟

BNPパリバによれば、当該半期中、BNPパリバに係る法的手続に関して変更はない。その一方で、ベルギーおよびオランダにおいてフォルティス銀行との合併に関連するいくつかの法的手続が係属中である。

2009年1月28日、ミカエル・モドリカーメン氏を代表とする多数のフォルティス少数株主の申立てにより、フォルティス銀行（同様にフォルティスおよびフォルティスグループのその他の事業体ならびにオランダ政府、SFPI/FPIMエスエー/エヌヴィー、BNPパリバおよびオランダ銀行）に対し召喚状が送達された。フォルティス銀行に関して、原告は、ブリュッセル商事裁判所に申立てを行い、暫定的救済措置に加えて、（ ）SFPI/FPIMエスエー/エヌヴィーが承認し、フォルティス銀行の増資の際に発行されたフォルティス銀行株式の株式数の決定に関する2008年9月29日付のフォルティス銀行の取締役会の決定の無効および（ ）フォルティス銀行（オランダ）エヌヴィーの売却に関連するフォルティス銀行の取締役会の決定およびその決定に基づいて締結された契約の無効を求めた。後者の無効判決が出されなかった場合に備えて、原告は、オランダ王国およびオランダ銀行に対し、原告が保有するフォルティス株式1株につき5ユーロ（および2008年10月3日以降の利息）の賠償金の支払いを求めた。また、原告は、フォルティスによるフォルティス銀行持分の売却の決定およびその後の売却の無効確認を求めており、かかる無効判決が宣言されない場合に備えて、予備的に、保有するフォルティス株式1株につき4ユーロ（および2008年10月3日以降の利息）の賠償金を原告に支払うよう裁判所がSFPI/FPIMエスエー/エヌヴィーおよびBNPパリバに命ずることを求めている。本訴訟は、係争中である。

VEB(オランダ株主協会)およびデミナー・インターナショナル・シー・ヴィー・ピー・エーの申立てにより、2009年4月27日、とりわけオランダ政府、フォルティス・エヌヴィー、フォルティス・エスエー/エヌヴィー、フォルティス・インシュアランス・エヌヴィー、フォルティス・インシュアランス・インターナショナル・エヌヴィーおよびフォルティス銀行に対し召喚状が送達された。原告は、不法行為（すなわち、2008年10月3日、オランダ政府が自国の保険業および銀行業を政府に強制的に売却させたことにより、上場企業であるフォルティス・エヌヴィー、フォルティス・エスエー/エヌヴィーの2社およびフォルティス銀行に対して不法行為を行ったこと）についてアムステルダムにおいて訴訟を提起しており、（ ）オランダ政府が売却を強制し、不法行為を行ったという確認判決、（ ）当時、オランダ政府がフォルティスの株主に対しても不法行為を行ったという確認判決、（ ）オランダ政府には法的責任があり、株主に対して損害を賠償しなければならないという確認判決、（ ）（ ）および（ ）の下での申立てが棄却された場合に備えて、予備的に、フォルティス・エヌヴィーおよびフォルティス・エスエー/エヌヴィーがオランダ政府に対して補償を求める訴訟の提起を義務付ける強制命令（判決が出されてから6ヶ月以内にかかる措置が執られない場合、1日あたり100万ユーロの罰金が科せられる。）を求めている。

かかる申立てによりフォルティス銀行が事実上敗訴する可能性は否定できないが、2009年6月30日現在の状況判断によれば、かかる可能性は極めて低いと考えられる。

### 3 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の当グループの中間連結財務書類はIFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

#### (1) 会計方針の変更に伴う財務書類の遡及修正

IFRSにおいては、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って、会計方針の変更があった場合には、過年度の財務書類が遡及的に修正再表示される。

日本においては、確定した過年度財務書類を過去に遡り修正再表示する会計基準または会計慣行はない。その上、会計方針が変更される場合も、遡及的な適用はされない。過年度の累積的影響額も、変更があった年度の損益に認識される。

#### (2) 企業結合

当グループは、IFRSに従いすべての企業結合をパーチェス法によって会計処理している。企業結合の取得原価とは、交換日現在の取得資産、引受負債および被買収会社の支配を獲得するために発行された持分証券の公正価値に、企業結合そのものに直接帰属するコストを加えた額である。のれんとは、企業結合の取得原価と、買収日現在の被買収会社の識別可能な資産、負債および偶発債務の公正価値純額に対する買収会社の持分との差額である。当グループは、のれんの価値の減損を定期的にテストする。

日本では、企業結合にかかる会計処理について、「企業結合に係る会計基準」が適用されている。同基準は、一定の限られた状況についてのみ持分プーリング法を認めている。また、のれんは20年を超えない期間で償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。なお、2008年12月26日において「企業結合に係る会計基準」は改正され（基準名も「企業結合に関する会計基準」に改正）、2010年4月1日以降実施される企業結合より、共同支配企業の形成以外の企業結合についてはパーチェス法が適用されることになる。当該改正は2009年4月1日以降開始する事業年度から早期適用することができる。また、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間で償却される一方で、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストも実施される。

#### (3) 連結の範囲

当グループは、IFRSに従い3つの連結方法を用いている。すなわち、全部連結法、比例連結法および持分法である。グループによる独占的支配を受けている企業は、全部連結の対象となる。共同支配を受ける企業は、比例連結法に基づいて会計処理される。グループが、重要な影響力を行使する企業（関連会社）は、持分法によって会計処理される。

日本では、比例連結法は導入されていない。

#### (4) 有価証券

当グループは、IFRSに従い、保有する有価証券を「損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産」、「満期保有目的金融資産」および「売却可能金融資産」の3つに分類している。

「損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産」は、決算日の公正価値で測定される。公正価値の変動（固定利付証券の未収利息を除く）は、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」として、変動利付証券の配当や実現売却損益と共に、損益計算書に計上される。

「満期保有目的金融資産」は実効金利法により償却原価で計上されるが、この場合にはプレミアムとディスカウント、（資産の購入価格と償還価値の差額に該当する）、また（重要な場合には）付随する購入コストの償却が組み込まれる。「満期保有目的金融資産」によって稼得した収益は、損益計算書の「受取利息」に含まれる。

売却可能金融資産とは、「損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産」または「満期保有目的金融資産」以外の確定利付証券および変動利付証券である。売却可能金融資産は貸借対照表に公正価値で計上され、（未収利息を除く）公正価値の変動は、株主資本の独立勘定である「未実現または繰延利益／（損失）」に表示される。

日本においては、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式及び関連会社株式」、「その他有価証券」に分類される。期末評価は、原則として「売買目的有価証券」は時価で、「満期保有目的の債券」は償却原価法で、「子会社株式及び関連会社株式」は取得原価で、その他有価証券は時価で評価される。

#### (5) 固定資産

IFRSの下では、有形固定資産および無形固定資産は、当初、購入価格プラス直接的帰属コストで認識されるが、建設または適応に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。

日本では、固定資産の当初測定時に、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息は資産計上されない。このような費用は通常発生時に費用計上される。

#### (6) 従業員給付

当グループは、従業員給付の年金数理計算上の損益の計算に「コリドール法」を用いている。この方法により、グループは、次の会計期間から（i）総確定給付債務の現在価値の10%または（ii）前期末現在の制度資産の公正価値の10%のいずれか大きいほうを上回る年金数理計算上の損益部分のみを認識すればよいことになる。この額は、従業員の残存平均就業年数にわたって、利益または損失として計上される。

日本では、未認識保険数理差損益は全額償却されなければならない（「コリドール法」は用いられない）。

#### (7) 金融商品に係る公正価値の開示

IFRS第7号「金融商品：開示」では、デリバティブおよび有価証券に限らず、すべての金融商品について公正価値の開示が要求されている。

日本では、公正価値が開示されるのはデリバティブと有価証券に限定される。また、ヘッジ目的で使用されるデリバティブの公正価値の開示は要求されていない。

#### (8) 資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として計上する。回収可能価額を算定するために使用される見積もりに変更があった場合には減損損失の戻入れが行われるが、のれんにかかる減損損失は戻入れない。

日本では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

#### (9) リース

当グループが賃貸人の立場で契約したリース取引は、ファイナンス・リースあるいはオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースの場合、賃貸人は実質的に、資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益を賃借人に移転する。ファイナンス・リースは、賃借人が資産を購入するために行った通常の売買取引として会計処理される。オペレーティング・リースとは、資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益が賃借人に移転されないリースである。

日本では、所有権移転外ファイナンス・リースについては、資産および負債等の金額について注記を行うことを条件に、オペレーティング・リースと同様に会計処理することが例外として認められている。

なお、2007年3月30日に企業会計基準委員会から企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が公表され、所有権移転外ファイナンス・リース取引についても通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理することが要求されることとなった。同基準は、2008年4月1日以降に開始する事業年度から適用される。

#### (10) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

##### (1) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

##### (2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本に計上し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産または負債として繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。一部の金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。

#### (11) 金融資産の消滅の認識

IFRSに基づいて金融資産の消滅を認識するためには、金融資産について全てのリスクおよび経済価値が実質的に移転しているかどうか、または金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅しているかどうかについての評価が下されなければならない。かかる評価が不可能な場合、支配および継続的な関与の存在が評価に用いられる。

日本においては、金融資産の消滅は、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合に認識される。

#### (12) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースは見受けられない。

## 第7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円の為替相場は、当該半期中において、日本国内で発行されている2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

## 第8 【提出会社の参考情報】

当社が最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類およびその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
(1) 有価証券報告書 有価証券報告書およびその添付書類 (平成20年1月1日から平成20年12月31日)	平成21年6月30日関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書	
(a) 臨時報告書およびその添付書類 (金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書)	平成21年6月1日関東財務局長に提出
(b) 臨時報告書およびその添付書類 (金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書)	平成21年6月5日関東財務局長に提出
(c) 臨時報告書およびその添付書類 (金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書)	平成21年7月7日関東財務局長に提出
(d) 臨時報告書およびその添付書類 (金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書)	平成21年7月7日関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書の訂正報告書 平成20年10月28日関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書	平成21年3月30日関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書	
(a) 平成20年7月23日関東財務局長に提出した発行登録書 (社債の売出し)の訂正発行登録書	平成21年3月30日、平成21年6月1日、平成21年6月5日、平成21年6月30日、平成21年7月1日および平成21年7月7日関東財務局長に提出
(b) 平成20年7月23日関東財務局長に提出した発行登録書 (社債の募集)の訂正発行登録書	平成21年3月30日、平成21年6月1日、平成21年6月5日、平成21年6月30日、平成21年7月1日および平成21年7月7日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

### 第3 【指数等の情報】

該当事項なし。